

# 平成19年度財政状況 類似団体比較

都道府県名 奈良県

総務省

## - 目次 -

市町村名	ページ		
奈良市	2	下市町	32
大和高田市	3	黒滝村	33
大和郡山市	4	天川村	34
天理市	5	野迫川村	35
橿原市	6	十津川村	36
桜井市	7	下北山村	37
五條市	8	上北山村	38
御所市	9	川上村	39
生駒市	10	東吉野村	40
香芝市	11		
葛城市	12		
宇陀市	13		
山添村	14		
平群町	15		
三郷町	16		
斑鳩町	17		
安堵町	18		
川西町	19		
三宅町	20		
田原本町	21		
曽爾村	22		
御杖村	23		
高取町	24		
明日香村	25		
上牧町	26		
王寺町	27		
広陵町	28		
河合町	29		
吉野町	30		
大淀町	31		

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	370,102人	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	中核市
	口	12年国調	374,944人	区 分	17年国調	12年国調	29		2010		
	住民基本台帳人口	増 減 率	-1.3%	第 1 次	3,134人	3,061人	面 積 等		奈良県	奈良市	地方交付税種地
			366,814人	第 2 次	32,551人	39,519人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	276.84			
			367,902人	第 3 次	125,648人	122,067人	人口密度(住基人口) 人	1,325			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	149,434	160,442	45.2	46.5	140,515	151,346	人 件 費 (a)	78,201	66,952	23.7	19.9	63,200	57,859	31.6	27.4
地 方 譲 与 税	2,642	3,496	0.8	1.0	2,642	3,496	う ち 職 員 給	55,896	45,508	17.0	13.5				
利 子 割 交 付 金	952	700	0.3	0.2	952	700	扶 助 費	60,714	64,250	18.4	19.1	22,730	24,005	11.3	11.4
配 当 割 交 付 金	1,346	603	0.4	0.2	1,346	603	公 債 費	46,254	43,709	14.0	13.0	45,111	41,114	22.5	19.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	953	394	0.3	0.1	953	394	元 利 償 還 金	46,086	43,664	14.0	13.0	44,943	41,069	22.4	19.4
地 方 消 費 税 交 付 金	7,820	9,886	2.4	2.9	7,820	9,886	- 時 借 入 金 利 子	168	45	0.1	0.0	168	45	0.1	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	849	225	0.3	0.1	849	225	( 義 務 的 経 費 計 )	185,169	174,912	56.2	51.9	131,040	122,977	65.4	58.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	0	-	0.0	-	0	物 件 費	41,738	39,206	12.7	11.6	31,591	27,618	15.8	13.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,453	1,681	0.4	0.5	1,453	1,681	維 持 補 修 費	4,383	4,081	1.3	1.2	2,870	3,327	1.4	1.6
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	17,265	22,553	5.2	6.7	10,652	14,437	5.3	6.8
地 方 特 例 交 付 金 等	1,122	1,097	0.3	0.3	1,122	1,097	一 部 組 合 負 担 金	307	2,707	0.1	0.8	234	2,334	0.1	1.1
地 方 特 例 交 付 金	393	459	0.1	0.1	393	459	上 記 以 外 の も の	16,958	19,846	5.1	5.9	10,417	12,102	5.2	5.7
特 別 交 付 金	728	638	0.2	0.2	728	638	積 立 金	425	4,164	0.1	1.2	-	81	-	-
地 方 交 付 税	34,614	35,166	10.5	10.2	32,590	32,608	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	3,891	12,501	1.2	3.7	-	-	-	-
普 通 交 付 税	32,590	32,608	9.9	9.4	32,590	32,608	繰 出 金	30,902	31,999	9.4	9.5	20,831	21,789	10.4	10.3
特 別 交 付 税	2,023	2,558	0.6	0.7	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	-	-	-	-	-	-	-
( 一 般 財 源 計 )	201,185	213,689	60.8	61.9	190,243	202,035	投 資 的 経 費	45,704	47,577	13.9	14.1	7,965	17,308	4.0	8.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	183	250	0.1	0.1	183	250	う ち 人 件 費 (b)	1,950	1,373	0.6	0.4	1,921	1,238	1.0	0.6
分 担 金 ・ 負 担 金	1,923	3,920	0.6	1.1	-	3	普 通 建 設 事 業 費	45,682	47,326	13.9	14.0	7,962	17,226	4.0	8.2
使 用 料	6,337	7,052	1.9	2.0	772	652	う ち 補 助	3,540	16,488	1.1	4.9	101	1,851	0.1	0.9
手 数 料	2,073	2,589	0.6	0.8	-	19	う ち 単 独	38,382	29,056	11.6	8.6	7,679	14,961	3.8	7.1
国 庫 支 出 金	35,884	42,113	10.8	12.2	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	22	251	0.0	0.1	3	81	0.0	0.0
国 有 提 供 交 付 金	14	265	0.0	0.1	14	265	失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-	-	-
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	329,477	336,992	100.0	100.0	196,984	190,229	98.4	90.0
都 道 府 県 支 出 金	11,730	14,036	3.5	4.1	-	-	う ち 人 件 費 (a)+(b)	80,151	68,326	24.3	20.3	63,200	57,859	31.6	27.4
財 産 収 入	3,685	1,995	1.1	0.6	11	148									
寄 附 金	662	275	0.2	0.1	-	-									
繰 入 金	5,408	7,598	1.6	2.2	-	-									
繰 越 金	4,045	7,704	1.2	2.2	-	-									
諸 収 入	6,635	15,233	2.0	4.4	54	146									
地 方 債	51,040	28,406	15.4	8.2	-	-									
歳 入 合 計	330,804	345,126	100.0	100.0	191,276	203,518									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当 該 団 体 (千 円)	類 似 団 体 (千 円)
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体				
議 会 費	2,036	1,863	-	3	2,036	1,863	歳 入 総 額	121,343,367	149,404,381	
総 務 費	34,924	34,697	615	1,520	24,371	27,472	歳 出 総 額	120,856,608	145,883,099	
民 生 費	105,082	105,052	1,495	2,175	60,077	57,683	歳 入 歳 出 差 引	486,759	3,521,282	
衛 生 費	54,812	30,733	24,157	4,232	27,008	23,244	実 質 収 支	66,041	2,658,444	
労 働 費	380	873	-	54	335	398	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	70,162,887	88,102,697	
農 林 水 産 業 費	1,976	6,355	652	2,423	1,567	4,006	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	72,256,666	82,349,575	
商 工 費	7,282	10,939	28	720	2,501	3,708	基 準 財 政 収 入 額	44,152,431	56,451,027	
土 木 費	34,492	54,283	14,599	26,575	22,893	32,621	基 準 財 政 需 要 額	55,855,661	67,241,598	
消 防 費	10,349	11,363	429	1,049	9,820	10,213	標 準 財 政 規 模	70,119,027	87,851,464	
教 育 費	31,629	36,363	3,707	8,512	27,127	28,051	経 常 収 支 比 率 %	98.4	90.0	
災 害 復 旧 費	22	251	-	-	3	81	財 政 力 指 数	0.79	0.82	
公 債	46,255	43,723	-	-	45,731	42,025	実 質 収 支 比 率 %	0.1	2.9	
諸 支 出 費	239	498	-	61	-	260	経 常 一 般 財 源 等 比 率 %	96.1	96.6	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 %	20.3	17.5	
歳 出 合 計	329,477	336,992	45,682	47,326	223,469	231,625	実 質 公 債 費 比 率 %	12.6	10.5	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職 員 平 均 年 齢 ( 歳 )		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 ( 月 額 平 均 , 百 円 )		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体				類 似 団 体
一 般 職 員	7.26	6.39	44.1	42.7	本 庁	3.07	2.66	18,934	19,401	市 区 町 村 長	8,136	10,700	積 立 金 現 在 高	29,967	46,768
う ち 技 能 職 員	1.46	1.04	46.7	46.0	支 所 ・ 出張 所	1.47	1.79	13,315	11,770	副 市 区 町 村 長	7,305	8,863	財 政 調 整 基 金	7,966	17,809
教 育 公 務 員	0.57	0.29	47.5	44.9	施 設	3.28	2.23	23,647	14,338	教 育 長	7,128	7,302	減 債 基 金	268	5,178
臨 時 職 員	-	0.00	-	52.2	合 計	7.82	6.68	55,896	45,508	議 会 議 長	7,885	7,440	そ の 他 特 定 目 的 基 金	21,733	23,781
合 計	7.82	6.68	44.3	42.8						議 会 議 員	6,109	6,227	地 方 債 現 在 高	505,346	392,048
													翌 年 度 以 降 支 出 予 定 債 務 負 担	8,170	43,649

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	70,800人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3	
	口	12年国調	73,668人	区 分	17年国調	12年国調					29
	住民基本台帳人口	増減率	増減率	71,090人	第1次	329人	328人	面積等	奈良県	大和高田市	地方交付税種地

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	103,581	150,560	34.0	47.5	97,530	140,838	人件費(a)	77,363	65,725	24.3	21.2	59,065	56,298	30.5	29.1
地方譲与税	2,219	3,062	0.7	1.0	2,219	3,062	うち職員給	50,502	43,454	15.9	14.0				
利子割交付金	607	888	0.2	0.3	607	888	扶助費	56,633	52,280	17.8	16.9	15,157	17,645	7.8	9.1
配当割交付金	859	710	0.3	0.2	859	710	公債費	51,192	36,982	16.1	11.9	49,443	34,711	25.5	17.9
株式等譲渡所得割交付金	607	460	0.2	0.1	607	460	元利償還金	51,037	36,922	16.0	11.9	49,288	34,651	25.5	17.9
地方消費税交付金	7,506	8,936	2.5	2.8	7,506	8,936	一時借入金利息	155	60	0.0	0.0	155	60	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	299	-	0.1	-	299	(義務的経費計)	185,188	154,987	58.1	50.0	123,665	108,654	63.9	56.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	37,298	40,022	11.7	12.9	22,512	27,493	11.6	14.2
自動車取得税交付金	1,219	1,944	0.4	0.6	1,219	1,944	維持補修費	850	2,341	0.3	0.8	663	1,950	0.3	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	36,126	32,233	11.3	10.4	27,914	22,936	14.4	11.8
地方特例交付金等	754	954	0.2	0.3	754	954	一部組合負担金	18,619	14,192	5.8	4.6	16,223	12,199	8.4	6.3
地方特例交付金	484	446	0.2	0.1	484	446	上記以外のもの	17,507	18,041	5.5	5.8	11,691	10,737	6.0	5.5
特別交付金	270	508	0.1	0.2	270	508	積立金	61	5,143	0.0	1.7				
地方交付税	85,490	29,192	28.1	9.2	71,601	24,602	投資・出資・貸付金	127	8,100	0.0	2.6	42	17		
普通交付税	71,601	24,602	23.5	7.8	71,601	24,602	繰出金	32,094	32,634	10.1	10.5	22,470	20,990	11.6	10.8
特別交付税	13,888	4,590	4.6	1.4	-	-	前年度繰上充当金	15,296	418	4.8	0.1				
(一般財源計)	202,841	197,005	66.7	62.2	182,902	182,692	投資的経費	11,475	33,868	3.6	10.9	7,371	11,719	3.8	6.1
交通安全対策特別交付金	174	216	0.1	0.1	174	216	うち人件費(b)	739	1,194	0.2	0.4	739	1,039	0.4	0.5
分担金・負担金	2,359	2,717	0.8	0.9	-	2	普通建設事業費	11,373	33,360	3.6	10.8	7,281	11,574	3.8	6.0
使用料	8,234	5,623	2.7	1.8	403	785	うち補助	897	11,038	0.3	3.6	0	1,198	0.0	0.6
手数料	4,616	2,156	1.5	0.7	-	0	うち単独	10,307	21,314	3.2	6.9	7,265	10,243	3.8	5.3
国庫支出金	40,469	32,535	13.3	10.3	-	-	災害復旧事業費	102	121	0.0	0.0	90	53	0.0	0.0
国有提供交付金	-	914	-	0.3	-	914	失業対策事業費	-	387	-	0.1	-	93	-	0.0
(特別区財調交付金)	14,718	19,626	4.8	6.2	-	-	歳出合計	318,513	309,746	100.0	100.0	197,266	182,040	101.9	94.0
都道府県支出金	1,340	2,987	0.4	0.9	-	236	うち人件費(a)+(b)	78,102	66,920	24.5	21.6	59,065	56,298	30.5	29.1
財産収入	36	610	0.0	0.2	-	-									
寄附金	4,501	9,581	1.5	3.0	-	-									
繰入金	-	8,375	-	2.6	-	-									
繰越金	5,029	12,353	1.7	3.9	32	143									
諸収入	19,989	22,237	6.6	7.0	-	-									
地方債	304,307	316,935	100.0	100.0	183,511	184,988									
歳入合計															

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,125	3,376	-	33	3,125	3,375	歳入総額	21,633,200	23,193,269	
総務費	36,681	43,345	67	3,143	25,750	32,890	歳出総額	22,643,060	22,667,220	
民生費	108,708	97,041	224	1,734	54,994	54,635	歳入歳出差引	-1,009,860	526,049	
衛生費	34,182	28,667	1,221	722	28,492	24,076	実質収支	-1,058,404	423,427	
労働費	514	1,616	-	11	514	946	経常一般財源等収入額	13,045,811	13,537,417	
農林水産業費	1,742	2,620	718	659	1,350	1,904	経常経費充当一般財源等	14,023,674	13,321,700	
商工費	1,909	3,786	-	281	1,909	2,154	基準財政収入額	6,164,039	8,939,195	
土木費	26,568	44,432	8,677	18,502	20,394	26,844	基準財政需要額	11,273,461	10,500,874	
消防費	11,323	12,701	-	774	11,248	11,677	標準財政規模	13,091,842	13,482,941	
教育費	27,171	34,126	466	7,105	22,721	26,415	経常収支比率%	101.9	94.0	
災害復旧費	102	121	-	-	90	53	財政力指数	0.53	0.83	
公債	51,192	36,985	-	-	49,443	35,507	実質収支比率%	-7.7	3.0	
諸支出費	-	513	-	396	-	335	経常一般財源等比率%	95.1	95.8	
前年度繰上充用金	15,296	418	-	-	15,296	418	公債費負担比率%	22.4	15.5	
歳出合計	318,513	309,746	11,373	33,360	235,324	221,230	実質公債費比率%	20.2	10.8	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体				類似団体
一般職員	6.67	6.14	45.2	43.4	本 庁	2.79	3.47	17,191	24,142	市区町村長	7,840	8,371	積立金現在高	11,058	57,620
うち技能職員	1.24	0.67	42.9	46.8	支所・出張所	0.51	0.82	4,744	5,888	副市区町村長	6,480	7,230	財政調整基金	3,089	16,353
教育公務員	0.93	0.20	45.7	44.5	施設	4.30	2.05	28,567	13,424	教育長	5,520	6,553	減債基金	21	5,552
臨時職員	-	0.00	-	56.3	合計	7.60	6.34	50,502	43,454	議会議長	6,700	5,136	その他特定目的基金	7,948	35,716
合計	7.60	6.34	45.3	43.4						議会議員	5,400	4,314	地方債現在高	362,876	334,123
													翌年度以降支出予定債務負担	14,599	58,682

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	91,672人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
	口	12年国調	94,188人	区 分	17年国調	12年国調					29	2036
	住民基本台帳人口	増減率	-2.7%	第1次	1,262人	1,308人						
	20.3.31	91,154人	第2次	11,871人	14,581人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	42.68	奈良県	大和郡山市	地方交付税種地	2-7	
	19.3.31	91,946人	第3次	27,565人	27,209人	人口密度(住基人口)人	2,136					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	151,605	131,370	49.6	34.9	143,249	125,973	人件費(a)	78,331	76,156	25.3	20.8	63,417	66,770	30.9	29.2
地方譲与税	2,798	4,956	0.9	1.3	2,798	4,956	うち職員給	51,357	51,257	16.6	14.0				
利子割交付金	717	548	0.2	0.1	717	548	扶助費	51,664	50,950	16.7	13.9	18,687	17,848	9.1	7.8
配当割交付金	1,013	486	0.3	0.1	1,013	486	公債費	47,655	50,189	15.4	13.7	46,604	47,693	22.7	20.8
株式等譲渡所得割交付金	718	300	0.2	0.1	718	300	元利償還金	47,473	50,140	15.3	13.7	46,422	47,643	22.6	20.8
地方消費税交付金	9,049	9,245	3.0	2.5	9,049	9,245	- 時借入金利息	182	49	0.1	0.0	182	49	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	52	742	0.0	0.2	52	742	(義務的経費計)	177,650	177,295	57.4	48.4	128,708	132,311	62.8	57.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	43,966	44,059	14.2	12.0	31,536	28,422	15.4	12.4
自動車取得税交付金	1,539	2,341	0.5	0.6	1,539	2,341	維持補修費	1,944	3,529	0.6	1.0	1,944	2,819	0.9	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	10,224	36,875	3.3	10.1	5,537	25,000	2.7	10.9
地方特例交付金等	1,140	794	0.4	0.2	1,140	794	一部組合負担金	320	14,431	0.1	3.9	215	13,435	0.1	5.9
地方特例交付金	536	461	0.2	0.1	536	461	上記以外のもの	9,905	22,444	3.2	6.1	5,322	11,565	2.6	5.0
特別交付金	604	334	0.2	0.1	604	334	積立金	80	7,768	0.0	2.1	-	85	-	-
地方交付税	40,473	84,500	13.2	22.5	34,110	72,546	投資・出資・貸付金	445	9,295	0.1	2.5	-	-	-	-
普通交付税	34,110	72,546	11.2	19.3	34,110	72,546	繰出金	34,101	36,077	11.0	9.8	26,145	25,611	12.7	11.2
特別交付税	6,363	11,953	2.1	3.2	-	-	前年度繰上充当金	4,692	380	1.5	0.1				
(一般財源計)	209,102	235,282	68.4	62.6	194,384	217,931	投資的経費	36,587	51,009	11.8	13.9	13,699	15,657	6.7	6.8
交通安全対策特別交付金	200	210	0.1	0.1	200	210	うち人件費(b)	693	1,632	0.2	0.4	693	1,322	0.3	0.6
分担金・負担金	2,662	4,110	0.9	1.1	-	0	普通建設事業費	36,528	48,408	11.8	13.2	13,668	15,262	6.7	6.7
使用料	6,228	6,064	2.0	1.6	598	511	うち補助	13,283	19,400	4.3	5.3	427	1,394	0.2	0.6
手数料	3,200	2,247	1.0	0.6	-	9	うち単独	23,246	26,937	7.5	7.4	13,241	13,418	6.5	5.9
国庫支出金	35,711	36,712	11.7	9.8	-	-	災害復旧事業費	59	2,602	0.0	0.7	30	396	0.0	0.2
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	183	-	0.0	-	183	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	12,811	22,086	4.2	5.9	-	-	歳出合計	309,690	366,288	100.0	100.0	193,870	214,248	94.5	93.5
財産収入	738	2,153	0.2	0.6	436	427	うち人件費(a)+(b)	79,024	77,789	25.5	21.2	63,417	66,770	30.9	29.2
寄附金	25	897	0.0	0.2	-	-									
繰入金	47	11,434	0.0	3.0	-	-									
繰越金	-	8,726	-	2.3	-	-									
諸収入	2,562	14,820	0.8	3.9	30	118									
地方債	32,566	31,003	10.6	8.2	-	-									
歳入合計	305,852	375,929	100.0	100.0	195,648	219,390									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,590	3,635	-	4	3,590	3,635	歳入総額	27,879,646	25,650,229			
総務費	39,833	49,461	1,996	3,533	27,350	37,905	歳出総額	28,229,498	24,992,390			
民生費	97,200	97,757	5,853	1,712	52,726	55,517	歳入歳出差引	-349,852	657,839			
衛生費	21,914	35,975	1,188	2,931	17,445	29,435	実質収支	-439,917	541,102			
労働費	1,246	961	-	36	832	414	経常一般財源等収入額	17,834,070	14,969,322			
農林水産業費	3,330	14,771	857	5,713	2,177	8,922	経常経費充当一般財源等	17,672,040	14,618,451			
商工費	1,835	9,384	-	1,089	1,649	4,233	基準財政収入額	11,027,713	7,690,417			
土木費	52,463	46,598	25,872	22,676	35,621	27,909	基準財政需要額	14,161,174	11,904,138			
消防費	9,047	15,441	268	1,963	8,632	13,405	標準財政規模	17,468,644	14,914,825			
教育費	26,826	38,923	493	8,563	25,126	29,359	経常収支比率%	94.5	93.5			
災害復旧費	59	2,602	-	-	30	396	財政力指数	0.78	0.65			
公債費	47,656	50,191	-	-	47,436	48,438	実質収支比率%	-2.4	3.5			
諸支出費	-	208	-	188	-	164	経常一般財源等比率%	97.5	96.1			
前年度繰上充用金	4,692	380	-	-	4,692	380	公債費負担比率%	21.2	18.0			
歳出合計	309,690	366,288	36,528	48,408	227,306	260,113	実質公債費比率%	12.8	14.2			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	6.53	7.69	43.5	43.3	本 庁	3.70	4.28	28,236	28,490	市区町村長	9,360	8,272	22,901	73,720
うち技能職員	0.89	0.77	42.5	47.9	支所・出張所	0.46	1.42	2,770	8,873	副市区町村長	7,958	6,802	6,638	25,354
教育公務員	0.59	0.29	45.8	44.1	施設	2.96	2.29	20,351	13,894	教育長	7,030	6,233	6,312	8,856
臨時職員	-	0.01	-	42.9	合計	7.12	7.98	51,357	51,257	議会議長	6,900	4,711	9,950	39,510
合計	7.12	7.98	43.7	43.4						議会議員	5,600	3,836	465,883	426,744
										翌年度以降支出予定債務負担			30,104	42,268

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	71,152人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
	口	12年国調	72,741人	区 分	17年国調	12年国調					29	2044
	住民基本台帳人口	増減率	-2.2%	第1次	2,025人	2,162人						
	20.3.31	68,291人	第2次	7,493人	9,275人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	86.37	奈良県	天理市	地方交付税種地	2-4	
	19.3.31	68,424人	第3次	22,464人	22,642人	人口密度(住基人口)人	791					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	137,800	131,370	36.0	34.9	129,577	125,973	人件費(a)	97,061	76,156	26.6	20.8	79,539	66,770	39.4	29.2
地方譲与税	3,113	4,956	0.8	1.3	3,113	4,956	うち職員給	68,870	51,257	18.8	14.0				
利子割交付金	621	548	0.2	0.1	621	548	扶助費	47,966	50,950	13.1	13.9	15,500	17,848	7.7	7.8
配当割交付金	878	486	0.2	0.1	878	486	公債費	35,093	50,189	9.6	13.7	33,167	47,693	16.4	20.8
株式等譲渡所得割交付金	621	300	0.2	0.1	621	300	元利償還金	34,982	50,140	9.6	13.7	33,055	47,643	16.4	20.8
地方消費税交付金	9,668	9,245	2.5	2.5	9,668	9,245	- 時借入金利息	112	49	0.0	0.0	112	49	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	998	742	0.3	0.2	998	742	(義務的経費計)	180,120	177,295	49.3	48.4	128,206	132,311	63.5	57.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	41,437	44,059	11.3	12.0	31,542	28,422	15.6	12.4
自動車取得税交付金	1,713	2,341	0.4	0.6	1,713	2,341	維持補修費	1,337	3,529	0.4	1.0	1,329	2,819	0.7	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	32,369	36,875	8.9	10.1	24,338	25,000	12.0	10.9
地方特例交付金等	1,075	794	0.3	0.2	1,075	794	一部組合負担金	12,982	14,431	3.6	3.9	12,247	13,435	6.1	5.9
地方特例交付金	502	461	0.1	0.1	502	461	上記以外のもの	19,387	22,444	5.3	6.1	12,091	11,565	6.0	5.0
特別交付金	572	334	0.1	0.1	572	334	積立金	1,569	7,768	0.4	2.1	-	85	-	-
地方交付税	53,593	84,500	14.0	22.5	43,428	72,546	投資・出資・貸付金	18,683	9,295	5.1	2.5	-	-	-	-
普通交付税	43,428	72,546	11.4	19.3	43,428	72,546	繰出金	42,208	36,077	11.5	9.8	28,688	25,611	14.2	11.2
特別交付税	10,165	11,953	2.7	3.2	-	-	前年度繰上充当金	-	380	-	0.1				
(一般財源計)	210,081	235,282	54.9	62.6	191,692	217,931	投資的経費	47,771	51,009	13.1	13.9	20,751	15,657	10.3	6.8
交通安全対策特別交付金	169	210	0.0	0.1	169	210	うち人件費(b)	1,162	1,632	0.3	0.4	961	1,322	0.5	0.6
分担金・負担金	6,358	4,110	1.7	1.1	-	0	普通建設事業費	47,207	48,408	12.9	13.2	20,546	15,262	10.2	6.7
使用料	5,379	6,064	1.4	1.6	655	511	うち補助	12,849	19,400	3.5	5.3	1,006	1,394	0.5	0.6
手数料	2,281	2,247	0.6	0.6	-	9	うち単独	30,914	26,937	8.5	7.4	18,866	13,418	9.3	5.9
国庫支出金	29,714	36,712	7.8	9.8	-	-	災害復旧事業費	564	2,602	0.2	0.7	205	396	0.1	0.2
国有提供交付金	-	183	-	0.0	-	183	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	365,494	366,288	100.0	100.0	214,104	214,248	106.0	93.5
都道府県支出金	15,917	22,086	4.2	5.9	-	-	うち人件費(a)+(b)	98,223	77,789	26.9	21.2	79,539	66,770	39.4	29.2
財産収入	1,129	2,153	0.3	0.6	81	427									
寄附金	19,830	897	5.2	0.2	-	-									
繰入金	17,477	11,434	4.6	3.0	-	-									
繰越金	10,197	8,726	2.7	2.3	-	-									
諸収入	31,114	14,820	8.1	3.9	303	118									
地方債	32,840	31,003	8.6	8.2	-	-									
歳入合計	382,487	375,929	100.0	100.0	192,899	219,390									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,871	3,635	72	4	3,871	3,635	歳入総額	26,120,423	25,650,229			
総務費	41,779	49,461	750	3,533	28,953	37,905	歳出総額	24,959,933	24,992,390			
民生費	106,458	97,757	5,042	1,712	64,373	55,517	歳入歳出差引	1,160,490	657,839			
衛生費	43,347	35,975	1,430	2,931	38,170	29,435	実質収支	817,607	541,102			
労働費	230	961	-	36	230	414	経常一般財源等収入額	13,173,285	14,969,322			
農林水産業費	9,368	14,771	3,099	5,713	5,637	8,922	経常経費充当一般財源等	14,621,384	14,618,451			
商工費	5,745	9,384	3,597	1,089	5,018	4,233	基準財政収入額	7,764,157	7,690,417			
土木費	55,563	46,598	22,258	22,676	35,373	27,909	基準財政需要額	10,748,251	11,904,138			
消防費	12,929	15,441	-	1,963	12,811	13,405	標準財政規模	13,070,392	14,914,825			
教育費	45,564	38,923	5,981	8,563	38,098	29,359	経常収支比率%	106.0	93.5			
災害復旧費	564	2,602	-	-	205	396	財政力指数	0.73	0.65			
公債	35,098	50,191	-	-	33,172	48,438	実質収支比率%	6.0	3.5			
諸支出費	4,977	208	4,977	188	4,977	164	経常一般財源等比率%	96.2	96.1			
前年度繰上充用金	-	380	-	-	-	380	公債費負担比率%	11.5	18.0			
歳出合計	365,494	366,288	47,207	48,408	270,889	260,113	実質公債費比率%	9.4	14.2			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体	類似団体			
一般職員	7.47	7.69	46.4	43.3	本 庁	3.76	4.28	27,333	28,490	市区町村長	9,500	8,272	積立金現在高	34,867	73,720
うち技能職員	1.14	0.77	48.9	47.9	支所・出張所	0.59	1.42	4,805	8,873	副市区町村長	8,020	6,802	財政調整基金	14,812	25,354
教育公務員	0.89	0.29	42.0	44.1	施設	4.41	2.29	36,732	13,894	教育長	6,800	6,233	減債基金	4,904	8,856
臨時職員	0.40	0.01	44.2	42.9	合計	8.76	7.98	68,870	51,257	議会議長	6,450	4,711	その他特定目的基金	15,151	39,510
合計	8.76	7.98	45.9	43.4						議会議員	5,200	3,836	地方債現在高	341,977	426,744
													翌年度以降支出予定債務負担	34,677	42,268

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	124,728人 125,005人 -0.2%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 2052 橿原市	市町村類型	-3	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	124,438人 124,507人 -0.1%	区分	17年国調	12年国調			面積等	地方交付税種地	2-7
		第1次 第2次 第3次	757人 14,620人 38,130人	810人 17,200人 37,081人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	39.52					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	128,259	150,798	43.5	48.5	118,199	141,236	人件費(a)	63,462	67,316	22.1	22.2	47,276	58,933	26.5	30.7
地方譲与税	2,902	2,607	1.0	0.8	2,902	2,607	うち職員給	41,512	45,493	14.5	15.0				
利子割交付金	717	978	0.2	0.3	717	978	扶助費	46,467	54,740	16.2	18.0	16,497	18,688	9.2	9.7
配当割交付金	1,013	768	0.3	0.2	1,013	768	公債費	46,385	32,152	16.2	10.6	44,058	30,733	24.7	16.0
株式等譲渡所得割交付金	718	498	0.2	0.2	718	498	元利償還金	46,385	32,131	16.2	10.6	44,058	30,712	24.7	16.0
地方消費税交付金	7,908	8,967	2.7	2.9	7,908	8,967	-時借入金利息	-	21	-	0.0	-	21	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	220	-	0.1	-	220	(義務的経費計)	156,313	154,208	54.5	50.8	107,831	108,354	60.4	56.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	45,791	44,776	16.0	14.7	31,291	31,494	17.5	16.4
自動車取得税交付金	1,598	1,852	0.5	0.6	1,598	1,852	維持補修費	1,800	2,501	0.6	0.8	1,454	2,188	0.8	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	21,068	24,966	7.4	8.2	15,927	17,811	8.9	9.3
地方特例交付金等	886	1,026	0.3	0.3	886	1,026	一部組合負担金	10,486	7,288	3.7	2.4	9,959	6,597	5.6	3.4
地方特例交付金	484	428	0.2	0.1	484	428	上記以外のもの	10,582	17,678	3.7	5.8	5,969	11,214	3.3	5.8
特別交付金	402	598	0.1	0.2	402	598	積立金	432	6,488	0.2	2.1				
地方交付税	42,009	27,441	14.3	8.8	34,743	24,207	投資・出資・貸付金	7,126	4,755	2.5	1.6	24	9		
普通交付税	34,743	24,207	11.8	7.8	34,743	24,207	繰出金	24,280	31,416	8.5	10.3	19,683	20,471	11.0	10.7
特別交付税	7,265	3,235	2.5	1.0	-	-	前年度繰上充当金	-	150	-	0.0				
(一般財源計)	186,008	195,154	63.1	62.7	168,684	182,358	投資的経費	29,766	34,533	10.4	11.4	14,087	10,823	7.9	5.6
交通安全対策特別交付金	201	200	0.1	0.1	201	200	うち人件費(b)	2,934	888	1.0	0.3	2,882	740	1.6	0.4
分担金・負担金	3,137	2,605	1.1	0.8	-	-	普通建設事業費	29,692	34,382	10.4	11.3	14,038	10,758	7.9	5.6
使用料	6,694	5,400	2.3	1.7	561	729	うち補助	8,509	13,579	3.0	4.5	258	1,096	0.1	0.6
手数料	3,580	2,428	1.2	0.8	-	15	うち単独	21,183	19,677	7.4	6.5	13,780	9,407	7.7	4.9
国庫支出金	28,484	35,444	9.7	11.4	-	-	災害復旧事業費	74	82	0.0	0.0	49	53	0.0	0.0
国有提供交付金	-	597	-	0.2	-	597	失業対策事業費	-	69	-	0.0	-	12	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	286,576	303,795	100.0	100.0	176,210	180,326	98.7	94.1
都道府県支出金	13,160	18,498	4.5	5.9	-	-	うち人件費(a)+(b)	66,396	68,205	23.2	22.5	47,276	58,933	26.5	30.7
財産収入	2,196	3,026	0.7	1.0	-	492									
寄附金	11	299	0.0	0.1	-	-									
繰入金	12,437	9,475	4.2	3.0	-	-									
繰越金	8,365	8,620	2.8	2.8	-	-									
諸収入	13,259	9,314	4.5	3.0	99	133									
地方債	17,239	20,096	5.8	6.5	-	-									
歳入合計	294,772	311,156	100.0	100.0	169,544	184,525									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	2,699	2,695	-	3	2,699	2,695	歳入総額	36,680,871	37,891,171				
総務費	32,920	41,201	112	2,138	22,513	32,853	歳出総額	35,660,962	36,994,713				
民生費	77,433	101,721	314	1,897	42,420	57,392	歳入歳出差引	1,019,909	896,458				
衛生費	30,296	28,185	749	1,015	23,585	22,451	実質収支	471,409	737,597				
労働費	284	1,473	-	1	284	919	経常一般財源等収入額	21,097,738	22,470,632				
農林水産業費	2,691	2,275	1,521	773	2,005	1,583	経常経費充当一般財源等	21,927,234	21,959,288				
商工費	9,382	3,700	1,659	392	1,662	2,073	基準財政収入額	12,945,542	14,811,489				
土木費	40,959	41,505	21,757	18,885	26,432	25,302	基準財政需要額	17,298,512	16,459,432				
消防費	11,220	11,791	-	786	11,126	10,649	標準財政規模	21,175,444	22,352,621				
教育費	32,234	35,751	3,580	7,380	26,301	28,142	経常収支比率%	98.7	94.1				
災害復旧費	74	82	-	-	49	53	財政力指数	0.73	0.90				
公債	46,385	32,153	-	-	45,179	31,222	実質収支比率%	2.1	3.1				
諸支出費	-	1,113	-	1,112	-	146	経常一般財源等比率%	95.0	96.0				
前年度繰上充用金	-	150	-	-	-	150	公債費負担比率%	21.4	14.0				
歳出合計	286,576	303,795	29,692	34,382	204,255	215,630	実質公債費比率%	12.4	7.9				

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体			
一般職員	6.03	6.27	41.4	43.3	本庁	3.53	3.34	19,592	24,232	市区町村長	10,050	9,076	積立金現在高	54,840	59,464
うち技能職員	0.96	0.71	38.9	46.0	支所・出張所	0.41	0.97	10,718	6,913	副市区町村長	8,160	7,542	財政調整基金	9,471	21,279
教育公務員	0.35	0.22	50.1	43.7	施設	2.53	2.19	11,202	14,348	教育長	6,820	6,976	減債基金	10,250	4,714
臨時職員	0.09	0.00	36.9	36.9	合計	6.47	6.49	41,512	45,493	議会議長	6,540	5,801	その他特定目的基金	35,118	33,471
合計	6.47	6.49	41.8	43.3						議会議員	5,350	4,832	地方債現在高	412,605	283,414
													翌年度以降支出予定債務負担	31,960	38,619

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	61,130人 63,248人 -3.3%	産業構造			面積等		都道府県名	団体名	市町村類型	-1
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	61,288人 61,552人 -0.4%	区分	17年国調	12年国調	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	98.92	29	2061		
				第1次	966人	1,006人	人口密度(住基人口)人	620	奈良県	桜井市	地方交付税種地	2-5

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	108,082	131,370	31.9	34.9	100,318	125,973	人件費(a)	85,535	76,156	24.9	20.8	67,334	66,770	34.2	29.2
地方譲与税	3,285	4,956	1.0	1.3	3,285	4,956	うち職員給	58,983	51,257	17.1	14.0				
利子割交付金	634	548	0.2	0.1	634	548	扶助費	56,656	50,950	16.5	13.9	21,432	17,848	10.9	7.8
配当割交付金	898	486	0.3	0.1	898	486	公債費	58,511	50,189	17.0	13.7	55,852	47,693	28.4	20.8
株式等譲渡所得割交付金	631	300	0.2	0.1	631	300	元利償還金	58,358	50,140	17.0	13.7	55,699	47,643	28.3	20.8
地方消費税交付金	7,778	9,245	2.3	2.5	7,778	9,245	- 時借入金利息	152	49	0.0	0.0	152	49	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	213	742	0.1	0.2	213	742	(義務的経費計)	200,702	177,295	58.3	48.4	144,618	132,311	73.4	57.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	51,252	44,059	14.9	12.0	34,350	28,422	17.4	12.4
自動車取得税交付金	1,806	2,341	0.5	0.6	1,806	2,341	維持補修費	4,550	3,529	1.3	1.0	1,283	2,819	0.7	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	10,012	36,875	2.9	10.1	5,748	25,000	2.9	10.9
地方特例交付金等	699	794	0.2	0.2	699	794	一部組合負担金	327	14,431	0.1	3.9	227	13,435	0.1	5.9
地方特例交付金	458	461	0.1	0.1	458	461	上記以外のもの	9,684	22,444	2.8	6.1	5,521	11,565	2.8	5.0
特別交付金	240	334	0.1	0.1	240	334	積立金	1,643	7,768	0.5	2.1	-	85	-	-
地方交付税	85,918	84,500	25.3	22.5	70,923	72,546	投資・出資・貸付金	2,502	9,295	0.7	2.5	-	85	-	-
普通交付税	70,923	72,546	20.9	19.3	70,923	72,546	繰出金	30,601	36,077	8.9	9.8	24,277	25,611	12.3	11.2
特別交付税	14,995	11,953	4.4	3.2	-	-	前年度繰上充当金	-	380	-	0.1				
(一般財源計)	209,944	235,282	61.9	62.6	187,184	217,931	投資的経費	42,704	51,009	12.4	13.9	17,020	15,657	8.6	6.8
交通安全対策特別交付金	172	210	0.1	0.1	172	210	うち人件費(b)	712	1,632	0.2	0.4	459	1,322	0.2	0.6
分担金・負担金	6,941	4,110	2.0	1.1	-	0	普通建設事業費	41,974	48,408	12.2	13.2	16,694	15,262	8.5	6.7
使用料	5,737	6,064	1.7	1.6	458	511	うち補助	4,474	19,400	1.3	5.3	302	1,394	0.2	0.6
手数料	6,591	2,247	1.9	0.6	-	9	うち単独	36,916	26,937	10.7	7.4	15,970	13,418	8.1	5.9
国庫支出金	41,606	36,712	12.3	9.8	-	-	災害復旧事業費	730	2,602	0.2	0.7	325	396	0.2	0.2
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	183	-	0.0	-	183	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	15,165	22,086	4.5	5.9	-	-	歳出合計	343,965	366,288	100.0	100.0	210,277	214,248	106.8	93.5
財産収入	669	2,153	0.2	0.6	272	427	うち人件費(a)+(b)	86,246	77,789	25.1	21.2	67,334	66,770	34.2	29.2
寄附金	156	897	0.0	0.2	-	-									
繰入金	10,069	11,434	3.0	3.0	-	-									
繰越金	1,511	8,726	0.4	2.3	-	-									
諸収入	7,117	14,820	2.1	3.9	47	118									
地方債	33,398	31,003	9.8	8.2	-	-									
歳入合計	339,075	375,929	100.0	100.0	188,133	219,390									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,422	3,635	-	4	3,422	3,635	歳入歳出差引	-299,721	657,839	11,530,305	14,969,322	541,102
総務費	46,371	49,461	9,706	3,533	26,504	37,905	実質収支	-379,484	541,102	11,530,305	14,969,322	541,102
民生費	109,101	97,757	1,211	1,712	63,966	55,517	経常一般財源等収入額	11,530,305	14,969,322	11,530,305	14,969,322	14,969,322
衛生費	33,964	35,975	539	2,931	26,594	29,435	経常経費充当一般財源等	12,887,457	14,618,451	12,887,457	14,618,451	14,618,451
労働費	-	961	-	36	-	414	基準財政収入額	5,520,786	7,690,417	5,520,786	7,690,417	7,690,417
農林水産業費	4,437	14,771	1,789	5,713	3,319	8,922	基準財政需要額	9,884,413	11,904,138	9,884,413	11,904,138	11,904,138
商工費	6,880	9,384	1,192	1,089	2,969	4,233	標準財政規模	11,517,270	14,914,825	11,517,270	14,914,825	14,914,825
土木費	41,778	46,598	24,816	22,676	29,032	27,909	経常収支比率%	106.8	93.5	106.8	93.5	93.5
消防費	11,553	15,441	964	1,963	10,520	13,405	財政力指数	0.55	0.65	0.55	0.65	0.65
教育費	27,216	38,923	1,756	8,563	21,463	29,359	実質収支比率%	-3.1	3.5	-3.1	3.5	3.5
災害復旧費	730	2,602	-	-	325	396	経常一般財源等比率%	95.6	96.1	95.6	96.1	96.1
公債費	58,512	50,191	-	-	56,283	48,438	公債費負担比率%	23.5	18.0	23.5	18.0	18.0
諸支出費	-	208	-	188	-	164	実質公債費比率%	17.1	14.2	17.1	14.2	14.2
前年度繰上充用金	-	380	-	-	-	380	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)					
歳出合計	343,965	366,288	41,974	48,408	244,397	260,113	積立金現在高	7,643	73,720	7,643	73,720	73,720

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	8.52	7.69	41.1	43.3	本庁	4.19	4.28	28,500	28,490	市区町村長	9,100	8,272	7,643	73,720
うち技能職員	1.60	0.77	41.1	47.9	支所・出張所	0.55	1.42	3,059	8,873	副市区町村長	8,000	6,802	4,745	25,354
教育公務員	0.34	0.29	43.9	44.1	施設	4.47	2.29	27,424	13,894	教育長	6,800	6,233	-	8,856
臨時職員	0.36	0.01	40.0	42.9	合計	9.22	7.98	58,983	51,257	議会議長	6,510	4,711	2,898	39,510
合計	9.22	7.98	41.2	43.4						議会議員	5,250	3,836	457,150	426,744
										翌年度以降支出予定債務負担			220,758	42,268

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	37,375人 39,928人 -6.4%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-1
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	36,864人 37,424人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	面積等	29 奈良県	2079 五條市	地方交付税種地	2-3
		第1次 第2次 第3次	2,634人 4,657人 9,833人	2,703人 5,492人 10,323人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	292.05					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	102,874	112,860	20.6	25.1	98,846	109,997	人件費(a)	126,143	89,029	25.8	20.2	103,486	75,448	34.4	28.5
地方譲与税	6,728	6,217	1.3	1.4	6,728	6,217	うち職員給	83,542	57,863	17.1	13.1				
利子割交付金	519	474	0.1	0.1	519	474	扶助費	47,907	58,751	9.8	13.3	11,517	19,718	3.8	7.4
配当割交付金	736	362	0.1	0.1	736	362	公債費	103,611	65,816	21.2	14.9	101,498	61,393	33.7	23.2
株式等譲渡所得割交付金	516	221	0.1	0.0	516	221	元利償還金	103,556	65,749	21.2	14.9	101,443	61,327	33.7	23.1
地方消費税交付金	8,399	9,756	1.7	2.2	8,399	9,756	- 時借入金利息	55	67	0.0	0.0	55	67	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	1,607	268	0.3	0.1	1,607	268	(義務的経費計)	277,661	213,596	56.7	48.3	216,501	156,560	72.0	59.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	58,892	48,632	12.0	11.0	40,363	30,588	13.4	11.5
自動車取得税交付金	3,696	2,361	0.7	0.5	3,696	2,361	維持補修費	2,177	4,450	0.4	1.0	1,962	3,361	0.7	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	21,366	46,213	4.4	10.5	9,965	30,299	3.3	11.4
地方特例交付金等	698	681	0.1	0.2	698	681	一部組合負担金	590	20,263	0.1	4.6	464	18,645	0.2	7.0
地方特例交付金	494	449	0.1	0.1	494	449	上記以外のもの	20,775	25,950	4.2	5.9	9,502	11,654	3.2	4.4
特別交付金	204	232	0.0	0.1	204	232	積立金	9,576	7,928	2.0	1.8				
地方交付税	196,136	142,412	39.3	31.6	166,156	122,012	投資・出資・貸付金	40	13,541	0.0	3.1	13	97		
普通交付税	166,156	122,012	33.3	27.1	166,156	122,012	繰出金	56,314	45,189	11.5	10.2	38,291	30,478	12.7	11.5
特別交付税	29,980	20,400	6.0	4.5	-	-	前年度繰上充当金	-	633	-	0.1				
(一般財源計)	321,910	275,611	64.6	61.2	287,902	252,348	投資的経費	63,369	61,624	12.9	13.9	17,702	16,287	5.9	6.1
交通安全対策特別交付金	199	192	0.0	0.0	199	192	うち人件費(b)	5,130	1,823	1.0	0.4	4,772	1,455	1.6	0.5
分担金・負担金	7,014	6,679	1.4	1.5	-	4	普通建設事業費	62,734	58,137	12.8	13.2	17,685	15,842	5.9	6.0
使用料	9,420	8,431	1.9	1.9	578	453	うち補助	26,456	24,946	5.4	5.6	983	1,819	0.3	0.7
手数料	4,732	2,813	0.9	0.6	-	234	うち単独	35,321	29,406	7.2	6.7	16,496	13,371	5.5	5.0
国庫支出金	31,663	41,415	6.4	9.2	-	-	災害復旧事業費	635	3,487	0.1	0.8	17	445	0.0	0.2
国有提供交付金	-	876	-	0.2	-	876	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	489,394	441,806	100.0	100.0	307,094	251,383	102.1	94.8
都道府県支出金	29,773	28,360	6.0	6.3	-	-	うち人件費(a)+(b)	131,273	90,852	26.8	20.6	103,486	75,448	34.4	28.5
財産収入	1,089	2,674	0.2	0.6	136	393									
寄附金	1,102	1,333	0.2	0.3	-	-									
繰入金	32,662	13,283	6.6	3.0	-	-									
繰越金	14,437	8,807	2.9	2.0	-	-									
諸収入	3,760	19,670	0.8	4.4	60	212									
地方債	40,698	39,895	8.2	8.9	-	-									
歳入合計	498,460	450,038	100.0	100.0	288,876	254,712									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	6,818	5,108	-	0	6,818	5,108	18,375,219	18,041,016	334,203	272,623	10,649,107	11,320,723	3,504,127	9,044,377	10,634,374
総務費	76,238	61,591	4,499	3,631	59,377	44,957	163,613	163,613	221,474	8,435,283	8,325,045	3,351,084	7,212,130	8,355,762	
民生費	114,953	114,993	7,652	1,809	58,629	65,037	10,649,107	10,649,107	8,435,283	8,435,283	8,325,045	3,351,084	7,212,130	8,355,762	
衛生費	38,854	39,415	3,091	3,470	31,222	32,336	11,320,723	11,320,723	8,325,045	8,325,045	8,325,045	3,351,084	7,212,130	8,355,762	
労働費	263	1,142	-	24	263	614	8,435,283	8,435,283	8,325,045	8,325,045	8,325,045	3,351,084	7,212,130	8,355,762	
農林水産業費	22,693	25,129	7,753	10,691	10,424	12,037	8,325,045	8,325,045	8,325,045	8,325,045	8,325,045	3,351,084	7,212,130	8,355,762	
商工費	4,144	14,471	106	2,951	3,421	6,433	3,504,127	3,504,127	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
土木費	59,531	50,987	30,935	25,074	35,491	27,974	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
消費費	15,439	16,997	149	1,069	15,009	15,565	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
教育費	46,216	41,344	8,549	8,863	33,566	31,014	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
災害復旧費	635	3,487	-	-	17	445	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
公債	103,611	65,818	-	-	101,561	62,538	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
諸支出費	-	692	-	556	-	522	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
前年度繰上充用金	-	633	-	-	-	633	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	3,351,084	
歳出合計	489,394	441,806	62,734	58,137	355,798	305,213	10,634,374	10,634,374	8,355,762	8,355,762	8,355,762	8,355,762	8,355,762	8,355,762	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	12.89	9.21	44.6	42.8	本庁	6.13	5.65	38,029	35,347	市区町村長	9,020	7,601	68,836	70,674
うち技能職員	1.00	0.95	47.5	46.8	支所・出張所	3.07	1.23	18,051	7,192	副市区町村長	7,600	6,422	19,655	24,245
教育公務員	0.49	0.24	47.8	44.6	施設	4.18	2.57	27,463	15,323	教育長	6,740	5,674	19,907	10,392
臨時職員	-	0.01	-	50.0	合計	13.37	9.46	83,542	57,863	議会議長	5,980	4,130	29,274	36,037
合計	13.37	9.46	44.7	42.9						議会議員	4,650	3,321	850,652	556,512
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	44,194

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	32,273人 34,676人 -6.9%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,440人 31,910人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	面積等	29	2087	奈良県	御所市	地方交付税種地	2-5
		第1次 第2次 第3次	736人 4,405人 8,354人	800人 5,266人 8,485人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	60.58							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	109,990	112,860	24.8	25.1	106,564	109,997	人件費(a)	120,449	89,029	25.2	20.2	82,417	75,448	32.0	28.5
地方譲与税	4,290	6,217	1.0	1.4	4,290	6,217	うち職員給	70,762	57,863	14.8	13.1				
利子割交付金	594	474	0.1	0.1	594	474	扶助費	64,425	58,751	13.5	13.3	19,134	19,718	7.4	7.4
配当割交付金	842	362	0.2	0.1	842	362	公債費	101,649	65,816	21.3	14.9	89,854	61,393	34.9	23.2
株式等譲渡所得割交付金	591	221	0.1	0.0	591	221	元利償還金	101,509	65,749	21.3	14.9	89,715	61,327	34.8	23.1
地方消費税交付金	7,890	9,756	1.8	2.2	7,890	9,756	- 時借入金利息	140	67	0.0	0.0	140	67	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	761	268	0.2	0.1	761	268	(義務的経費計)	286,523	213,596	60.0	48.3	191,406	156,560	74.3	59.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	37,247	48,632	7.8	11.0	22,391	30,588	8.7	11.5
自動車取得税交付金	2,355	2,361	0.5	0.5	2,355	2,361	維持補修費	1,413	4,450	0.3	1.0	879	3,361	0.3	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	45,551	46,213	9.5	10.5	27,581	30,299	10.7	11.4
地方特例交付金等	738	681	0.2	0.2	738	681	一部組合負担金	20,674	20,263	4.3	4.6	18,990	18,645	7.4	7.0
地方特例交付金	388	449	0.1	0.1	388	449	上記以外のもの	24,876	25,950	5.2	5.9	8,591	11,654	3.3	4.4
特別交付金	351	232	0.1	0.1	351	232	積立金	3,913	7,928	0.8	1.8				
地方交付税	160,388	142,412	36.2	31.6	121,378	122,012	投資・出資・貸付金	191	13,541	0.0	3.1	-	97		
普通交付税	121,378	122,012	27.4	27.1	121,378	122,012	繰出金	45,488	45,189	9.5	10.2	31,450	30,478	12.2	11.5
特別交付税	39,010	20,400	8.8	4.5	-	-	前年度繰上充当金	34,103	633	7.1	0.1				
(一般財源計)	288,438	275,611	65.1	61.2	246,002	252,348	投資的経費	22,905	61,624	4.8	13.9	10,318	16,287	4.0	6.1
交通安全対策特別交付金	157	192	0.0	0.0	157	192	うち人件費(b)	1,147	1,823	0.2	0.4	963	1,455	0.4	0.5
分担金・負担金	7,500	6,679	1.7	1.5	-	4	普通建設事業費	22,286	58,137	4.7	13.2	10,060	15,842	3.9	6.0
使用料	9,193	8,431	2.1	1.9	1,267	453	うち補助	5,456	24,946	1.1	5.6	117	1,819	0.0	0.7
手数料	2,884	2,813	0.7	0.6	-	234	うち単独	15,938	29,406	3.3	6.7	9,939	13,371	3.9	5.0
国庫支出金	47,021	41,415	10.6	9.2	-	-	災害復旧事業費	619	3,487	0.1	0.8	259	445	0.1	0.2
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	876	-	0.2	-	876	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	22,048	28,360	5.0	6.3	-	-	歳出合計	477,334	441,806	100.0	100.0	273,706	251,383	106.2	94.8
財産収入	1,047	2,674	0.2	0.6	188	393	うち人件費(a)+(b)	121,596	90,852	25.5	20.6	82,417	75,448	32.0	28.5
寄附金	3,397	1,333	0.8	0.3	-	-									
繰入金	13,254	13,283	3.0	3.0	-	-									
繰越金	-	8,807	-	2.0	-	-									
諸収入	7,760	19,670	1.8	4.4	248	212									
地方債	40,184	39,895	9.1	8.9	-	-									
歳入合計	442,884	450,038	100.0	100.0	247,862	254,712									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	4,747	5,108	-	0	4,747	5,108	歳入総額	13,924,266	14,903,919	
総務費	72,117	61,591	68	3,631	43,702	44,957	歳出総額	15,007,374	14,631,296	
民生費	135,198	114,993	27	1,809	79,323	65,037	歳入歳出差引	-1,083,108	272,623	
衛生費	32,554	39,415	1,797	3,470	28,242	32,336	実質収支	-1,091,149	221,474	
労働費	42	1,142	-	24	42	614	経常一般財源等収入額	7,792,794	8,435,283	
農林水産業費	5,372	25,129	1,619	10,691	2,936	12,037	経常経費充当一般財源等	8,605,319	8,325,045	
商工費	2,497	14,471	-	2,951	1,432	6,433	基準財政収入額	2,968,989	3,351,084	
土木費	39,371	50,987	13,910	25,074	32,514	27,974	基準財政需要額	6,795,772	7,212,130	
消防費	14,789	16,997	299	1,069	14,558	15,565	標準財政規模	7,673,514	8,355,762	
教育費	34,274	41,344	4,566	8,863	22,864	31,014	経常収支比率%	106.2	94.8	
災害復旧費	619	3,487	-	-	259	445	財政力指数	0.44	0.46	
公債	101,649	65,818	-	-	90,176	62,538	実質収支比率%	-13.7	2.5	
諸支出費	-	692	-	556	-	522	経常一般財源等比率%	97.6	96.9	
前年度繰上充用金	34,103	633	-	-	34,103	633	公債費負担比率%	28.1	20.0	
歳出合計	477,334	441,806	22,286	58,137	354,898	305,213	実質公債費比率%	24.3	16.5	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体				類似団体
一般職員	10.05	9.21	43.0	42.8	本庁	5.28	5.65	33,441	35,347	市区町村長	7,056	7,601	積立金現在高	21,588	70,674
うち技能職員	1.75	0.95	40.4	46.8	支所・出張所	0.80	1.23	8,194	7,192	副市区町村長	6,400	6,422	財政調整基金	-	24,245
教育公務員	0.25	0.24	53.3	44.6	施設	4.23	2.57	29,127	15,323	教育長	5,520	5,674	減債基金	5,697	10,392
臨時職員	-	0.01	-	50.0	合計	10.31	9.46	70,762	57,863	議会議長	4,600	4,130	その他特定目的基金	15,890	36,037
合計	10.31	9.46	43.3	42.9						議会議員	3,900	3,321	地方債現在高	805,776	556,512
													翌年度以降支出予定債務負担	14,641	44,194

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	113,686人 112,830人 0.8%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 2095 生駒市	市町村類型	- 3	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	116,949人 116,258人 0.6%	区分	17年国調	12年国調			面積等 面積(19.10.1) km <sup>2</sup> 53.18 人口密度(住基人口)人 2,199	地方交付税種地	2-9
	第1次 第2次 第3次	510人 11,179人 38,362人	475人 12,767人 37,522人								

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	149,341	150,798	54.3	48.5	138,789	141,236	人件費(a)	69,202	67,316	25.7	22.2	62,977	58,933	34.8	30.7
地方譲与税	2,929	2,607	1.1	0.8	2,929	2,607	うち職員給	51,808	45,493	19.2	15.0				
利子割交付金	1,099	978	0.4	0.3	1,099	978	扶助費	31,617	54,740	11.7	18.0	13,725	18,688	7.6	9.7
配当割交付金	1,555	768	0.6	0.2	1,555	768	公債費	34,982	32,152	13.0	10.6	34,759	30,733	19.2	16.0
株式等譲渡所得割交付金	1,098	498	0.4	0.2	1,098	498	元利償還金	34,982	32,131	13.0	10.6	34,759	30,712	19.2	16.0
地方消費税交付金	6,095	8,967	2.2	2.9	6,095	8,967	- 時借入金利息	-	21	-	0.0	-	21	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	72	220	0.0	0.1	72	220	(義務的経費計)	135,802	154,208	50.4	50.8	111,460	108,354	61.6	56.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	54,418	44,776	20.2	14.7	40,335	31,494	22.3	16.4
自動車取得税交付金	1,614	1,852	0.6	0.6	1,614	1,852	維持補修費	2,417	2,501	0.9	0.8	2,361	2,188	1.3	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	10,003	24,966	3.7	8.2	8,124	17,811	4.5	9.3
地方特例交付金等	1,210	1,026	0.4	0.3	1,210	1,026	一部組合負担金	195	7,288	0.1	2.4	113	6,597	0.1	3.4
地方特例交付金	390	428	0.1	0.1	390	428	上記以外のもの	9,808	17,678	3.6	5.8	8,011	11,214	4.4	5.8
特別交付金	821	598	0.3	0.2	821	598	積立金	4,589	6,488	1.7	2.1	-	9	-	-
地方交付税	23,308	27,441	8.5	8.8	17,219	24,207	投資・出資・貸付金	941	4,755	0.3	1.6	-	9	-	-
普通交付税	17,219	24,207	6.3	7.8	17,219	24,207	繰出金	36,286	31,416	13.5	10.3	16,196	20,471	9.0	10.7
特別交付税	6,088	3,235	2.2	1.0	-	-	前年度繰上充当金	-	150	-	0.0	-	-	-	-
(一般財源計)	188,322	195,154	68.5	62.7	171,680	182,358	投資的経費	24,925	34,533	9.3	11.4	8,674	10,823	4.8	5.6
交通安全対策特別交付金	155	200	0.1	0.1	155	200	うち人件費(b)	1,716	888	0.6	0.3	549	740	0.3	0.4
分担金・負担金	1,825	2,605	0.7	0.8	-	-	普通建設事業費	24,919	34,382	9.3	11.3	8,673	10,758	4.8	5.6
使用料	4,174	5,400	1.5	1.7	458	729	うち補助	4,565	13,579	1.7	4.5	305	1,096	0.2	0.6
手数料	971	2,428	0.4	0.8	-	15	うち単独	20,355	19,677	7.6	6.5	8,368	9,407	4.6	4.9
国庫支出金	17,431	35,444	6.3	11.4	-	-	災害復旧事業費	6	82	0.0	0.0	1	53	0.0	0.0
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	597	-	0.2	-	597	失業対策事業費	-	69	-	0.0	-	12	-	0.0
都道府県支出金	10,449	18,498	3.8	5.9	-	-	歳出合計	269,380	303,795	100.0	100.0	178,476	180,326	98.7	94.1
財産収入	789	3,026	0.3	1.0	51	492	うち人件費(a)+(b)	70,919	68,205	26.3	22.5	62,977	58,933	34.8	30.7
寄附金	2,098	299	0.8	0.1	-	-									
繰入金	24,076	9,475	8.8	3.0	-	-									
繰越金	5,967	8,620	2.2	2.8	-	-									
諸収入	5,285	9,314	1.9	3.0	54	133									
地方債	13,280	20,096	4.8	6.5	-	-									
歳入合計	274,821	311,156	100.0	100.0	172,399	184,525									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	3,010	2,695	-	3	3,010	2,695	歳入歳出差引	636,312	896,458	32,140,090	37,891,171	31,503,778	36,994,713
総務費	35,327	41,201	1,500	2,138	28,465	32,853	実質収支	127,256	737,597	20,161,925	22,470,632	20,872,558	21,959,288
民生費	69,276	101,721	1,545	1,897	44,478	57,392	経常一般財源等収入額	20,161,925	22,470,632	13,733,023	14,811,489	15,768,002	16,459,432
衛生費	29,334	28,185	3,920	1,015	24,482	22,451	経常経費充当一般財源等	20,872,558	21,959,288	15,768,002	16,459,432	15,768,002	16,459,432
労働費	149	1,473	-	1	149	919	基準財政収入額	13,733,023	14,811,489	20,159,924	22,352,621	20,159,924	22,352,621
農林水産業費	1,525	2,275	217	773	1,447	1,583	基準財政需要額	15,768,002	16,459,432	20,159,924	22,352,621	20,159,924	22,352,621
商工費	1,866	3,700	88	392	1,607	2,073	標準財政規模	20,159,924	22,352,621	20,159,924	22,352,621	20,159,924	22,352,621
土木費	42,689	41,505	9,853	18,885	34,756	25,302	経常収支比率%	98.7	94.1	98.7	94.1	98.7	94.1
消防費	14,003	11,791	1,790	786	12,692	10,649	財政力指数	0.87	0.90	0.87	0.90	0.87	0.90
教育費	36,048	35,751	4,847	7,380	28,050	28,142	実質収支比率%	0.6	3.1	0.6	3.1	0.6	3.1
災害復旧費	6	82	-	-	1	53	経常一般財源等比率%	95.3	96.0	95.3	96.0	95.3	96.0
公債	34,983	32,153	-	-	34,979	31,222	公債費負担比率%	15.8	14.0	15.8	14.0	15.8	14.0
諸支出費	1,164	1,113	1,159	1,112	1,164	146	実質公債費比率%	5.0	7.9	5.0	7.9	5.0	7.9
前年度繰上充用金	-	150	-	-	-	150	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)						
歳出合計	269,380	303,795	24,919	34,382	215,281	215,630	積立金現在高	95,844	59,464	95,844	59,464	95,844	59,464

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	6.59	6.27	43.9	43.3	本庁	3.78	3.34	27,412	24,232	市区町村長	10,600	9,076	95,844	59,464
うち技能職員	0.33	0.71	41.7	46.0	支所・出張所	1.33	0.97	10,604	6,913	副市区町村長	8,800	7,542	17,238	21,279
教育公務員	0.66	0.22	41.7	43.7	施設	2.14	2.19	13,793	14,348	教育長	7,500	6,976	3,447	4,714
臨時職員	-	0.00	-	36.9	合計	7.25	6.49	51,808	45,493	議会議長	7,000	5,801	75,158	33,471
合計	7.25	6.49	43.7	43.3						議会議員	5,700	4,832	244,949	283,414

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	70,998人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 3
	口	12年国調	63,487人	区 分	17年国調	12年国調				
	住民基本台帳人口	増減率	11.8%	第1次	263人	202人	面積等	奈良県	香芝市	地方交付税種地

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	117,847	150,560	44.5	47.5	117,847	140,838	人件費(a)	55,145	65,725	21.0	21.2	44,379	56,298	24.3	29.1
地方譲与税	2,818	3,062	1.1	1.0	2,818	3,062	うち職員給	36,748	43,454	14.0	14.0				
利子割交付金	801	888	0.3	0.3	801	888	扶助費	36,860	52,280	14.0	16.9	15,333	17,645	8.4	9.1
配当割交付金	1,130	710	0.4	0.2	1,130	710	公債費	50,187	36,982	19.1	11.9	47,096	34,711	25.7	17.9
株式等譲渡所得割交付金	806	460	0.3	0.1	806	460	元利償還金	50,082	36,922	19.1	11.9	46,991	34,651	25.7	17.9
地方消費税交付金	6,162	8,936	2.3	2.8	6,162	8,936	一時借入金利息	105	60	0.0	0.0	105	60	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	299	-	0.1	-	299	(義務的経費計)	142,193	154,987	54.1	50.0	106,808	108,654	58.4	56.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	30,412	40,022	11.6	12.9	16,035	27,493	8.8	14.2
自動車取得税交付金	1,551	1,944	0.6	0.6	1,551	1,944	維持補修費	832	2,341	0.3	0.8	832	1,950	0.5	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	29,778	32,233	11.3	10.4	23,859	22,936	13.0	11.8
地方特例交付金等	975	954	0.4	0.3	975	954	一部組合負担金	21,187	14,192	8.1	4.6	19,701	12,199	10.8	6.3
地方特例交付金	540	446	0.2	0.1	540	446	上記以外のもの	8,591	18,041	3.3	5.8	4,158	10,737	2.3	5.5
特別交付金	435	508	0.2	0.2	435	508	積立金	2,179	5,143	0.8	1.7	-	17	-	-
地方交付税	47,724	29,192	18.0	9.2	40,863	24,602	投資・出資・貸付金	18	8,100	0.0	2.6	-	17	-	-
普通交付税	40,863	24,602	15.4	7.8	40,863	24,602	繰出金	22,500	32,634	8.6	10.5	17,713	20,990	9.7	10.8
特別交付税	6,861	4,590	2.6	1.4	-	-	前年度繰上充当金	-	418	-	0.1				
(一般財源計)	179,813	197,005	67.9	62.2	172,952	182,692	投資的経費	34,738	33,868	13.2	10.9	16,667	11,719	9.1	6.1
交通安全対策特別交付金	171	216	0.1	0.1	171	216	うち人件費(b)	2,859	1,194	1.1	0.4	2,649	1,039	1.4	0.5
分担金・負担金	3,032	2,717	1.1	0.9	25	2	普通建設事業費	34,605	33,360	13.2	10.8	16,635	11,574	9.1	6.0
使用料	6,326	5,623	2.4	1.8	994	785	うち補助	12,449	11,038	4.7	3.6	618	1,198	0.3	0.6
手数料	667	2,156	0.3	0.7	-	0	うち単独	22,156	21,314	8.4	6.9	16,017	10,243	8.8	5.3
国庫支出金	23,298	32,535	8.8	10.3	-	-	災害復旧事業費	133	121	0.1	0.0	32	53	0.0	0.0
国有提供交付金	-	914	-	0.3	-	914	失業対策事業費	-	387	-	0.1	-	93	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	262,649	309,746	100.0	100.0	165,246	182,040	90.3	94.0
都道府県支出金	12,587	19,626	4.8	6.2	-	-	うち人件費(a)+(b)	58,005	66,920	22.1	21.6	44,379	56,298	24.3	29.1
財産収入	949	2,987	0.4	0.9	46	236									
寄附金	64	610	0.0	0.2	-	-									
繰入金	2,143	9,581	0.8	3.0	-	-									
繰越金	4,515	8,375	1.7	2.6	-	-									
諸収入	5,355	12,353	2.0	3.9	21	143									
地方債	25,922	22,237	9.8	7.0	-	-									
歳入合計	264,841	316,935	100.0	100.0	174,208	184,988									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,315	3,376	59	33	3,315	3,375	歳入総額	19,420,535	23,193,269	
総務費	34,728	43,345	2,171	3,143	26,875	32,890	歳出総額	19,259,819	22,667,220	
民生費	70,510	97,041	1,721	1,734	40,837	54,635	歳入歳出差引	160,716	526,049	
衛生費	21,554	28,667	449	722	20,115	24,076	実質収支	126,264	423,427	
労働費	-	1,616	-	11	-	946	経常一般財源等収入額	12,774,505	13,537,417	
農林水産業費	2,310	2,620	155	659	2,268	1,904	経常経費充当一般財源等	12,117,326	13,321,700	
商工費	717	3,786	-	281	586	2,154	基準財政収入額	7,454,386	8,939,195	
土木費	37,788	44,432	24,204	18,502	21,233	26,844	基準財政需要額	10,487,955	10,500,874	
消防費	10,971	12,701	15	774	10,934	11,677	標準財政規模	12,750,999	13,482,941	
教育費	30,436	34,126	5,832	7,105	23,673	26,415	経常収支比率%	90.3	94.0	
災害復旧費	133	121	-	-	32	53	財政力指数	0.70	0.83	
公債	50,187	36,985	-	-	49,163	35,507	実質収支比率%	0.9	3.0	
諸支出費	-	513	-	396	-	335	経常一般財源等比率%	95.4	95.8	
前年度繰上充用金	-	418	-	-	-	418	公債費負担比率%	24.4	15.5	
歳出合計	262,649	309,746	34,605	33,360	199,032	221,230	実質公債費比率%	21.8	10.8	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体				類似団体
一般職員	5.54	6.14	45.0	43.4	本 庁	3.00	3.47	18,493	24,142	市区町村長	9,350	8,371	積立金現在高	7,217	57,620
うち技能職員	0.94	0.67	47.0	46.8	支所・出張所	0.26	0.82	2,053	5,888	副市区町村長	7,800	7,230	財政調整基金	1,557	16,353
教育公務員	0.60	0.20	40.1	44.5	施設	2.88	2.05	16,202	13,424	教育長	6,590	6,553	減債基金	1,941	5,552
臨時職員	-	0.00	-	56.3	合計	6.14	6.34	36,748	43,454	議会議長	6,300	5,136	その他特定目的基金	3,719	35,716
合計	6.14	6.34	44.5	43.4						議会議員	5,000	4,314	地方債現在高	506,329	334,123
													翌年度以降支出予定債務負担	68,392	58,682

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	34,985人 34,950人 0.1%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2		
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	35,784人 35,630人 0.4%	区分	17年国調	12年国調	面積等	29	2117	奈良県	葛城市	地方交付税種地	2-6
		第1次 第2次 第3次	656人 5,408人 9,840人	739人 6,303人 9,157人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	33.73							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	137,845	161,719	39.4	42.2	134,213	154,384	人件費(a)	79,465	80,617	23.4	21.7	73,951	66,344	32.0	28.0
地方譲与税	3,745	4,000	1.1	1.0	3,745	4,000	うち職員給	57,358	53,080	16.9	14.3				
利子割交付金	504	625	0.1	0.2	504	625	扶助費	39,164	43,373	11.5	11.7	12,969	15,531	5.6	6.6
配当割交付金	760	601	0.2	0.2	760	601	公債費	39,944	46,813	11.7	12.6	39,595	44,349	17.1	18.7
株式等譲渡所得割交付金	421	426	0.1	0.1	421	426	元利償還金	39,847	46,796	11.7	12.6	39,498	44,332	17.1	18.7
地方消費税交付金	7,803	9,956	2.2	2.6	7,803	9,956	- 時借入金利息	97	16	0.0	0.0	97	16	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,037	-	0.3	-	1,037	(義務的経費計)	158,573	170,803	46.6	46.0	126,516	126,223	54.7	53.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	48,625	47,082	14.3	12.7	31,788	28,007	13.7	11.8
自動車取得税交付金	2,059	2,570	0.6	0.7	2,059	2,570	維持補修費	2,246	3,721	0.7	1.0	2,219	3,141	1.0	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	20,220	44,047	5.9	11.9	10,829	30,195	4.7	12.8
地方特例交付金等	1,125	923	0.3	0.2	1,125	923	一部組合負担金	5,637	17,739	1.7	4.8	4,585	16,371	2.0	6.9
地方特例交付金	468	487	0.1	0.1	468	487	上記以外のもの	14,584	26,307	4.3	7.1	6,245	13,824	2.7	5.8
特別交付金	656	436	0.2	0.1	656	436	積立金	2,798	9,216	0.8	2.5	-	172	-	-
地方交付税	82,332	63,226	23.5	16.5	67,324	51,157	投資・出資・貸付金	-	9,845	-	2.6	-	31,354	12.7	13.3
普通交付税	67,324	51,157	19.2	13.3	67,324	51,157	繰出金	50,483	42,042	14.8	11.3	29,336	31,354	12.7	13.3
特別交付税	15,008	12,069	4.3	3.1	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	236,595	245,082	67.6	64.0	217,955	225,679	投資的経費	57,105	44,763	16.8	12.0	29,826	13,818	12.9	5.8
交通安全対策特別交付金	198	194	0.1	0.1	198	194	うち人件費(b)	2,506	1,677	0.7	0.5	2,338	1,427	1.0	0.6
分担金・負担金	7,459	4,616	2.1	1.2	-	-	普通建設事業費	55,451	44,373	16.3	11.9	28,909	13,673	12.5	5.8
使用料	5,529	11,832	1.6	3.1	1,369	511	うち補助	22,727	21,260	6.7	5.7	2,235	2,228	1.0	0.9
手数料	2,351	1,830	0.7	0.5	-	-	うち単独	32,724	21,732	9.6	5.8	26,674	11,068	11.5	4.7
国庫支出金	34,509	27,728	9.9	7.2	-	-	災害復旧事業費	1,654	390	0.5	0.1	917	145	0.4	0.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	126	-	0.0	-	126	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	15,383	18,207	4.4	4.8	-	-	歳出合計	340,051	371,520	100.0	100.0	200,688	219,092	86.7	92.6
財産収入	736	2,644	0.2	0.7	60	155	うち人件費(a+b)	81,971	82,295	24.1	22.2	73,951	66,344	32.0	28.0
寄附金	314	2,668	0.1	0.7	-	-									
繰入金	15,924	12,408	4.5	3.2	-	-									
繰越金	5,530	10,589	1.6	2.8	-	-									
諸収入	4,785	15,162	1.4	4.0	71	197									
地方債	20,791	30,147	5.9	7.9	-	-									
歳入合計	350,105	383,235	100.0	100.0	219,653	226,862									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	4,727	4,686	-	20	4,727	4,686	歳入総額	12,528,173	14,661,914	
総務費	36,991	49,814	369	1,199	29,987	40,343	歳出総額	12,168,398	14,213,698	
民生費	83,191	88,399	103	1,241	47,901	52,755	歳入歳出差引	359,775	448,216	
衛生費	31,245	38,682	3,789	1,291	26,811	33,284	実質収支	187,906	386,293	
労働費	-	2,216	-	5	-	423	経常一般財源等収入額	7,860,080	8,679,332	
農林水産業費	10,212	9,548	5,246	2,809	6,793	6,600	経常経費充当一般財源等	7,181,435	8,382,077	
商工費	1,579	8,592	30	995	1,009	3,755	基準財政収入額	4,050,610	5,121,184	
土木費	66,107	53,897	33,791	22,608	51,779	33,649	基準財政需要額	5,982,152	6,772,101	
消防費	11,693	16,196	436	2,422	11,361	13,413	標準財政規模	7,678,511	8,620,223	
教育費	52,700	52,191	11,686	11,686	35,055	32,532	経常収支比率%	86.7	92.6	
災害復旧費	1,654	390	-	-	917	145	財政力指数	0.69	0.75	
公債	39,952	46,815	-	-	39,615	44,906	実質収支比率%	2.3	4.3	
諸支出費	-	96	-	-	-	82	経常一般財源等比率%	97.0	96.5	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	14.9	16.1	
歳出合計	340,051	371,520	55,451	44,373	255,954	266,574	実質公債費比率%	14.3	13.9	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体		類似団体		
一般職員	8.08	7.46	43.2	43.6	本庁	4.81	4.34	30,402	29,995	市区町村長	8,900	7,753	積立金現在高	66,533	92,276
うち技能職員	0.75	0.77	47.0	47.0	支所・出張所	0.78	1.06	4,467	5,658	副市区町村長	7,400	6,690	財政調整基金	51,167	38,273
教育公務員	0.73	0.62	41.7	45.7	施設	3.21	2.69	22,489	17,427	教育長	6,500	5,828	減債基金	1,312	8,927
臨時職員	-	0.01	-	44.0	合計	8.80	8.09	57,358	53,080	議会議長	4,700	4,580	その他特定目的基金	14,053	45,075
合計	8.80	8.09	43.1	43.8						議会議員	3,700	3,724	地方債現在高	311,175	402,860
													翌年度以降支出予定債務負担	8,402	24,100

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	37,183人 39,762人 -6.5%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 2125 宇陀市	市町村類型	-1	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	37,062人 37,763人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調			面積等 面積(19.10.1) km <sup>2</sup> 247.62 人口密度(住基人口)人 150	地方交付税種地	2-4
	第1次 第2次 第3次	1,732人 4,248人 11,038人	1,776人 5,271人 11,231人	29	2125						

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	89,182	112,860	17.0	25.1	89,182	109,997	人件費(a)	127,386	89,029	24.5	20.2	107,696	75,448	33.9	28.5
地方譲与税	7,333	6,217	1.4	1.4	7,333	6,217	うち職員給	92,690	57,863	17.8	13.1				
利子割交付金	476	474	0.1	0.1	476	474	扶助費	39,062	58,751	7.5	13.3	14,248	19,718	4.5	7.4
配当割交付金	719	362	0.1	0.1	719	362	公債費	103,901	65,816	20.0	14.9	100,588	61,393	31.7	23.2
株式等譲渡所得割交付金	396	221	0.1	0.0	396	221	元利償還金	103,770	65,749	19.9	14.9	100,457	61,327	31.6	23.1
地方消費税交付金	7,371	9,756	1.4	2.2	7,371	9,756	- 時借入金利息	130	67	0.0	0.0	130	67	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	2,363	268	0.5	0.1	2,363	268	(義務的経費計)	270,349	213,596	51.9	48.3	222,532	156,560	70.1	59.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	57,188	48,632	11.0	11.0	29,249	30,588	9.2	11.5
自動車取得税交付金	4,028	2,361	0.8	0.5	4,028	2,361	維持補修費	1,132	4,450	0.2	1.0	1,132	3,361	0.4	1.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	47,961	46,213	9.2	10.5	40,399	30,299	12.7	11.4
地方特例交付金等	492	681	0.1	0.2	492	681	一部組合負担金	29,362	20,263	5.6	4.6	28,928	18,645	9.1	7.0
地方特例交付金	348	449	0.1	0.1	348	449	上記以外のもの	18,600	25,950	3.6	5.9	11,471	11,654	3.6	4.4
特別交付金	144	232	0.0	0.1	144	232	積立金	35,491	7,928	6.8	1.8				
地方交付税	220,742	142,412	42.1	31.6	188,165	122,012	投資・出資・貸付金	1,098	13,541	0.2	3.1	-	97		
普通交付税	188,165	122,012	35.9	27.1	188,165	122,012	繰出金	44,993	45,189	8.6	10.2	39,155	30,478	12.3	11.5
特別交付税	32,577	20,400	6.2	4.5	-	-	前年度繰上充当金	-	633	-	0.1				
(一般財源計)	333,102	275,611	63.6	61.2	300,525	252,348	投資的経費	62,271	61,624	12.0	13.9	4,286	16,287	1.4	6.1
交通安全対策特別交付金	184	192	0.0	0.0	184	192	うち人件費(b)	998	1,823	0.2	0.4	810	1,455	0.3	0.5
分担金・負担金	4,637	6,679	0.9	1.5	-	4	普通建設事業費	58,017	58,137	11.1	13.2	4,131	15,842	1.3	6.0
使用料	6,901	8,431	1.3	1.9	541	453	うち補助	29,784	24,946	5.7	5.6	381	1,819	0.1	0.7
手数料	2,355	2,813	0.4	0.6	-	234	うち単独	27,138	29,406	5.2	6.7	3,694	13,371	1.2	5.0
国庫支出金	38,691	41,415	7.4	9.2	-	-	災害復旧事業費	4,254	3,487	0.8	0.8	155	445	0.0	0.2
国有提供交付金	-	876	-	0.2	-	876	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	520,483	441,806	100.0	100.0	332,467	251,383	104.7	94.8
都道府県支出金	33,552	28,360	6.4	6.3	-	-	うち人件費(a)+(b)	128,384	90,852	24.7	20.6	107,696	75,448	33.9	28.5
財産収入	880	2,674	0.2	0.6	207	393									
寄附金	137	1,333	0.0	0.3	-	-									
繰入金	3,989	13,283	0.8	3.0	-	-									
繰越金	2,476	8,807	0.5	2.0	-	-									
諸収入	8,437	19,670	1.6	4.4	358	212									
地方債	88,376	39,895	16.9	8.9	-	-									
歳入合計	523,717	450,038	100.0	100.0	301,815	254,712									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	4,741	5,108	-	0	4,741	5,108	歳入総額	19,410,002	14,903,919			
総務費	126,782	61,591	33,210	3,631	42,610	44,957	歳出総額	19,290,152	14,631,296			
民生費	97,327	114,993	539	1,809	63,228	65,037	歳入歳出差引	119,850	272,623			
衛生費	42,989	39,415	610	3,470	37,439	32,336	実質収支	72,577	221,474			
労働費	678	1,142	-	24	678	614	経常一般財源等収入額	11,185,852	8,435,283			
農林水産業費	21,898	25,129	10,105	10,691	9,345	12,037	経常経費充当一般財源等	12,321,910	8,325,045			
商工費	6,050	14,471	36	2,951	3,236	6,433	基準財政収入額	3,374,115	3,351,084			
土木費	32,704	50,987	8,406	25,074	23,513	27,974	基準財政需要額	9,006,934	7,212,130			
消防費	28,917	16,997	143	1,069	28,100	15,565	標準財政規模	11,292,976	8,355,762			
教育費	50,242	41,344	4,968	8,863	39,837	31,014	経常収支比率%	104.7	94.8			
災害復旧費	4,254	3,487	-	-	155	445	財政力指数	0.35	0.46			
公債	103,901	65,818	-	-	100,589	62,538	実質収支比率%	0.6	2.5			
諸支出費	-	692	-	556	-	522	経常一般財源等比率%	94.3	96.9			
前年度繰上充用金	-	633	-	-	-	633	公債費負担比率%	28.2	20.0			
歳出合計	520,483	441,806	58,017	58,137	353,469	305,213	実質公債費比率%	20.9	16.5			

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	12.98	9.21	44.6	42.8	本庁	6.69	5.65	43,382	35,347	市区町村長	6,970	7,601	70,833	70,674
うち技能職員	1.51	0.95	48.4	46.8	支所・出張所	1.30	1.23	12,597	7,192	副市区町村長	6,120	6,422	3,228	24,245
教育公務員	0.97	0.24	43.8	44.6	施設	5.99	2.57	36,711	15,323	教育長	5,130	5,674	129	10,392
臨時職員	0.03	0.01	44.0	50.0	合計	13.98	9.46	92,690	57,863	議会議長	4,300	4,130	67,476	36,037
合計	13.98	9.46	44.5	42.9						議会議員	3,300	3,321	998,646	556,512
										翌年度以降支出予定債務負担			14,410	44,194

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	4,595人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
	口	12年国調	4,967人	区 分	17年国調	12年国調				
	住民基本台帳人口	増減率	-7.5%	第1次	498人	453人	面積等	奈良県	山添村	地方交付税種地
	20.3.31	4,512人	第2次	664人	760人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	66.56			
	19.3.31	4,644人	第3次	1,237人	1,204人	人口密度(住基人口) 人	68			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	118,102	97,015	17.6	9.6	118,102	97,015	人件費(a)	141,203	176,944	21.4	18.1	124,134	160,012	28.2	25.3
地方譲与税	11,978	19,234	1.8	1.9	11,978	19,234	うち職員給	97,496	110,617	14.8	11.3				
利子割交付金	520	394	0.1	0.0	520	394	扶助費	20,504	34,585	3.1	3.5	7,301	13,119	1.7	2.1
配当割交付金	739	257	0.1	0.0	739	257	公債費	142,623	191,289	21.6	19.6	135,890	172,623	30.8	27.3
株式等譲渡所得割交付金	516	144	0.1	0.0	516	144	元利償還金	142,623	191,154	21.6	19.5	135,890	172,488	30.8	27.3
地方消費税交付金	8,869	9,605	1.3	1.0	8,869	9,605	- 時借入金利息	-	135	-	0.0	-	135	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	16,641	1,146	2.5	0.1	16,641	1,146	(義務的経費計)	304,330	402,819	46.2	41.2	267,325	345,754	60.7	54.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	93,743	123,371	14.2	12.6	51,715	72,301	11.7	11.4
自動車取得税交付金	6,569	6,413	1.0	0.6	6,569	6,413	維持補修費	522	14,224	0.1	1.5	522	9,425	0.1	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	55,048	121,835	8.4	12.5	42,453	74,128	9.6	11.7
地方特例交付金等	363	530	0.1	0.1	363	530	一部組合負担金	27,105	51,456	4.1	5.3	25,259	47,547	5.7	7.5
地方特例交付金	328	427	0.0	0.0	328	427	上記以外のもの	27,943	70,378	4.2	7.2	17,194	26,582	3.9	4.2
特別交付金	35	102	0.0	0.0	35	102	積立金	67,795	40,072	10.3	4.1	-	311	-	-
地方交付税	286,135	512,573	42.5	50.7	252,648	462,162	投資・出資・貸付金	-	8,341	-	0.9	-	-	-	-
普通交付税	252,648	462,162	37.6	45.8	252,648	462,162	繰出金	82,812	89,475	12.6	9.1	69,789	50,935	15.8	8.1
特別交付税	33,486	50,411	5.0	5.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	450,433	647,312	67.0	64.1	416,947	596,901	投資的経費	54,703	177,782	8.3	18.2	13,762	42,162	3.1	6.7
交通安全対策特別交付金	312	240	0.0	0.0	312	240	うち人件費(b)	2,474	4,398	0.4	0.4	2,474	3,303	0.6	0.5
分担金・負担金	12,444	7,784	1.9	0.8	-	29	普通建設事業費	26,977	161,387	4.1	16.5	8,312	40,386	1.9	6.4
使用料	5,640	23,425	0.8	2.3	188	724	うち補助	2,604	84,968	0.4	8.7	762	7,198	0.2	1.1
手数料	715	3,215	0.1	0.3	-	19	うち単独	19,342	66,794	2.9	6.8	5,622	31,555	1.3	5.0
国庫支出金	14,570	55,955	2.2	5.5	-	-	災害復旧事業費	27,726	16,395	4.2	1.7	5,449	1,776	1.2	0.3
国有提供交付金	-	300	-	0.0	-	300	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	57,184	70,751	8.5	7.0	-	-	歳出合計	658,952	977,919	100.0	100.0	431,804	552,853	98.0	87.4
都道府県支出金	959	10,618	0.1	1.1	109	1,550	うち人件費(a)+(b)	143,676	181,342	21.8	18.5	124,134	160,012	28.2	25.3
財産収入	-	3,892	-	0.4	-	-									
寄附金	70,598	39,427	10.5	3.9	-	-									
繰入金	5,117	25,803	0.8	2.6	-	-									
繰越金	14,806	30,497	2.2	3.0	77	1,072									
諸収入	39,777	90,779	5.9	9.0	-	-									
地方債	672,553	1,009,998	100.0	100.0	417,633	600,835									
歳入合計															

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)										
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実 質 収 支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率 %	財政力指数	実質収支比率 %	経常一般財源等比率 %	公債費負担比率 %	実質公債費比率 %
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体															
議会費	9,202	15,538	-	-	9,202	15,537	3,034,560	2,973,190	61,370	52,970	1,884,361	1,948,298	586,225	1,730,172	1,890,329	98.0	0.33	2.7	94.5	27.9	24.9
総務費	144,391	163,703	1,758	17,667	84,841	131,368	82,155	82,155	-	1,785,271	1,642,702	318,176	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
民生費	97,487	142,538	1,443	7,374	72,283	96,828	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
衛生費	68,660	85,894	1,496	4,835	64,195	71,872	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
労働費	-	356	-	12	-	162	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
農林水産業費	67,608	117,379	17,163	54,599	26,950	48,812	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
商工費	8,326	26,984	-	5,915	5,309	16,634	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
土木費	14,369	94,047	4,393	51,979	12,407	50,739	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
消防費	22,175	36,465	-	1,730	22,175	33,501	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
教育費	56,385	86,382	725	17,082	50,609	67,904	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
災害復旧費	27,726	16,486	-	-	5,449	1,867	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
公債	142,623	191,567	-	-	142,280	181,304	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
諸支出費	-	582	-	195	-	431	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	
歳出合計	658,952	977,919	26,977	161,387	495,700	716,959	1,785,271	1,785,271	-	1,785,271	1,642,702	1,442,549	1,692,833	1,772,092	87.4	0.19	4.4	95.7	24.2	16.3	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	16.84	18.41	43.9	42.7	本 庁	12.41	14.22	71,648	84,347	市区町村長	5,060	6,482	209,035	483,678
うち技能職員	1.99	1.00	56.3	49.4	支所・出張所	-	0.19	-	1,380	副市区町村長	4,430	5,408	142,467	139,170
教育公務員	0.44	0.51	48.5	39.7	施設	4.88	4.86	25,848	24,890	教育長	4,070	5,135	27,282	81,862
臨時職員	-	0.35	-	44.6	合計	17.29	19.27	97,496	110,617	議会議長	2,480	2,434	39,286	262,645
合計	17.29	19.27	44.1	42.6						議会議員	1,760	1,699	822,671	1,303,308
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	73,273

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	20,286人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	20,497人	区分	17年国調	12年国調					29	3423
	住民基本台帳人口	増減率	-1.0%	第1次	538人	499人						
	20.3.31	20,550人	第2次	2,061人	2,418人	面積等	地方交付税種地	2-8				
	19.3.31	20,581人	第3次	6,271人	6,236人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>			23.90			
	増減率	-0.2%				人口密度(住基人口)人	860					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	108,394	128,767	39.5	42.6	108,394	125,472	人件費(a)	74,694	61,566	25.0	21.1	64,234	54,965	30.6	27.0
地方譲与税	4,287	4,413	1.6	1.5	4,287	4,413	うち職員給	54,162	42,011	18.1	14.4				
利子割交付金	856	597	0.3	0.2	856	597	扶助費	18,042	29,207	6.0	10.0	7,454	10,971	3.6	5.4
配当割交付金	1,214	528	0.4	0.2	1,214	528	公債費	49,898	37,544	16.7	12.9	45,240	35,094	21.6	17.2
株式等譲渡所得割交付金	852	339	0.3	0.1	852	339	元利償還金	49,589	37,520	16.6	12.9	44,931	35,071	21.4	17.2
地方消費税交付金	5,870	8,625	2.1	2.9	5,870	8,625	- 時借入金利息	309	23	0.1	0.0	309	23	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	142,634	128,317	47.7	44.0	116,928	101,031	55.8	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	65,400	43,929	21.9	15.1	50,328	30,005	24.0	14.7
自動車取得税交付金	2,354	2,359	0.9	0.8	2,354	2,359	維持補修費	668	2,798	0.2	1.0	501	2,403	0.2	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	25,207	33,013	8.4	11.3	18,928	26,245	9.0	12.9
地方特例交付金等	737	822	0.3	0.3	737	822	一部組合負担金	13,207	17,343	4.4	6.0	12,331	15,983	5.9	7.8
地方特例交付金	349	484	0.1	0.2	349	484	上記以外のもの	12,000	15,670	4.0	5.4	6,598	10,262	3.1	5.0
特別交付金	388	338	0.1	0.1	388	338	積立金	2,538	9,453	0.8	3.2				
地方交付税	81,775	54,463	29.8	18.0	71,418	48,633	投資・出資・貸付金	105	2,140	0.0	0.7	-	90		
普通交付税	71,418	48,633	26.1	16.1	71,418	48,633	繰出金	27,759	34,441	9.3	11.8	21,332	22,565	10.2	11.1
特別交付税	10,357	5,830	3.8	1.9	-	-	前年度繰上充当金	16,107	191	5.4	0.1				
(一般財源計)	206,338	201,477	75.3	66.6	195,981	192,352	投資的経費	18,458	37,175	6.2	12.8	7,256	14,998	3.5	7.4
交通安全対策特別交付金	130	211	0.0	0.1	130	211	うち人件費(b)	450	1,227	0.2	0.4	450	1,085	0.2	0.5
分担金・負担金	483	3,374	0.2	1.1	-	26	普通建設事業費	18,458	36,358	6.2	12.5	7,256	14,815	3.5	7.3
使用料	6,971	5,928	2.5	2.0	1,511	398	うち補助	1,653	13,654	0.6	4.7	980	1,519	0.5	0.7
手数料	2,006	1,665	0.7	0.6	-	10	うち単独	16,805	21,039	5.6	7.2	6,276	12,682	3.0	6.2
国庫支出金	7,328	19,063	2.7	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
都道府県支出金	12,842	16,574	4.7	5.5	-	-	歳出合計	298,876	291,457	100.0	100.0	208,017	182,338	99.2	89.5
財産収入	1,322	3,094	0.5	1.0	-	430	うち人件費(a)+(b)	75,144	62,793	25.1	21.5	64,234	54,965	30.6	27.0
寄附金	957	906	0.3	0.3	-	-									
繰入金	1,162	12,237	0.4	4.0	-	-									
繰越金	296	10,363	0.1	3.4	-	-									
諸収入	9,801	7,490	3.6	2.5	68	161									
地方債	24,462	19,469	8.9	6.4	-	-									
歳入合計	274,098	302,428	100.0	100.0	197,690	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	4,332	3,839	-	2	4,332	3,838	5,632,710	6,141,894	-509,184	-539,862	4,062,532	4,274,753	2,017,920	3,509,920	4,084,932
総務費	42,047	42,754	290	1,607	35,360	36,137	9,356,869	9,017,417	339,451	299,296	6,007,367	5,641,384	3,453,877	4,836,145	5,981,845
民生費	80,199	72,323	10,458	1,533	50,807	45,805									
衛生費	43,731	28,916	1,559	1,331	40,045	25,200									
労働費	213	765	-	15	162	357									
農林水産業費	2,483	10,215	72	3,557	2,285	6,245									
商工費	1,268	3,758	-	293	1,162	2,295									
土木費	16,980	38,386	4,835	18,621	15,217	26,583									
消防費	11,337	13,830	63	538	11,276	13,276									
教育費	30,281	37,877	1,182	8,524	26,010	28,952									
災害復旧費	-	718	-	-	-	163									
公債	49,898	37,545	-	-	45,240	36,038									
諸支出費	-	340	-	335	-	194									
前年度繰上充用金	16,107	191	-	-	16,107	191									
歳出合計	298,876	291,457	18,458	36,358	248,003	225,274									

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	8.37	6.55	43.6	42.7	本庁	4.72	4.33	28,222	27,714	市区町村長	4,920	7,572	12,154	79,474
うち技能職員	1.36	0.60	46.9	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	6,048	6,114	2,391	33,705
教育公務員	0.44	0.25	32.0	41.9	施設	4.38	2.24	25,939	12,346	教育長	5,368	5,744	27	10,011
臨時職員	0.29	0.04	46.8	43.8	合計	9.10	6.84	54,162	42,011	議会議長	3,300	3,423	9,736	35,758
合計	9.10	6.84	43.2	42.7						議会議員	2,750	2,595	410,407	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	23,062人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2	
	口	12年国調	23,977人	区 分	17年国調	12年国調	29		3431			
	住民基本台帳人口	増減率	-3.8%	第1次	104人	65人	面積等		奈良県	三郷町	地方交付税種地	2-8
			23,140人	第2次	2,427人	2,845人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	8.80				
			23,211人	第3次	7,127人	7,130人	人口密度(住基人口)人	2,630				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	103,229	128,767	34.4	42.6	97,509	125,472	人件費(a)	62,985	61,566	21.9	21.1	56,643	54,965	28.4	27.0
地方譲与税	3,344	4,413	1.1	1.5	3,344	4,413	うち職員給	46,151	42,011	16.1	14.4				
利子割交付金	762	597	0.3	0.2	762	597	扶助費	33,681	29,207	11.7	10.0	10,711	10,971	5.4	5.4
配当割交付金	1,080	528	0.4	0.2	1,080	528	公債費	58,260	37,544	20.3	12.9	48,296	35,094	24.2	17.2
株式等譲渡所得割交付金	760	339	0.3	0.1	760	339	元利償還金	58,148	37,520	20.2	12.9	48,184	35,071	24.2	17.2
地方消費税交付金	5,808	8,625	1.9	2.9	5,808	8,625	一時借入金利息	112	23	0.0	0.0	112	23	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	154,926	128,317	53.9	44.0	115,650	101,031	58.0	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	38,029	43,929	13.2	15.1	21,829	30,005	10.9	14.7
自動車取得税交付金	1,843	2,359	0.6	0.8	1,843	2,359	維持補修費	3,278	2,798	1.1	1.0	2,880	2,403	1.4	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	28,990	33,013	10.1	11.3	26,054	26,245	13.1	12.9
地方特例交付金等	660	822	0.2	0.3	660	822	一部組合負担金	13,979	17,343	4.9	6.0	12,968	15,983	6.5	7.8
地方特例交付金	426	484	0.1	0.2	426	484	上記以外のもの	15,011	15,670	5.2	5.4	13,086	10,262	6.6	5.0
特別交付金	233	338	0.1	0.1	233	338	積立金	15,257	9,453	5.3	3.2				
地方交付税	86,642	54,463	28.9	18.0	74,366	48,633	投資・出資・貸付金	-	2,140	-	0.7		90		
普通交付税	74,366	48,633	24.8	16.1	74,366	48,633	繰出金	36,264	34,441	12.6	11.8	21,358	22,565	10.7	11.1
特別交付税	12,276	5,830	4.1	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	204,126	201,477	68.0	66.6	186,130	192,352	投資的経費	10,721	37,175	3.7	12.8	2,689	14,998	1.3	7.4
交通安全対策特別交付金	163	211	0.1	0.1	163	211	うち人件費(b)	141	1,227	0.0	0.4	-	1,085	-	0.5
分担金・負担金	6,033	3,374	2.0	1.1	-	26	普通建設事業費	10,721	36,358	3.7	12.5	2,689	14,815	1.3	7.3
使用料	11,940	5,928	4.0	2.0	1,671	398	うち補助	4,635	13,654	1.6	4.7	175	1,519	0.1	0.7
手数料	1,211	1,665	0.4	0.6	-	10	うち単独	6,086	21,039	2.1	7.2	2,514	12,682	1.3	6.2
国庫支出金	15,518	19,063	5.2	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	287,466	291,457	100.0	100.0	187,771	182,338	94.2	89.5
都道府県支出金	17,272	16,574	5.8	5.5	-	-	うち人件費(a)+(b)	63,126	62,793	22.0	21.5	56,643	54,965	28.4	27.0
財産収入	1,045	3,094	0.3	1.0	143	430									
寄附金	4	906	0.0	0.3	-	-									
繰入金	6,955	12,237	2.3	4.0	-	-									
繰越金	10,795	10,363	3.6	3.4	-	-									
諸収入	11,169	7,490	3.7	2.5	363	161									
地方債	13,881	19,469	4.6	6.4	-	-									
歳入合計	300,113	302,428	100.0	100.0	188,470	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	4,258	3,839	-	2	4,258	3,838	歳入総額	6,944,623	9,356,869	
総務費	37,183	42,754	1,750	1,607	30,829	36,137	歳出総額	6,651,953	9,017,417	
民生費	75,870	72,323	35	1,533	46,542	45,805	歳入歳出差引	292,670	339,451	
衛生費	34,733	28,916	2,884	1,331	28,111	25,200	実質収支	288,941	299,296	
労働費	-	765	-	15	-	357	経常一般財源等収入額	4,361,199	6,007,367	
農林水産業費	418	10,215	12	3,557	382	6,245	経常経費充当一般財源等	4,345,028	5,641,384	
商工費	920	3,758	-	293	824	2,295	基準財政収入額	2,093,103	3,453,877	
土木費	33,670	38,386	3,760	18,621	22,293	26,583	基準財政需要額	3,794,084	4,836,145	
消防費	11,429	13,830	-	538	11,376	13,276	標準財政規模	4,422,503	5,981,845	
教育費	30,724	37,877	2,280	8,524	24,419	28,952	経常収支比率%	94.2	89.5	
災害復旧費	-	718	-	-	-	163	財政力指数	0.53	0.70	
公債	58,260	37,545	-	-	48,300	36,038	実質収支比率%	6.2	4.8	
諸支出費	-	340	-	335	-	194	経常一般財源等比率%	93.3	95.6	
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191	公債費負担比率%	21.0	15.3	
歳出合計	287,466	291,457	10,721	36,358	217,335	225,274	実質公債費比率%	13.6	12.1	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	6.27	6.55	42.2	42.7	本 庁	3.37	4.33	24,125	27,714	市区町村長	8,390	7,572	74,807	79,474
うち技能職員	0.91	0.60	37.8	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	7,107	6,114	50,833	33,705
教育公務員	0.30	0.25	49.0	41.9	施設	3.20	2.24	22,026	12,346	教育長	6,021	5,744	475	10,011
臨時職員	-	0.04	-	43.8	合計	6.57	6.84	46,151	42,011	議会議長	3,751	3,423	23,499	35,758
合計	6.57	6.84	42.5	42.7						議会議員	2,911	2,595	343,899	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			9,576	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	27,816人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	28,566人	区 分	17年国調	12年国調					29	3440
	住民基本台帳人口	増減率	-2.6%	第1次	319人	277人						
	20.3.31	28,390人	第2次	3,371人	4,112人	面積等						
	19.3.31	28,484人	第3次	8,850人	8,802人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	14.27		地方交付税種地	2-8		
	増減率	-0.3%				人口密度(住基人口) 人	1,989					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	112,292	128,767	36.3	42.6	107,876	125,472	人件費(a)	52,744	61,566	17.8	21.1	47,194	54,965	25.0	27.0
地方譲与税	2,636	4,413	0.9	1.5	2,636	4,413	うち職員給	37,336	42,011	12.6	14.4				
利子割交付金	744	597	0.2	0.2	744	597	扶助費	17,463	29,207	5.9	10.0	6,656	10,971	3.5	5.4
配当割交付金	1,051	528	0.3	0.2	1,051	528	公債費	42,867	37,544	14.5	12.9	40,131	35,094	21.2	17.2
株式等譲渡所得割交付金	747	339	0.2	0.1	747	339	元利償還金	42,759	37,520	14.5	12.9	40,023	35,071	21.2	17.2
地方消費税交付金	6,705	8,625	2.2	2.9	6,705	8,625	一時借入金利息	108	23	0.0	0.0	108	23	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	1,143	564	0.4	0.2	1,143	564	(義務的経費計)	113,074	128,317	38.3	44.0	93,980	101,031	49.7	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	50,287	43,929	17.0	15.1	38,917	30,005	20.6	14.7
自動車取得税交付金	1,448	2,359	0.5	0.8	1,448	2,359	維持補修費	3,976	2,798	1.3	1.0	2,630	2,403	1.4	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	22,104	33,013	7.5	11.3	19,795	26,245	10.5	12.9
地方特例交付金等	652	822	0.2	0.3	652	822	一部組合負担金	13,056	17,343	4.4	6.0	12,256	15,983	6.5	7.8
地方特例交付金	416	484	0.1	0.2	416	484	上記以外のもの	9,048	15,670	3.1	5.4	7,539	10,262	4.0	5.0
特別交付金	236	338	0.1	0.1	236	338	積立金	302	9,453	0.1	3.2				
地方交付税	64,959	54,463	21.0	18.0	55,341	48,633	投資・出資・貸付金	15	2,140	0.0	0.7	-	90		
普通交付税	55,341	48,633	17.9	16.1	55,341	48,633	繰出金	29,921	34,441	10.1	11.8	19,291	22,565	10.2	11.1
特別交付税	9,617	5,830	3.1	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	192,377	201,477	62.2	66.6	178,344	192,352	投資的経費	75,864	37,175	25.7	12.8	13,808	14,998	7.3	7.4
交通安全対策特別交付金	154	211	0.0	0.1	154	211	うち人件費(b)	1,753	1,227	0.6	0.4	868	1,085	0.5	0.5
分担金・負担金	1,387	3,374	0.4	1.1	-	26	普通建設事業費	75,864	36,358	25.7	12.5	13,808	14,815	7.3	7.3
使用料	6,738	5,928	2.2	2.0	379	398	うち補助	18,841	13,654	6.4	4.7	2,633	1,519	1.4	0.7
手数料	2,878	1,665	0.9	0.6	-	10	うち単独	57,023	21,039	19.3	7.2	11,175	12,682	5.9	6.2
国庫支出金	17,815	19,063	5.8	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	295,542	291,457	100.0	100.0	174,613	182,338	92.3	89.5
都道府県支出金	11,673	16,574	3.8	5.5	-	-	うち人件費(a)+(b)	54,496	62,793	18.4	21.5	47,194	54,965	25.0	27.0
財産収入	468	3,094	0.2	1.0	70	430									
寄附金	23	906	0.0	0.3	-	-									
繰入金	2,763	12,237	0.9	4.0	-	-									
繰越金	9,240	10,363	3.0	3.4	-	-									
諸収入	1,845	7,490	0.6	2.5	78	161									
地方債	61,733	19,469	20.0	6.4	-	-									
歳入合計	309,093	302,428	100.0	100.0	179,025	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,548	3,839	-	2	3,548	3,838	歳入総額	8,775,157	9,356,869	
総務費	28,559	42,754	167	1,607	24,966	36,137	歳出総額	8,390,445	9,017,417	
民生費	92,712	72,323	33,817	1,533	38,814	45,805	歳入歳出差引	384,712	339,451	
衛生費	26,528	28,916	557	1,331	23,061	25,200	実質収支	247,036	299,296	
労働費	1,053	765	686	15	835	357	経常一般財源等収入額	5,082,529	6,007,367	
農林水産業費	2,449	10,215	556	3,557	2,166	6,245	経常経費充当一般財源等	4,957,270	5,641,384	
商工費	2,675	3,758	71	293	2,512	2,295	基準財政収入額	2,751,827	3,453,877	
土木費	52,451	38,386	33,635	18,621	27,829	26,583	基準財政需要額	4,330,378	4,836,145	
消防費	11,366	13,830	53	538	11,270	13,276	標準財政規模	5,138,567	5,981,845	
教育費	31,319	37,877	6,323	8,524	24,264	28,952	経常収支比率%	92.3	89.5	
災害復旧費	-	718	-	-	-	163	財政力指数	0.60	0.70	
公債	42,882	37,545	-	-	40,146	36,038	実質収支比率%	4.6	4.8	
諸支出費	-	340	-	335	-	194	経常一般財源等比率%	93.7	95.6	
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191	公債費負担比率%	18.8	15.3	
歳出合計	295,542	291,457	75,864	36,358	199,411	225,274	実質公債費比率%	12.4	12.1	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当 該 団 体			
一般職員	5.81	6.55	42.5	42.7	本 庁	3.56	4.33	20,244	27,714	市区町村長	7,360	7,572	77,188	79,474
うち技能職員	1.06	0.60	49.9	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	6,375	6,114	57,293	33,705
教育公務員	0.46	0.25	48.9	41.9	施設	2.71	2.24	17,092	12,346	教育長	5,700	5,744	4,427	10,011
臨時職員	-	0.04	-	43.8	合 計	6.27	6.84	37,336	42,011	議会議長	3,490	3,423	15,468	35,758
合 計	6.27	6.84	43.0	42.7						議会議員	2,760	2,595	326,304	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			31,261	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	8,257人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	8,539人	区 分	17年国調	12年国調					29	3458
	住民基本台帳人口	増減率	-3.3%	第1次	94人	122人						
	20.3.31	8,107人	第2次	1,166人	1,399人	面積等						
	19.3.31	8,146人	第3次	2,239人	2,346人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	4.33					
	増減率	-0.5%				人口密度(住基人口)人	1,872		地方交付税種地	2-7		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	98,743	154,614	28.4	27.5	98,743	154,089	人件費(a)	92,635	108,310	27.6	20.0	84,422	96,037	32.5	27.7
地方譲与税	3,904	7,167	1.1	1.3	3,904	7,167	うち職員給	64,655	70,387	19.3	13.0				
利子割交付金	610	510	0.2	0.1	610	510	扶助費	20,781	31,920	6.2	5.9	8,108	11,887	3.1	3.4
配当割交付金	866	437	0.2	0.1	866	437	公債費	76,961	78,898	23.0	14.6	72,850	69,169	28.0	19.9
株式等譲渡所得割交付金	607	280	0.2	0.0	607	280	元利償還金	76,961	78,842	23.0	14.6	72,850	69,113	28.0	19.9
地方消費税交付金	6,755	9,739	1.9	1.7	6,755	9,739	- 時借入金利息	-	56	-	0.0	-	56	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	(義務的経費計)	190,377	219,128	56.8	40.5	165,380	177,093	63.6	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	71,573	73,036	21.4	13.5	45,058	41,252	17.3	11.9
自動車取得税交付金	2,146	3,480	0.6	0.6	2,146	3,480	維持補修費	2,653	5,294	0.8	1.0	1,548	3,769	0.6	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	26,750	75,077	8.0	13.9	22,542	50,290	8.7	14.5
地方特例交付金等	909	802	0.3	0.1	909	802	一部組合負担金	16,356	32,848	4.9	6.1	15,146	30,163	5.8	8.7
地方特例交付金	455	439	0.1	0.1	455	439	上記以外のもの	10,394	42,228	3.1	7.8	7,397	20,127	2.8	5.8
特別交付金	454	363	0.1	0.1	454	363	積立金	439	18,771	0.1	3.5	-	197	-	-
地方交付税	151,011	166,221	43.4	29.6	125,775	144,242	投資・出資・貸付金	-	5,454	-	1.0	-	36,705	8.2	10.6
普通交付税	125,775	144,242	36.1	25.7	125,775	144,242	繰出金	37,140	55,344	11.1	10.2	21,320	36,705	8.2	10.6
特別交付税	25,236	21,979	7.3	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1	-	-	-	-
(一般財源計)	265,551	344,750	76.3	61.4	240,315	322,246	投資的経費	6,126	89,036	1.8	16.4	5,756	26,010	2.2	7.5
交通安全対策特別交付金	123	210	0.0	0.0	123	210	うち人件費(b)	-	2,346	-	0.4	-	1,674	-	0.5
分担金・負担金	1,554	4,945	0.4	0.9	-	62	普通建設事業費	6,126	86,616	1.8	16.0	5,756	25,417	2.2	7.3
使用料	8,978	11,665	2.6	2.1	1,066	735	うち補助	-	34,513	-	6.4	-	3,282	-	0.9
手数料	753	2,176	0.2	0.4	-	6	うち単独	6,126	49,776	1.8	9.2	5,756	21,500	2.2	6.2
国庫支出金	11,326	32,866	3.3	5.9	-	-	災害復旧事業費	-	2,368	-	0.4	-	590	-	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
都道府県支出金	16,006	41,485	4.6	7.4	-	-	歳出合計	335,058	541,460	100.0	100.0	255,849	309,307	98.4	89.1
財産収入	536	10,136	0.2	1.8	-	4,748	うち人件費(a)+(b)	92,635	110,656	27.6	20.4	84,422	96,037	32.5	27.7
寄附金	-	2,884	-	0.5	-	-									
繰入金	9,868	28,719	2.8	5.1	-	-									
繰越金	11,010	17,946	3.2	3.2	-	-									
諸収入	4,065	20,886	1.2	3.7	130	404									
地方債	18,256	42,687	5.2	7.6	-	-									
歳入合計	348,027	561,697	100.0	100.0	241,635	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	8,463	8,843	-	1	8,463	8,842	歳入総額	2,821,454	4,296,687			
総務費	43,591	95,770	246	8,139	37,454	77,478	歳出総額	2,716,314	4,141,881			
民生費	85,582	103,638	466	3,981	52,325	68,071	歳入歳出差引	105,140	154,807			
衛生費	47,525	51,762	-	3,648	46,402	42,943	実質収支	101,540	138,350			
労働費	-	946	-	3	-	488	経常一般財源等収入額	1,958,935	2,514,783			
農林水産業費	10,369	31,336	3,428	13,635	7,673	15,433	経常経費充当一般財源等	2,074,165	2,366,035			
商工費	791	14,966	-	4,485	791	7,501	基準財政収入額	754,077	1,029,587			
土木費	23,385	65,214	1,156	34,065	20,667	37,829	基準財政需要額	1,776,775	2,072,133			
消防費	13,871	23,289	-	1,369	13,712	21,244	標準財政規模	1,989,884	2,437,984			
教育費	24,520	61,073	829	16,989	22,060	42,413	経常収支比率%	98.4	89.1			
災害復旧費	-	2,368	-	-	-	590	財政力指数	0.44	0.53			
公債	76,961	78,898	-	-	72,850	74,921	実質収支比率%	4.7	5.4			
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	経常一般財源等比率%	91.6	97.4			
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319	公債費負担比率%	24.7	17.8			
歳出合計	335,058	541,460	6,126	86,616	282,396	401,110	実質公債費比率%	15.4	14.9			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	11.22	11.47	42.5	43.2	本庁	5.55	8.30	33,731	50,987	市区町村長	7,020	6,731	170,203	186,469
うち技能職員	1.73	0.98	46.1	48.6	支所・出張所	-	0.08	-	479	副市区町村長	6,175	5,290	81,932	78,302
教育公務員	0.25	0.44	46.5	42.4	施設	5.92	3.61	30,923	18,920	教育長	5,529	5,219	58,708	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	11.47	11.98	64,655	70,387	議会議長	3,050	2,837	29,563	84,477
合計	11.47	11.98	42.6	43.2						議会議員	2,500	2,124	618,674	610,614
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	41,450

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	9,174人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	9,422人	区分	17年国調	12年国調					29	3610
	住民基本台帳人口	増減率	-2.6%	第1次	101人	101人						
20.3.31	9,020人	第2次	1,314人	1,521人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	5.94						
	19.3.31	9,116人	第3次	2,644人	2,707人	人口密度(住基人口)人	1,519	奈良県	川西町	地方交付税種地	2-7	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	141,496	154,614	36.1	27.5	141,496	154,089	人件費(a)	100,314	108,310	26.1	20.0	92,228	96,037	32.5	27.7
地方譲与税	3,752	7,167	1.0	1.3	3,752	7,167	うち職員給	70,344	70,387	18.3	13.0				
利子割交付金	679	510	0.2	0.1	679	510	扶助費	24,639	31,920	6.4	5.9	8,991	11,887	3.2	3.4
配当割交付金	960	437	0.2	0.1	960	437	公債費	87,917	78,898	22.9	14.6	82,061	69,169	28.9	19.9
株式等譲渡所得割交付金	680	280	0.2	0.0	680	280	元利償還金	87,917	78,842	22.9	14.6	82,061	69,113	28.9	19.9
地方消費税交付金	8,726	9,739	2.2	1.7	8,726	9,739	一時借入金利息	-	56	-	0.0	-	56	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	(義務的経費計)	212,870	219,128	55.4	40.5	183,280	177,093	64.6	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	46,208	73,036	12.0	13.5	34,938	41,252	12.3	11.9
自動車取得税交付金	2,065	3,480	0.5	0.6	2,065	3,480	維持補修費	1,914	5,294	0.5	1.0	1,289	3,769	0.5	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	46,919	75,077	12.2	13.9	43,199	50,290	15.2	14.5
地方特例交付金等	1,088	802	0.3	0.1	1,088	802	一部組合負担金	25,806	32,848	6.7	6.1	24,938	30,163	8.8	8.7
地方特例交付金	441	439	0.1	0.1	441	439	上記以外のもの	21,113	42,228	5.5	7.8	18,261	20,127	6.4	5.8
特別交付金	647	363	0.2	0.1	647	363	積立金	1,276	18,771	0.3	3.5	-	197	-	-
地方交付税	144,385	166,221	36.8	29.6	106,444	144,242	投資・出資・貸付金	-	5,454	-	1.0	-	36,705	10.7	10.6
普通交付税	106,444	144,242	27.2	25.7	106,444	144,242	繰出金	43,723	55,344	11.4	10.2	30,356	36,705	10.7	10.6
特別交付税	37,940	21,979	9.7	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1	-	-	-	-
(一般財源計)	303,830	344,750	77.5	61.4	265,890	322,246	投資的経費	31,397	89,036	8.2	16.4	19,029	26,010	6.7	7.5
交通安全対策特別交付金	117	210	0.0	0.0	117	210	うち人件費(b)	2,211	2,346	0.6	0.4	2,211	1,674	0.8	0.5
分担金・負担金	4,091	4,945	1.0	0.9	102	62	普通建設事業費	31,397	86,616	8.2	16.0	19,029	25,417	6.7	7.3
使用料	5,423	11,665	1.4	2.1	545	735	うち補助	1,194	34,513	0.3	6.4	10	3,282	0.0	0.9
手数料	418	2,176	0.1	0.4	-	6	うち単独	30,203	49,776	7.9	9.2	19,020	21,500	6.7	6.2
国庫支出金	11,627	32,866	3.0	5.9	-	-	災害復旧事業費	-	2,368	-	0.4	-	590	-	0.2
国有提供交付金	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	384,307	541,460	100.0	100.0	293,062	309,307	103.3	89.1
都道府県支出金	17,819	41,485	4.5	7.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	102,525	110,656	26.7	20.4	92,228	96,037	32.5	27.7
財産収入	1,741	10,136	0.4	1.8	-	4,748									
寄附金	-	2,884	-	0.5	-	-									
繰入金	11,160	28,719	2.8	5.1	-	-									
繰越金	3,592	17,946	0.9	3.2	-	-									
諸収入	4,304	20,886	1.1	3.7	57	404									
地方債	27,862	42,687	7.1	7.6	-	-									
歳入合計	391,984	561,697	100.0	100.0	266,710	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	8,903	8,843	-	1	8,903	8,842	3,535,697	4,296,687	69,247	154,807	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
総務費	48,821	95,770	1,360	8,139	42,690	77,478	3,466,450	4,141,881	57,380	138,350	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
民生費	88,955	103,638	1,969	3,981	62,148	68,071	69,247	154,807	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
衛生費	21,314	51,762	1,414	3,648	20,712	42,943	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
労働費	-	946	-	3	-	488	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
農林水産業費	3,850	31,336	301	13,635	3,485	15,433	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
商工費	982	14,966	-	4,485	982	7,501	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
土木費	51,416	65,214	25,014	34,065	38,395	37,829	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
消防費	19,769	23,289	-	1,369	19,769	21,244	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
教育費	52,380	61,073	1,339	16,989	48,393	42,413	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
災害復旧費	-	2,368	-	-	-	590	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
公債	87,917	78,898	-	-	82,075	74,921	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984
歳出合計	384,307	541,460	31,397	86,616	327,553	401,110	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	2,405,723	2,514,783	1,077,568	1,029,587	2,437,984

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	10.09	11.47	44.8	43.2	本庁	5.54	8.30	35,799	50,987	市区町村長	7,470	6,731	192,694	186,469
うち技能職員	1.11	0.98	43.0	48.6	支所・出張所	-	0.08	-	479	副市区町村長	6,750	5,290	45,408	78,302
教育公務員	0.89	0.44	33.9	42.4	施設	5.43	3.61	34,545	18,920	教育長	5,700	5,219	41,017	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	10.98	11.98	70,344	70,387	その他特定目的基金	3,300	2,837	106,269	84,477
合計	10.98	11.98	43.9	43.2						地方債現在高	2,600	2,124	598,359	610,614
										翌年度以降支出予定債務負担			587	41,450

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	7,764人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	8,042人	区分	17年国調	12年国調					29	3628
	住民基本台帳人口	増減率	-3.5%	第1次	84人	95人						
20.3.31	7,653人	第2次	1,200人	1,450人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	4.07						
	19.3.31	7,705人	第3次	2,187人	2,227人	人口密度(住基人口)人	1,880	奈良県	三宅町	地方交付税種地	2-6	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	92,401	154,614	23.3	27.5	92,401	154,089	人件費(a)	114,298	108,310	29.0	20.0	97,720	96,037	35.8	27.7
地方譲与税	3,702	7,167	0.9	1.3	3,702	7,167	うち職員給	80,043	70,387	20.3	13.0				
利子割交付金	659	510	0.2	0.1	659	510	扶助費	19,336	31,920	4.9	5.9	6,129	11,887	2.2	3.4
配当割交付金	929	437	0.2	0.1	929	437	公債費	69,994	78,898	17.8	14.6	63,351	69,169	23.2	19.9
株式等譲渡所得割交付金	666	280	0.2	0.0	666	280	元利償還金	69,994	78,842	17.8	14.6	63,351	69,113	23.2	19.9
地方消費税交付金	7,509	9,739	1.9	1.7	7,509	9,739	- 時借入金利息	-	56	-	0.0	-	56	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	(義務的経費計)	203,628	219,128	51.7	40.5	167,200	177,093	61.3	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	61,963	73,036	15.7	13.5	41,790	41,252	15.3	11.9
自動車取得税交付金	2,037	3,480	0.5	0.6	2,037	3,480	維持補修費	971	5,294	0.2	1.0	267	3,769	0.1	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	46,286	75,077	11.7	13.9	38,371	50,290	14.1	14.5
地方特例交付金等	706	802	0.2	0.1	706	802	一部組合負担金	26,123	32,848	6.6	6.1	25,260	30,163	9.3	8.7
地方特例交付金	425	439	0.1	0.1	425	439	上記以外のもの	20,163	42,228	5.1	7.8	13,111	20,127	4.8	5.8
特別交付金	281	363	0.1	0.1	281	363	積立金	72	18,771	0.0	3.5	-	197	-	-
地方交付税	189,788	166,221	47.9	29.6	141,951	144,242	投資・出資・貸付金	-	5,454	-	1.0	-	36,705	14.2	10.6
普通交付税	141,951	144,242	35.9	25.7	141,951	144,242	繰出金	58,574	55,344	14.9	10.2	38,867	36,705	14.2	10.6
特別交付税	47,837	21,979	12.1	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1	-	-	-	-
(一般財源計)	298,397	344,750	75.4	61.4	250,560	322,246	投資的経費	22,549	89,036	5.7	16.4	6,205	26,010	2.3	7.5
交通安全対策特別交付金	60	210	0.0	0.0	60	210	うち人件費(b)	1,678	2,346	0.4	0.4	1,678	1,674	0.6	0.5
分担金・負担金	5,082	4,945	1.3	0.9	3,073	62	普通建設事業費	22,549	86,616	5.7	16.0	6,205	25,417	2.3	7.3
使用料	8,154	11,665	2.1	2.1	459	735	うち補助	11,355	34,513	2.9	6.4	188	3,282	0.1	0.9
手数料	459	2,176	0.1	0.4	-	6	うち単独	10,425	49,776	2.6	9.2	5,249	21,500	1.9	6.2
国庫支出金	14,550	32,866	3.7	5.9	-	-	災害復旧事業費	-	2,368	-	0.4	-	590	-	0.2
国有提供交付金	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
(特別区財調交付金)	16,079	41,485	4.1	7.4	-	-	歳出合計	394,043	541,460	100.0	100.0	286,496	309,307	105.0	89.1
都道府県支出金	16,079	41,485	4.1	7.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	115,976	110,656	29.4	20.4	97,720	96,037	35.8	27.7
財産収入	3,121	10,136	0.8	1.8	13	4,748									
寄附金	-	2,884	-	0.5	-	-									
繰入金	7,912	28,719	2.0	5.1	-	-									
繰越金	1,993	17,946	0.5	3.2	-	-									
諸収入	8,099	20,886	2.0	3.7	34	404									
地方債	31,909	42,687	8.1	7.6	-	-									
歳入合計	395,814	561,697	100.0	100.0	254,199	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)					
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体										
議会費	7,994	8,843	-	1	7,994	8,842	3,029,167	4,296,687	13,553	154,807	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
総務費	53,759	95,770	191	8,139	49,567	77,478	3,015,614	4,141,881	13,366	138,350	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
民生費	104,642	103,638	-	3,981	78,311	68,071	13,553	154,807	13,366	138,350	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
衛生費	38,935	51,762	532	3,648	35,916	42,943	13,553	154,807	13,366	138,350	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
労働費	-	946	-	3	-	488	1,945,384	2,514,783	13,366	138,350	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
農林水産業費	7,653	31,336	768	13,635	3,813	15,433	2,192,555	2,366,035	1,945,384	2,514,783	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
商工費	1,573	14,966	-	4,485	1,573	7,501	2,192,555	2,366,035	1,945,384	2,514,783	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
土木費	38,405	65,214	6,222	34,065	35,190	37,829	619,049	1,029,587	1,945,384	2,514,783	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
消防費	20,572	23,289	382	1,369	20,441	21,244	1,708,320	2,072,133	20,572	23,289	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
教育費	50,516	61,073	14,455	16,989	34,386	42,413	1,887,515	2,437,984	50,516	61,073	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
災害復旧費	-	2,368	-	-	-	590	105.0	89.1	-	-	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
公債	69,994	78,898	-	-	63,351	74,921	0.37	0.53	69,994	78,898	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	0.7	5.4	-	-	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319	95.8	97.4	-	-	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984
歳出合計	394,043	541,460	22,549	86,616	330,541	401,110	19.1	17.8	394,043	541,460	1,945,384	2,514,783	619,049	1,029,587	1,887,515	2,437,984

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	11.63	11.47	46.1	43.2	本庁	5.49	8.30	40,103	50,987	市区町村長	7,055	6,731	116,711	186,469
うち技能職員	1.05	0.98	44.6	48.6	支所・出張所	-	0.08	-	479	副市区町村長	6,300	5,290	36,599	78,302
教育公務員	0.91	0.44	48.1	42.4	施設	7.06	3.61	39,939	18,920	教育長	5,400	5,219	56,284	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	12.54	11.98	80,043	70,387	議会議長	3,015	2,837	617,702	610,614
合計	12.54	11.98	46.3	43.2						議会議員	2,340	2,124	-	41,450

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	33,029人 32,934人 0.3%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 3636 田原本町	市町村類型	- 2	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	32,945人 33,130人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調			面積等 面積(19.10.1) km <sup>2</sup> 人口密度(住基人口) 人	地方交付税種地	2-6
	第1次 第2次 第3次	720人 4,332人 9,834人	736人 4,814人 9,401人	21.10 1,561							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	118,151	128,767	38.9	42.6	113,349	125,472	人件費(a)	60,796	61,566	20.9	21.1	57,154	54,965	28.8	27.0
地方譲与税	3,645	4,413	1.2	1.5	3,645	4,413	うち職員給	43,916	42,011	15.1	14.4				
利子割交付金	690	597	0.2	0.2	690	597	扶助費	30,183	29,207	10.4	10.0	10,710	10,971	5.4	5.4
配当割交付金	977	528	0.3	0.2	977	528	公債費	48,880	37,544	16.8	12.9	38,510	35,094	19.4	17.2
株式等譲渡所得割交付金	687	339	0.2	0.1	687	339	元利償還金	48,711	37,520	16.7	12.9	38,341	35,071	19.3	17.2
地方消費税交付金	8,181	8,625	2.7	2.9	8,181	8,625	- 時借入金利息	169	23	0.1	0.0	169	23	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	139,859	128,317	48.1	44.0	106,374	101,031	53.5	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	37,000	43,929	12.7	15.1	24,384	30,005	12.3	14.7
自動車取得税交付金	2,004	2,359	0.7	0.8	2,004	2,359	維持補修費	2,015	2,798	0.7	1.0	1,738	2,403	0.9	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	29,920	33,013	10.3	11.3	27,120	26,245	13.7	12.9
地方特例交付金等	715	822	0.2	0.3	715	822	一部組合負担金	15,168	17,343	5.2	6.0	14,765	15,983	7.4	7.8
地方特例交付金	381	484	0.1	0.2	381	484	上記以外のもの	14,752	15,670	5.1	5.4	12,355	10,262	6.2	5.0
特別交付金	334	338	0.1	0.1	334	338	積立金	13,843	9,453	4.8	3.2				
地方交付税	67,235	54,463	22.2	18.0	57,712	48,633	投資・出資・貸付金	-	2,140	-	0.7	-	90		
普通交付税	57,712	48,633	19.0	16.1	57,712	48,633	繰出金	36,679	34,441	12.6	11.8	25,925	22,565	13.0	11.1
特別交付税	9,523	5,830	3.1	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	202,285	201,477	66.7	66.6	187,960	192,352	投資的経費	31,733	37,175	10.9	12.8	9,928	14,998	5.0	7.4
交通安全対策特別交付金	265	211	0.1	0.1	265	211	うち人件費(b)	1,959	1,227	0.7	0.4	1,883	1,085	0.9	0.5
分担金・負担金	4,240	3,374	1.4	1.1	-	26	普通建設事業費	31,733	36,358	10.9	12.5	9,928	14,815	5.0	7.3
使用料	4,268	5,928	1.4	2.0	678	398	うち補助	20,990	13,654	7.2	4.7	754	1,519	0.4	0.7
手数料	4,695	1,665	1.5	0.6	-	10	うち単独	10,606	21,039	3.6	7.2	9,038	12,682	4.5	6.2
国庫支出金	29,742	19,063	9.8	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
都道府県支出金	15,003	16,574	4.9	5.5	-	-	歳出合計	291,050	291,457	100.0	100.0	185,541	182,338	93.4	89.5
財産収入	375	3,094	0.1	1.0	-	430	うち人件費(a)+(b)	62,755	62,793	21.6	21.5	57,154	54,965	28.8	27.0
寄附金	-	906	-	0.3	-	-									
繰入金	298	12,237	0.1	4.0	-	-									
繰越金	19,905	10,363	6.6	3.4	-	-									
諸収入	2,176	7,490	0.7	2.5	65	161									
地方債	20,114	19,469	6.6	6.4	-	-									
歳入合計	303,366	302,428	100.0	100.0	188,968	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	3,642	3,839	-	2	3,642	3,838	歳入総額	9,994,389	9,356,869	
総務費	44,881	42,754	343	1,607	41,431	36,137	歳出総額	9,588,640	9,017,417	
民生費	66,959	72,323	2,278	1,533	40,510	45,805	歳入歳出差引	405,749	339,451	
衛生費	24,799	28,916	446	1,331	19,654	25,200	実質収支	378,400	299,296	
労働費	416	765	-	15	240	357	経常一般財源等収入額	6,225,554	6,007,367	
農林水産業費	6,860	10,215	3,690	3,557	4,950	6,245	経常経費充当一般財源等	6,112,652	5,641,384	
商工費	775	3,758	-	293	775	2,295	基準財政収入額	3,408,382	3,453,877	
土木費	43,986	38,386	20,278	18,621	28,499	26,583	基準財政需要額	5,314,939	4,836,145	
消防費	14,967	13,830	-	538	14,955	13,276	標準財政規模	6,333,419	5,981,845	
教育費	34,887	37,877	4,697	8,524	29,362	28,952	経常収支比率%	93.4	89.5	
災害復旧費	-	718	-	-	-	163	財政力指数	0.63	0.70	
公債	48,880	37,545	-	-	38,510	36,038	実質収支比率%	5.7	4.8	
諸支出費	-	340	-	335	-	194	経常一般財源等比率%	93.6	95.6	
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191	公債費負担比率%	16.4	15.3	
歳出合計	291,050	291,457	31,733	36,358	222,528	225,274	実質公債費比率%	11.6	12.1	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			
一般職員	6.28	6.55	44.9	42.7	本庁	4.01	4.33	24,548	27,714	市区町村長	8,800	7,572	47,830	79,474
うち技能職員	1.09	0.60	43.1	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	7,500	6,114	17,154	33,705
教育公務員	0.94	0.25	29.0	41.9	施設	3.82	2.24	19,367	12,346	教育長	6,300	5,744	3,766	10,011
臨時職員	0.61	0.04	38.1	43.8	合計	7.83	6.84	43,916	42,011	議会議長	3,800	3,423	26,910	35,758
合計	7.83	6.84	42.4	42.7						議会議員	3,200	2,595	453,786	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			27,299	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	2,193人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	2,472人	区分	17年国調	12年国調					29	3857
	住民基本台帳人口	増減率	-11.3%	第1次	185人	228人						
20.3.31	2,016人	第2次	275人	335人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	47.84						
	19.3.31	2,058人	第3次	573人	577人	人口密度(住基人口)人	42	奈良県	曽爾村	地方交付税種地	2-1	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額				経常一般財源等		区分	決算額				経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	69,776	205,268	8.1	18.3	69,776	205,042	人件費(a)	217,033	196,477	26.6	18.2	180,282	175,796	28.9	26.7
地方譲与税	15,150	14,567	1.8	1.3	15,150	14,567	うち職員給	142,263	125,200	17.5	11.6				
利子割交付金	472	566	0.1	0.1	472	566	扶助費	30,431	34,168	3.7	3.2	15,538	13,535	2.5	2.1
配当割交付金	675	437	0.1	0.0	675	437	公債費	282,431	178,633	34.7	16.5	253,987	162,556	40.7	24.7
株式等譲渡所得割交付金	463	292	0.1	0.0	463	292	元利償還金	282,419	178,440	34.7	16.5	253,975	162,363	40.7	24.7
地方消費税交付金	8,982	11,562	1.0	1.0	8,982	11,562	- 時借入金利息	12	193	0.0	0.0	12	193	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	529,895	409,279	65.0	37.9	449,807	351,888	72.1	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	70,636	162,360	8.7	15.0	56,249	79,773	9.0	12.1
自動車取得税交付金	8,330	6,082	1.0	0.5	8,330	6,082	維持補修費	2,436	12,020	0.3	1.1	1,846	8,128	0.3	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	102,579	126,610	12.6	11.7	89,638	82,533	14.4	12.5
地方特例交付金等	364	820	0.0	0.1	364	820	一部組合負担金	73,494	51,305	9.0	4.7	71,576	47,077	11.5	7.2
地方特例交付金	299	402	0.0	0.0	299	402	上記以外のもの	29,085	75,306	3.6	7.0	18,062	35,456	2.9	5.4
特別交付金	65	419	0.0	0.0	65	419	積立金	968	50,974	0.1	4.7	-	-	-	-
地方交付税	565,085	445,229	65.7	39.7	486,094	381,655	投資・出資・貸付金	-	6,730	-	0.6	-	228	-	-
普通交付税	486,094	381,655	56.5	34.0	486,094	381,655	繰出金	58,118	97,428	7.1	9.0	47,018	48,031	7.5	7.3
特別交付税	78,991	63,574	9.2	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	669,297	685,468	77.8	61.1	590,307	621,668	投資的経費	50,075	214,910	6.1	19.9	24,205	67,918	3.9	10.3
交通安全対策特別交付金	358	246	0.0	0.0	358	246	うち人件費(b)	654	5,683	0.1	0.5	654	4,648	0.1	0.7
分担金・負担金	5,907	5,710	0.7	0.5	2,089	350	普通建設事業費	50,075	199,737	6.1	18.5	24,205	65,769	3.9	10.0
使用料	5,163	25,009	0.6	2.2	304	411	うち補助	18,300	66,759	2.2	6.2	3,066	5,930	0.5	0.9
手数料	716	5,122	0.1	0.5	-	-	うち単独	30,895	128,289	3.8	11.9	20,699	58,335	3.3	8.9
国庫支出金	16,639	68,567	1.9	6.1	-	-	災害復旧事業費	-	15,173	-	1.4	-	2,149	-	0.3
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	46,442	96,633	5.4	8.6	-	-	歳出合計	814,706	1,080,311	100.0	100.0	644,559	570,580	103.3	86.7
財産収入	877	14,119	0.1	1.3	108	1,967	うち人件費(a)+(b)	217,688	202,160	26.7	18.7	180,282	175,796	28.9	26.7
寄附金	10,857	3,026	1.3	0.3	-	-									
繰入金	13,221	53,027	1.5	4.7	-	-									
繰越金	38,773	39,979	4.5	3.6	-	-									
諸収入	17,626	33,334	2.0	3.0	10	1,491									
地方債	34,127	89,931	4.0	8.0	-	-									
歳入合計	860,004	1,121,656	100.0	100.0	593,177	627,619									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額				決算額うち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			
議会費	17,615	18,196	-	25	17,615	18,195	歳入総額	1,733,768	2,738,826		
総務費	124,593	208,454	5,252	21,489	114,153	166,241	歳出総額	1,642,448	2,637,872		
民生費	145,095	145,506	14,015	6,428	107,169	98,458	歳入歳出差引	91,320	100,955		
衛生費	59,155	113,618	3,371	17,075	55,497	73,891	実質収支	79,167	89,023		
労働費	-	1,953	-	169	-	780	経常一般財源等収入額	1,195,844	1,532,502		
農林水産業費	40,040	76,218	18,928	33,805	16,350	35,174	経常経費充当一般財源等	1,299,430	1,393,225		
商工費	19,518	46,529	4,087	7,067	11,843	25,259	基準財政収入額	175,416	446,774		
土木費	20,719	105,664	4,026	57,283	19,740	58,038	基準財政需要額	1,159,045	1,302,114		
消防費	45,108	46,626	-	8,535	42,608	36,637	標準財政規模	1,198,981	1,509,823		
教育費	59,980	122,354	396	47,455	58,899	86,573	経常収支比率%	103.3	86.7		
災害復旧費	-	15,173	-	-	-	2,149	財政力指数	0.16	0.36		
公債	282,884	178,675	-	-	274,679	169,869	実質収支比率%	6.3	5.6		
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	経常一般財源等比率%	94.8	96.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	35.9	20.9		
歳出合計	814,706	1,080,311	50,075	199,737	718,551	772,134	実質公債費比率%	22.5	14.3		

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体				類似団体
一般職員	21.33	21.59	44.0	42.3	本庁	18.85	16.07	118,449	94,087	市区町村長	6,120	6,378	積立金現在高	462,644	688,966
うち技能職員	1.98	1.88	48.8	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,220	4,613	財政調整基金	240,012	201,334
教育公務員	-	0.55	-	41.0	施設	4.46	5.67	23,814	26,156	教育長	4,320	4,918	減債基金	4	86,875
臨時職員	1.98	0.22	47.0	46.5	合計	23.31	22.35	142,263	125,200	議会議長	2,340	2,434	その他特定目的基金	222,627	400,756
合計	23.31	22.35	44.3	42.3						議会議員	1,755	1,740	地方債現在高	2,372,285	1,257,504
													翌年度以降支出予定債務負担	1,968	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	2,366人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0
	口	12年国調	2,623人	区分	17年国調	12年国調				
	住民基本台帳人口	増減率	-9.8%	第1次	234人	226人	面積等	奈良県	御杖村	地方交付税種地

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額				決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額				決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	58,731	97,015	6.7	9.6	58,731	97,015	人件費(a)	201,804	176,944	23.4	18.1	188,924	160,012	29.8	25.3				
地方譲与税	19,427	19,234	2.2	1.9	19,427	19,234	うち職員給	131,466	110,617	15.3	11.3								
利子割交付金	346	394	0.0	0.0	346	394	扶助費	29,311	34,585	3.4	3.5	9,033	13,119	1.4	2.1				
配当割交付金	488	257	0.1	0.0	488	257	公債費	225,788	191,289	26.2	19.6	221,757	172,623	35.0	27.3				
株式等譲渡所得割交付金	349	144	0.0	0.0	349	144	元利償還金	225,755	191,154	26.2	19.5	221,724	172,488	35.0	27.3				
地方消費税交付金	8,369	9,605	1.0	1.0	8,369	9,605	一時借入金利息	33	135	0.0	0.0	33	135	0.0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	-	1,146	-	0.1	-	1,146	(義務的経費計)	456,904	402,819	53.1	41.2	419,714	345,754	66.2	54.7				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	81,545	123,371	9.5	12.6	48,477	72,301	7.6	11.4				
自動車取得税交付金	10,667	6,413	1.2	0.6	10,667	6,413	維持補修費	2,981	14,224	0.3	1.5	2,224	9,425	0.4	1.5				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	124,002	121,835	14.4	12.5	90,419	74,128	14.3	11.7				
地方特例交付金等	408	530	0.0	0.1	408	530	一部組合負担金	68,782	51,456	8.0	5.3	67,149	47,547	10.6	7.5				
地方特例交付金	408	427	0.0	0.0	408	427	上記以外のもの	55,220	70,378	6.4	7.2	23,270	26,582	3.7	4.2				
特別交付金	-	102	-	0.0	-	102	積立金	1,159	40,072	0.1	4.1	-	-	-	-				
地方交付税	566,196	512,573	64.6	50.7	503,547	462,162	投資・出資・貸付金	219	8,341	0.0	0.9	-	311	-	-				
普通交付税	503,547	462,162	57.5	45.8	503,547	462,162	繰出金	74,096	89,475	8.6	9.1	48,402	50,935	7.6	8.1				
特別交付税	62,649	50,411	7.2	5.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-				
(一般財源計)	664,980	647,312	75.9	64.1	602,331	596,901	投資的経費	120,130	177,782	14.0	18.2	51,322	42,162	8.1	6.7				
交通安全対策特別交付金	313	240	0.0	0.0	313	240	うち人件費(b)	2,625	4,398	0.3	0.4	1,164	3,303	0.2	0.5				
分担金・負担金	3,663	7,784	0.4	0.8	-	29	普通建設事業費	119,624	161,387	13.9	16.5	51,244	40,386	8.1	6.4				
使用料	8,619	23,425	1.0	2.3	465	724	うち補助	25,498	84,968	3.0	8.7	946	7,198	0.1	1.1				
手数料	3,657	3,215	0.4	0.3	-	19	うち単独	94,126	66,794	10.9	6.8	50,298	31,555	7.9	5.0				
国庫支出金	44,157	55,955	5.0	5.5	-	-	災害復旧事業費	506	16,395	0.1	1.7	79	1,776	0.0	0.3				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	300	-	0.0	-	300	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-				
都道府県支出金	54,155	70,751	6.2	7.0	-	-	歳出合計	861,035	977,919	100.0	100.0	609,235	552,853	96.1	87.4				
財産収入	972	10,618	0.1	1.1	479	1,550	うち人件費(a)+(b)	204,429	181,342	23.7	18.5	188,924	160,012	29.8	25.3				
寄附金	4,978	3,892	0.6	0.4	-	-													
繰入金	21,872	39,427	2.5	3.9	-	-													
繰越金	2,445	25,803	0.3	2.6	-	-													
諸収入	11,716	30,497	1.3	3.0	312	1,072													
地方債	54,681	90,779	6.2	9.0	-	-													
歳入合計	876,208	1,009,998	100.0	100.0	603,899	600,835													

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額				決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体(千円)		類似団体(千円)	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支
議会費	15,890	15,538	-	-	15,890	15,537			2,003,011	3,001,024	34,684	95,315	
総務費	141,696	163,703	5,560	17,667	126,506	131,368			1,968,327	2,905,708	34,684	82,155	
民生費	132,987	142,538	1,015	7,374	101,807	96,828			1,380,513	1,785,271	1,380,513	1,785,271	
衛生費	69,870	85,894	2,399	4,835	64,411	71,872			1,392,712	1,642,702	1,392,712	1,642,702	
労働費	-	356	-	12	-	162			191,245	318,176	191,245	318,176	
農林水産業費	61,839	117,379	29,801	54,599	20,963	48,812			1,344,654	1,692,833	1,344,654	1,692,833	
商工費	24,351	26,984	8,926	5,915	17,199	16,634			1,386,251	1,772,092	1,386,251	1,772,092	
土木費	75,641	94,047	61,731	51,979	48,380	50,739			96.1	87.4	96.1	87.4	
消防費	44,027	36,465	1,881	1,730	41,738	33,501			0.14	0.19	0.14	0.19	
教育費	68,442	86,382	8,311	17,082	64,216	67,904			2.4	4.4	2.4	4.4	
災害復旧費	506	16,486	-	-	79	1,867			94.9	95.7	94.9	95.7	
公債	225,788	191,567	-	-	221,757	181,304			30.0	24.2	30.0	24.2	
諸支出費	-	582	-	195	-	431			15.7	16.3	15.7	16.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-							
歳出合計	861,035	977,919	119,624	161,387	722,944	716,959							

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	22.75	18.41	44.4	42.7	本庁	20.12	14.22	118,440	84,347	市区町村長	6,000	6,482	539,818	483,678
うち技能職員	2.62	1.00	49.3	49.4	支所・出張所	-	0.19	-	1,380	副市区町村長	5,300	5,408	115,526	139,170
教育公務員	-	0.51	-	39.7	施設	2.62	4.86	13,027	24,890	教育長	4,700	5,135	173,880	81,862
臨時職員	-	0.35	-	44.6	合計	22.75	19.27	131,466	110,617	議会議長	2,400	2,434	250,413	262,645
合計	22.75	19.27	44.4	42.6						議会議員	1,830	1,699	1,868,216	1,303,308
										翌年度以降支出予定債務負担			1,896	73,273

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	7,914人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 2		
	口	12年国調	8,153人	区 分	17年国調	12年国調					29	4012
	住民基本台帳人口	増 減 率	-2.9%	第 1 次	168人	129人						
	20.3.31	7,913人	第 2 次	992人	1,076人	面積等	25.77					
	19.3.31	7,977人	第 3 次	2,160人	2,023人			面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	307			
	増 減 率	-0.8%							地方交付税種地	2-4		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	92,793	154,614	22.2	27.5	92,562	154,089	人 件 費 (a)	90,736	108,310	20.0	20.0	81,243	96,037	30.2	27.7
地 方 譲 与 税	4,439	7,167	1.1	1.3	4,439	7,167	う ち 職 員 給	61,313	70,387	13.5	13.0				
利 子 割 交 付 金	610	510	0.1	0.1	610	510	扶 助 費	26,195	31,920	5.8	5.9	6,070	11,887	2.3	3.4
配 当 割 交 付 金	864	437	0.2	0.1	864	437	公 債 費	75,093	78,898	16.5	14.6	68,847	69,169	25.6	19.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	608	280	0.1	0.0	608	280	元 利 償 還 金	74,273	78,842	16.4	14.6	68,028	69,113	25.3	19.9
地 方 消 費 税 交 付 金	7,809	9,739	1.9	1.7	7,809	9,739	- 時 借 入 金 利 子	819	56	0.2	0.0	819	56	0.3	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	( 義 務 的 経 費 計 )	192,024	219,128	42.3	40.5	156,160	177,093	58.1	51.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	物 件 費	61,644	73,036	13.6	13.5	50,724	41,252	18.9	11.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,433	3,480	0.6	0.6	2,433	3,480	維 持 補 修 費	2,006	5,294	0.4	1.0	1,442	3,769	0.5	1.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	65,841	75,077	14.5	13.9	38,819	50,290	14.4	14.5
地 方 特 例 交 付 金 等	664	802	0.2	0.1	664	802	一 部 組 合 負 担 金	38,175	32,848	8.4	6.1	30,535	30,163	11.4	8.7
地 方 特 例 交 付 金	387	439	0.1	0.1	387	439	上 記 以 外 の も の	27,666	42,228	6.1	7.8	8,285	20,127	3.1	5.8
特 別 交 付 金	278	363	0.1	0.1	278	363	積 立 金	32	18,771	0.0	3.5	-	197	-	-
地 方 交 付 税	157,848	166,221	37.7	29.6	138,030	144,242	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	12,637	5,454	2.8	1.0	-	-	-	-
普 通 交 付 税	138,030	144,242	33.0	25.7	138,030	144,242	繰 出 金	37,376	55,344	8.2	10.2	26,824	36,705	10.0	10.6
特 別 交 付 税	19,818	21,979	4.7	3.9	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	22,232	319	4.9	0.1				
( 一 般 財 源 計 )	268,068	344,750	64.1	61.4	248,019	322,246	投 資 的 経 費	60,104	89,036	13.2	16.4	9,865	26,010	3.7	7.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	125	210	0.0	0.0	125	210	う ち 人 件 費 (b)	2,341	2,346	0.5	0.4	1,741	1,674	0.6	0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	6,437	4,945	1.5	0.9	-	62	普 通 建 設 事 業 費	59,795	86,616	13.2	16.0	9,556	25,417	3.6	7.3
使 用 料	4,683	11,665	1.1	2.1	386	735	う ち 補 助	27,068	34,513	6.0	6.4	518	3,282	0.2	0.9
手 数 料	2,306	2,176	0.6	0.4	-	6	う ち 単 独	28,469	49,776	6.3	9.2	9,039	21,500	3.4	6.2
国 庫 支 出 金	25,679	32,866	6.1	5.9	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	309	2,368	0.1	0.4	309	590	0.1	0.2
国 有 提 供 交 付 金	-	342	-	0.1	-	342	失 業 対 策 事 業 費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	453,897	541,460	100.0	100.0	273,969	309,307	102.0	89.1
都 道 府 県 支 出 金	16,548	41,485	4.0	7.4	-	-	う ち 人 件 費 (a)+(b)	93,078	110,656	20.5	20.4	81,243	96,037	30.2	27.7
財 産 収 入	237	10,136	0.1	1.8	187	4,748									
寄 附 金	-	2,884	-	0.5	-	-									
繰 入 金	21,079	28,719	5.0	5.1	-	-									
繰 越 金	-	17,946	-	3.2	-	-									
諸 収 入	19,067	20,886	4.6	3.7	932	404									
地 方 債	54,076	42,687	12.9	7.6	-	-									
歳 入 合 計	418,304	561,697	100.0	100.0	249,648	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当 該 団 体 (千円)		類 似 団 体 (千円)	
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体						
議 会 費	9,078	8,843	-	1	9,078	8,842	歳 入 総 額	3,310,042	4,296,687			
総 務 費	67,958	95,770	3,372	8,139	63,934	77,478	歳 出 総 額	3,591,687	4,141,881			
民 生 費	70,886	103,638	-	3,981	45,020	68,071	歳 入 歳 出 差 引	-281,645	154,807			
衛 生 費	62,700	51,762	463	3,648	59,608	42,943	実 質 収 支	-293,945	138,350			
労 働 費	-	946	-	3	-	488	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	1,975,467	2,514,783			
農 林 水 産 業 費	8,596	31,336	4,259	13,635	4,104	15,433	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	2,167,915	2,366,035			
商 工 費	897	14,966	-	4,485	265	7,501	基 準 財 政 収 入 額	680,812	1,029,587			
土 木 費	76,273	65,214	49,321	34,065	18,327	37,829	基 準 財 政 需 要 額	1,776,078	2,072,133			
消 防 費	15,993	23,289	-	1,369	15,760	21,244	標 準 財 政 規 模	1,969,517	2,437,984			
教 育 費	43,883	61,073	2,380	16,989	37,463	42,413	経 常 収 支 比 率 %	102.0	89.1			
災 害 復 旧 費	309	2,368	-	-	309	590	財 政 力 指 数	0.38	0.53			
公 債	75,093	78,898	-	-	69,913	74,921	実 質 収 支 比 率 %	-13.9	5.4			
諸 支 出 費	-	3,039	-	302	-	3,039	経 常 一 般 財 源 等 比 率 %	93.6	97.4			
前 年 度 繰 上 充 用 金	22,232	319	-	-	22,232	319	公 債 費 負 担 比 率 %	22.5	17.8			
歳 出 合 計	453,897	541,460	59,795	86,616	346,012	401,110	実 質 公 債 費 比 率 %	20.4	14.9			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職 員 平 均 年 齢 ( 歳 )		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 ( 月 額 平 均 , 百 円 )		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体			
一 般 職 員	8.97	11.47	43.1	43.2	本 庁	7.08	8.30	41,418	50,987	市 区 町 村 長	6,400	6,731	4,285	186,469
う ち 技 能 職 員	1.26	0.98	43.7	48.6	支 所 ・ 出張 所	-	0.08	-	479	副 市 区 町 村 長	5,780	5,290	59	78,302
教 育 公 務 員	1.14	0.44	42.4	42.4	施 設	3.03	3.61	19,895	18,920	教 育 長	5,185	5,219	52	23,690
臨 時 職 員	-	0.07	-	47.2	合 計	10.11	11.98	61,313	70,387	議 会 議 長	3,135	2,837	4,174	84,477
合 計	10.11	11.98	43.1	43.2						議 会 議 員	2,423	2,124	665,914	610,614

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	6,343人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2
	口	12年国調	6,846人	区分	17年国調	12年国調	29		4021		
	住民基本台帳人口	増減率	-7.3%	第1次	357人	387人	面積等		奈良県	明日香村	地方交付税種地
				第2次	647人	860人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	24.08			
				第3次	1,884人	1,869人	人口密度(住基人口)人	265			2-4

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	78,406	154,614	11.7	27.5	78,406	154,089	人件費(a)	117,299	108,310	18.1	20.0	105,700	96,037	34.5	27.7
地方譲与税	5,999	7,167	0.9	1.3	5,999	7,167	うち職員給	81,078	70,387	12.5	13.0				
利子割交付金	685	510	0.1	0.1	685	510	扶助費	20,720	31,920	3.2	5.9	7,544	11,887	2.5	3.4
配当割交付金	972	437	0.1	0.1	972	437	公債費	142,562	78,898	22.1	14.6	87,132	69,169	28.4	19.9
株式等譲渡所得割交付金	681	280	0.1	0.0	681	280	元利償還金	142,280	78,842	22.0	14.6	86,850	69,113	28.3	19.9
地方消費税交付金	6,891	9,739	1.0	1.7	6,891	9,739	一時借入金利息	282	56	0.0	0.0	282	56	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	(義務的経費計)	280,582	219,128	43.4	40.5	200,376	177,093	65.4	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	74,101	73,036	11.5	13.5	41,491	41,252	13.5	11.9
自動車取得税交付金	3,288	3,480	0.5	0.6	3,288	3,480	維持補修費	1,815	5,294	0.3	1.0	1,815	3,769	0.6	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	42,609	75,077	6.6	13.9	24,469	50,290	8.0	14.5
地方特例交付金等	465	802	0.1	0.1	465	802	一部組合負担金	15,788	32,848	2.4	6.1	15,168	30,163	4.9	8.7
地方特例交付金	299	439	0.0	0.1	299	439	上記以外のもの	26,821	42,228	4.1	7.8	9,302	20,127	3.0	5.8
特別交付金	166	363	0.0	0.1	166	363	積立金	14,239	18,771	2.2	3.5				
地方交付税	245,071	166,221	36.4	29.6	188,638	144,242	投資・出資・貸付金	75	5,454	0.0	1.0	-	197		
普通交付税	188,638	144,242	28.0	25.7	188,638	144,242	繰出金	61,576	55,344	9.5	10.2	38,873	36,705	12.7	10.6
特別交付税	56,433	21,979	8.4	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1				
(一般財源計)	342,457	344,750	50.9	61.4	286,024	322,246	投資的経費	171,402	89,036	26.5	16.4	17,469	26,010	5.7	7.5
交通安全対策特別交付金	90	210	0.0	0.0	90	210	うち人件費(b)	4,302	2,346	0.7	0.4	215	1,674	0.1	0.5
分担金・負担金	7,039	4,945	1.0	0.9	-	62	普通建設事業費	166,512	86,616	25.8	16.0	16,176	25,417	5.3	7.3
使用料	2,449	11,665	0.4	2.1	714	735	うち補助	35,645	34,513	5.5	6.4	2,274	3,282	0.7	0.9
手数料	839	2,176	0.1	0.4	-	6	うち単独	130,867	49,776	20.2	9.2	13,902	21,500	4.5	6.2
国庫支出金	95,856	32,866	14.3	5.9	-	-	災害復旧事業費	4,890	2,368	0.8	0.4	1,293	590	0.4	0.2
国有提供交付金	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
(特別区財調交付金)	26,023	41,485	3.9	7.4	-	-	歳出合計	646,400	541,460	100.0	100.0	307,025	309,307	100.2	89.1
都道府県支出金	26,023	41,485	3.9	7.4	-	-	うち人件費(a)+(b)	121,601	110,656	18.8	20.4	105,700	96,037	34.5	27.7
財産収入	9,077	10,136	1.3	1.8	546	4,748									
寄附金	1,143	2,884	0.2	0.5	-	-									
繰入金	21,301	28,719	3.2	5.1	-	-									
繰越金	20,916	17,946	3.1	3.2	-	-									
諸収入	18,950	20,886	2.8	3.7	110	404									
地方債	126,397	42,687	18.8	7.6	-	-									
歳入合計	672,536	561,697	100.0	100.0	287,484	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引			
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	8,670	8,843	-	1	8,670	8,842	歳入歳出差引	166,539	154,807	1,831,845	2,514,783	1,831,845	2,514,783		
総務費	94,079	95,770	5,254	8,139	70,650	77,478	実質収支	162,249	138,350	1,831,845	2,514,783	1,831,845	2,514,783		
民生費	69,930	103,638	3,457	3,981	51,444	68,071	経常一般財源等収入額	1,831,845	2,514,783	1,831,845	2,514,783	1,831,845	2,514,783		
衛生費	33,167	51,762	3,101	3,648	31,285	42,943	経常経費充当一般財源等	1,956,361	2,366,035	1,956,361	2,366,035	1,956,361	2,366,035		
労働費	-	946	-	3	-	488	基準財政収入額	492,052	1,029,587	492,052	1,029,587	492,052	1,029,587		
農林水産業費	27,368	31,336	10,683	13,635	8,743	15,433	基準財政需要額	1,699,252	2,072,133	1,699,252	2,072,133	1,699,252	2,072,133		
商工費	11,027	14,966	1,789	4,485	4,182	7,501	標準財政規模	1,832,365	2,437,984	1,832,365	2,437,984	1,832,365	2,437,984		
土木費	158,318	65,214	119,278	34,065	43,683	37,829	経常収支比率%	100.2	89.1	100.2	89.1	100.2	89.1		
消防費	19,863	23,289	1,984	1,369	18,444	21,244	財政力指数	0.28	0.53	0.28	0.53	0.28	0.53		
教育費	76,526	61,073	20,967	16,989	49,206	42,413	実質収支比率%	8.3	5.4	8.3	5.4	8.3	5.4		
災害復旧費	4,890	2,368	-	-	1,293	590	経常一般財源等比率%	93.8	97.4	93.8	97.4	93.8	97.4		
公債	142,562	78,898	-	-	87,164	74,921	公債費負担比率%	21.7	17.8	21.7	17.8	21.7	17.8		
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	実質公債費比率%	21.8	14.9	21.8	14.9	21.8	14.9		
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319									
歳出合計	646,400	541,460	166,512	86,616	374,764	401,110									

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	12.40	11.47	43.4	43.2	本庁	6.91	8.30	49,798	50,987	市区町村長	7,500	6,731	679,169	186,469
うち技能職員	1.41	0.98	50.1	48.6	支所・出張所	-	0.08	-	479	副市区町村長	-	5,290	39,414	78,302
教育公務員	0.94	0.44	39.5	42.4	施設	6.43	3.61	31,280	18,920	教育長	5,800	5,219	37,060	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	13.34	11.98	81,078	70,387	議会議長	3,050	2,837	602,694	84,477
合計	13.34	11.98	43.1	43.2						議会議員	2,400	2,124	760,889	610,614
										翌年度以降支出予定債務負担			3,895	41,450

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	24,953人 24,005人 3.9%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 4241 上牧町	市町村類型	- 2		
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	24,670人 24,925人 -1.0%	区分	17年国調	12年国調			面積等 面積(19.10.1) km <sup>2</sup> 人口密度(住基人口) 人	奈良県	地方交付税種地	2-8
	第1次 第2次 第3次	91人 2,891人 7,369人	70人 3,410人 6,948人	6.14 4,018								

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	90,917	128,767	34.5	42.6	90,917	125,472	人件費(a)	61,576	61,566	22.6	21.1	55,457	54,965	27.4	27.0
地方譲与税	2,670	4,413	1.0	1.5	2,670	4,413	うち職員給	44,502	42,011	16.3	14.4				
利子割交付金	683	597	0.3	0.2	683	597	扶助費	21,286	29,207	7.8	10.0	6,229	10,971	3.1	5.4
配当割交付金	967	528	0.4	0.2	967	528	公債費	81,862	37,544	30.0	12.9	76,829	35,094	38.0	17.2
株式等譲渡所得割交付金	683	339	0.3	0.1	683	339	元利償還金	81,350	37,520	29.8	12.9	76,316	35,071	37.8	17.2
地方消費税交付金	6,152	8,625	2.3	2.9	6,152	8,625	- 時借入金利息	513	23	0.2	0.0	513	23	0.3	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	164,725	128,317	60.4	44.0	138,515	101,031	68.5	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	32,474	43,929	11.9	15.1	21,548	30,005	10.7	14.7
自動車取得税交付金	1,471	2,359	0.6	0.8	1,471	2,359	維持補修費	1,243	2,798	0.5	1.0	910	2,403	0.5	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	24,421	33,013	8.9	11.3	21,731	26,245	10.8	12.9
地方特例交付金等	727	822	0.3	0.3	727	822	一部組合負担金	18,315	17,343	6.7	6.0	16,797	15,983	8.3	7.8
地方特例交付金	465	484	0.2	0.2	465	484	上記以外のもの	6,106	15,670	2.2	5.4	4,933	10,262	2.4	5.0
特別交付金	261	338	0.1	0.1	261	338	積立金	2	9,453	0.0	3.2	-	90	-	-
地方交付税	96,251	54,463	36.5	18.0	84,793	48,633	投資・出資・貸付金	-	2,140	-	0.7	-	-	-	-
普通交付税	84,793	48,633	32.2	16.1	84,793	48,633	繰出金	26,811	34,441	9.8	11.8	20,433	22,565	10.1	11.1
特別交付税	11,458	5,830	4.3	1.9	-	-	前年度繰上充当金	18,732	191	6.9	0.1				
(一般財源計)	200,521	201,477	76.0	66.6	189,063	192,352	投資的経費	4,525	37,175	1.7	12.8	4,199	14,998	2.1	7.4
交通安全対策特別交付金	162	211	0.1	0.1	162	211	うち人件費(b)	-	1,227	-	0.4	-	1,085	-	0.5
分担金・負担金	2,268	3,374	0.9	1.1	-	26	普通建設事業費	4,389	36,358	1.6	12.5	4,062	14,815	2.0	7.3
使用料	6,952	5,928	2.6	2.0	960	398	うち補助	207	13,654	0.1	4.7	109	1,519	0.1	0.7
手数料	3,668	1,665	1.4	0.6	-	10	うち単独	4,182	21,039	1.5	7.2	3,953	12,682	2.0	6.2
国庫支出金	9,563	19,063	3.6	6.3	-	-	災害復旧事業費	136	718	0.0	0.2	136	163	0.1	0.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
都道府県支出金	14,164	16,574	5.4	5.5	-	-	歳出合計	272,932	291,457	100.0	100.0	203,136	182,338	100.5	89.5
財産収入	11,473	3,094	4.4	1.0	76	430	うち人件費(a)+(b)	61,576	62,793	22.6	21.5	55,457	54,965	27.4	27.0
寄附金	-	906	-	0.3	-	-									
繰入金	151	12,237	0.1	4.0	-	-									
繰越金	-	10,363	-	3.4	-	-									
諸収入	1,716	7,490	0.7	2.5	64	161									
地方債	13,097	19,469	5.0	6.4	-	-									
歳入合計	263,735	302,428	100.0	100.0	190,325	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)										
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率%	財政力指数	実質収支比率%	経常一般財源等比率%	公債費負担比率%	実質公債費比率%
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体															
議会費	3,515	3,839	-	2	3,515	3,838	6,506,333	9,356,869	-226,892	339,451	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
総務費	27,491	42,754	141	1,607	22,191	36,137	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
民生費	64,543	72,323	-	1,533	41,608	45,805	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
衛生費	22,334	28,916	1,432	1,331	18,338	25,200	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
労働費	453	765	-	15	453	357	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
農林水産業費	795	10,215	40	3,557	744	6,245	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
商工費	3	3,758	-	293	3	2,295	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
土木費	14,757	38,386	2,697	18,621	13,205	26,583	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
消防費	11,763	13,830	-	538	11,486	13,276	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
教育費	26,546	37,877	78	8,524	24,913	28,952	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
災害復旧費	136	718	-	-	136	163	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
公債費	81,863	37,545	-	-	79,187	36,038	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
諸支出費	-	340	-	335	-	194	-226,892	339,451	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
前年度繰上充用金	18,732	191	-	-	18,732	191	6,733,225	9,017,417	-230,042	299,296	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7
歳出合計	272,932	291,457	4,389	36,358	234,512	225,274	6,506,333	9,356,869	-226,892	339,451	4,695,311	5,011,375	2,060,513	4,159,482	4,756,037	100.5	0.49	-4.6	93.5	35.1	24.7

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	8.07	6.55	45.6	42.7	本庁	4.18	4.33	24,980	27,714	市区町村長	5,986	7,572	3,282	79,474
うち技能職員	1.95	0.60	45.7	48.0	支所・出張所	0.08	0.28	509	1,951	副市区町村長	-	6,114	-	33,705
教育公務員	0.49	0.25	47.9	41.9	施設	4.30	2.24	19,013	12,346	教育長	4,680	5,744	1,298	10,011
臨時職員	-	0.04	-	43.8	合計	8.55	6.84	44,502	42,011	議会議長	3,200	3,423	1,985	35,758
合計	8.55	6.84	45.7	42.7						議会議員	2,600	2,595	600,277	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			39,271	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	22,751人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	23,782人	区 分	17年国調	12年国調					29	4250
	住民基本台帳人口	増減率	-4.3%	第1次	47人	46人						
	20.3.31	22,537人	第2次	2,564人	3,145人	面積等	7.00	地方交付税種地	2-8			
	19.3.31	22,743人	第3次	7,539人	7,696人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>				3,220		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	141,531	128,767	36.3	42.6	134,404	125,472	人件費(a)	62,432	61,566	16.3	21.1	55,571	54,965	24.6	27.0
地方譲与税	2,916	4,413	0.7	1.5	2,916	4,413	うち職員給	43,063	42,011	11.2	14.4				
利子割交付金	934	597	0.2	0.2	934	597	扶助費	27,300	29,207	7.1	10.0	8,201	10,971	3.6	5.4
配当割交付金	1,318	528	0.3	0.2	1,318	528	公債費	56,557	37,544	14.7	12.9	30,194	35,094	13.4	17.2
株式等譲渡所得割交付金	938	339	0.2	0.1	938	339	元利償還金	56,493	37,520	14.7	12.9	30,130	35,071	13.3	17.2
地方消費税交付金	7,849	8,625	2.0	2.9	7,849	8,625	一時借入金利息	64	23	0.0	0.0	64	23	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	146,289	128,317	38.1	44.0	93,966	101,031	41.6	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	46,080	43,929	12.0	15.1	36,789	30,005	16.3	14.7
自動車取得税交付金	1,604	2,359	0.4	0.8	1,604	2,359	維持補修費	549	2,798	0.1	1.0	535	2,403	0.2	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	41,445	33,013	10.8	11.3	37,710	26,245	16.7	12.9
地方特例交付金等	958	822	0.2	0.3	958	822	一部組合負担金	28,668	17,343	7.5	6.0	26,836	15,983	11.9	7.8
地方特例交付金	422	484	0.1	0.2	422	484	上記以外のもの	12,777	15,670	3.3	5.4	10,874	10,262	4.8	5.0
特別交付金	536	338	0.1	0.1	536	338	積立金	32,320	9,453	8.4	3.2	-	90	-	-
地方交付税	74,681	54,463	19.2	18.0	61,869	48,633	投資・出資・貸付金	24	2,140	0.0	0.7	-	90	-	-
普通交付税	61,869	48,633	15.9	16.1	61,869	48,633	繰出金	54,077	34,441	14.1	11.8	36,414	22,565	16.1	11.1
特別交付税	12,812	5,830	3.3	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	232,729	201,477	59.7	66.6	212,791	192,352	投資的経費	63,010	37,175	16.4	12.8	18,173	14,998	8.0	7.4
交通安全対策特別交付金	200	211	0.1	0.1	200	211	うち人件費(b)	1,378	1,227	0.4	0.4	930	1,085	0.4	0.5
分担金・負担金	3,649	3,374	0.9	1.1	-	26	普通建設事業費	63,010	36,358	16.4	12.5	18,173	14,815	8.0	7.3
使用料	11,746	5,928	3.0	2.0	896	398	うち補助	34,279	13,654	8.9	4.7	87	1,519	0.0	0.7
手数料	394	1,665	0.1	0.6	-	10	うち単独	28,731	21,039	7.5	7.2	18,086	12,682	8.0	6.2
国庫支出金	36,632	19,063	9.4	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	383,793	291,457	100.0	100.0	205,413	182,338	91.0	89.5
都道府県支出金	13,031	16,574	3.3	5.5	-	-	うち人件費(a)+(b)	63,810	62,793	16.6	21.5	55,571	54,965	24.6	27.0
財産収入	1,841	3,094	0.5	1.0	69	430									
寄附金	9,173	906	2.4	0.3	-	-									
繰入金	26,006	12,237	6.7	4.0	-	-									
繰越金	14,597	10,363	3.7	3.4	-	-									
諸収入	2,666	7,490	0.7	2.5	603	161									
地方債	36,984	19,469	9.5	6.4	-	-									
歳入合計	389,648	302,428	100.0	100.0	214,559	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引	実 質 収 支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	4,646	3,839	-	2	4,646	3,838	8,781,496	9,356,869	131,953	339,451	4,835,523	6,007,367	2,539,622	3,453,877	4,720,386
総務費	75,680	42,754	490	1,607	58,830	36,137	8,649,543	9,017,417	131,682	299,296	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
民生費	64,208	72,323	-	1,533	40,106	45,805	131,953	339,451	131,682	299,296	4,835,523	6,007,367	2,539,622	3,453,877	4,720,386
衛生費	30,172	28,916	130	1,331	29,150	25,200	131,682	299,296	131,682	299,296	4,835,523	6,007,367	2,539,622	3,453,877	4,720,386
労働費	-	765	-	15	-	357	4,835,523	6,007,367	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
農林水産業費	1,033	10,215	70	3,557	994	6,245	4,629,400	5,641,384	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
商工費	856	3,758	-	293	856	2,295	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
土木費	90,343	38,386	50,948	18,621	52,980	26,583	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
消防費	12,008	13,830	-	538	11,995	13,276	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
教育費	48,291	37,877	11,373	8,524	38,409	28,952	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
災害復旧費	-	718	-	-	-	163	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
公債費	56,557	37,545	-	-	30,194	36,038	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
諸支出費	-	340	-	335	-	194	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191	2,539,622	3,453,877	-	-	4,629,400	5,641,384	2,539,622	3,453,877	4,720,386
歳出合計	383,793	291,457	63,010	36,358	268,161	225,274	8,781,496	9,356,869	131,953	339,451	4,835,523	6,007,367	2,539,622	3,453,877	4,720,386

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	5.59	6.55	44.1	42.7	本 庁	4.22	4.33	29,031	27,714	市区町村長	8,500	7,572	245,017	79,474
うち技能職員	0.35	0.60	51.1	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	7,100	6,114	82,698	33,705
教育公務員	0.93	0.25	42.5	41.9	施設	2.48	2.24	14,032	12,346	教育長	6,100	5,744	58,516	10,011
臨時職員	0.18	0.04	41.0	43.8	合 計	6.70	6.84	43,063	42,011	議会議長	3,500	3,423	103,803	35,758
合 計	6.70	6.84	43.8	42.7						議会議員	2,700	2,595	527,002	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			55,007	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	32,810人 31,444人 4.3%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 4268 広陵町	市町村類型	- 2	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	33,712人 33,510人 0.6%	区分	17年国調	12年国調			面積等	地方交付税種地	2-7
		第1次 第2次 第3次	318人 4,682人 9,584人	313人 5,500人 8,470人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	16.33 2,064					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	116,885	128,767	41.3	42.6	116,885	125,472	人件費(a)	49,471	61,566	18.6	21.1	45,189	54,965	22.5	27.0
地方譲与税	3,315	4,413	1.2	1.5	3,315	4,413	うち職員給	35,274	42,011	13.2	14.4				
利子割交付金	813	597	0.3	0.2	813	597	扶助費	27,565	29,207	10.3	10.0	11,350	10,971	5.6	5.4
配当割交付金	1,145	528	0.4	0.2	1,145	528	公債費	47,774	37,544	17.9	12.9	46,767	35,094	23.3	17.2
株式等譲渡所得割交付金	820	339	0.3	0.1	820	339	元利償還金	47,720	37,520	17.9	12.9	46,713	35,071	23.2	17.2
地方消費税交付金	6,998	8,625	2.5	2.9	6,998	8,625	- 時借入金利息	54	23	0.0	0.0	54	23	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	564	-	0.2	-	564	(義務的経費計)	124,810	128,317	46.8	44.0	103,306	101,031	51.4	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	45,189	43,929	17.0	15.1	30,789	30,005	15.3	14.7
自動車取得税交付金	1,824	2,359	0.6	0.8	1,824	2,359	維持補修費	3,260	2,798	1.2	1.0	2,824	2,403	1.4	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	37,872	33,013	14.2	11.3	34,634	26,245	17.2	12.9
地方特例交付金等	824	822	0.3	0.3	824	822	一部組合負担金	15,975	17,343	6.0	6.0	15,248	15,983	7.6	7.8
地方特例交付金	426	484	0.2	0.2	426	484	上記以外のもの	21,896	15,670	8.2	5.4	19,387	10,262	9.6	5.0
特別交付金	398	338	0.1	0.1	398	338	積立金	396	9,453	0.1	3.2				
地方交付税	64,406	54,463	22.8	18.0	57,385	48,633	投資・出資・貸付金	21	2,140	0.0	0.7	2	90		
普通交付税	57,385	48,633	20.3	16.1	57,385	48,633	繰出金	30,457	34,441	11.4	11.8	22,389	22,565	11.1	11.1
特別交付税	7,021	5,830	2.5	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	197,030	201,477	69.7	66.6	190,009	192,352	投資的経費	24,472	37,175	9.2	12.8	8,841	14,998	4.4	7.4
交通安全対策特別交付金	175	211	0.1	0.1	175	211	うち人件費(b)	344	1,227	0.1	0.4	332	1,085	0.2	0.5
分担金・負担金	4,743	3,374	1.7	1.1	31	26	普通建設事業費	24,472	36,358	9.2	12.5	8,841	14,815	4.4	7.3
使用料	8,621	5,928	3.0	2.0	1,291	398	うち補助	7,026	13,654	2.6	4.7	388	1,519	0.2	0.7
手数料	2,524	1,665	0.9	0.6	-	10	うち単独	17,273	21,039	6.5	7.2	8,281	12,682	4.1	6.2
国庫支出金	15,430	19,063	5.5	6.3	-	-	災害復旧事業費	-	718	-	0.2	-	163	-	0.1
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
都道府県支出金	11,400	16,574	4.0	5.5	-	-	歳出合計	266,477	291,457	100.0	100.0	193,945	182,338	96.4	89.5
財産収入	348	3,094	0.1	1.0	-	430	うち人件費(a)+(b)	49,815	62,793	18.7	21.5	45,189	54,965	22.5	27.0
寄附金	1,381	906	0.5	0.3	-	-									
繰入金	2,010	12,237	0.7	4.0	-	-									
繰越金	14,914	10,363	5.3	3.4	-	-									
諸収入	3,813	7,490	1.3	2.5	88	161									
地方債	20,453	19,469	7.2	6.4	-	-									
歳入合計	282,843	302,428	100.0	100.0	191,595	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	3,644	3,839	-	2	3,644	3,838	歳入総額	9,535,209	9,356,869	歳入総額	8,983,459	9,017,417
総務費	25,858	42,754	16	1,607	21,804	36,137	歳入歳出差引	551,750	339,451	実質収支	449,289	299,296
民生費	58,087	72,323	131	1,533	36,583	45,805	経常一般財源等収入額	6,459,044	6,007,367	経常経費充当一般財源等	6,538,273	5,641,384
衛生費	28,810	28,916	643	1,331	23,919	25,200	基準財政収入額	3,437,824	3,453,877	基準財政需要額	5,381,321	4,836,145
労働費	781	765	-	15	768	357	標準財政規模	6,445,057	5,981,845	経常収支比率%	96.4	89.5
農林水産業費	3,419	10,215	1,803	3,557	3,044	6,245	財政力指数	0.62	0.70	実質収支比率%	6.6	4.8
商工費	5,136	3,758	17	293	3,108	2,295	経常一般財源等比率%	95.5	95.6	公債費負担比率%	20.6	15.3
土木費	31,713	38,386	9,268	18,621	26,114	26,583	実質公債費比率%	20.9	12.1	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)		
消防費	17,690	13,830	4,403	538	13,229	13,276	積立金現在高	38,852	79,474	財政調整基金	4,842	33,705
教育費	43,565	37,877	8,192	8,524	32,490	28,952	減債基金	13,156	10,011	その他特定目的基金	20,854	35,758
災害復旧費	-	718	-	-	-	163	地方債現在高	457,048	317,169	翌年度以降支出予定債務負担	85,347	31,421
公債	47,774	37,545	-	-	46,869	36,038						
諸支出費	-	340	-	335	-	194						
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191						
歳出合計	266,477	291,457	24,472	36,358	211,572	225,274						

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	5.13	6.55	46.0	42.7	本庁	2.70	4.33	22,884	27,714	市区町村長	8,000	7,572	38,852	79,474
うち技能職員	0.68	0.60	55.1	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	6,700	6,114	4,842	33,705
教育公務員	0.71	0.25	46.5	41.9	施設	3.14	2.24	12,390	12,346	教育長	5,900	5,744	13,156	10,011
臨時職員	-	0.04	-	43.8	合計	5.84	6.84	35,274	42,011	議会議長	3,900	3,423	20,854	35,758
合計	5.84	6.84	46.1	42.7						議会議員	3,000	2,595	457,048	317,169

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	19,446人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
	口	12年国調	20,126人	区 分	17年国調	12年国調				
	住民基本台帳人口	増減率	-3.4%	第1次	97人	90人	面積等	奈良県	河合町	地方交付税種地
20.3.31	19,554人	第2次	2,018人	2,513人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	8.27				
	19.3.31	19,721人	第3次	6,155人	6,087人	人口密度(住基人口)人	2,364			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		区 分	決 算 額		決 算 額 構 成 比		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
地 方 税	122,398	132,775	40.3	35.4	122,398	130,409	人 件 費 (a)	89,942	75,850	30.6	21.0	80,116	67,375	34.2	28.0
地 方 譲 与 税	3,148	5,101	1.0	1.4	3,148	5,101	う ち 職 員 給	66,010	50,034	22.4	13.9				
利 子 割 交 付 金	925	545	0.3	0.1	925	545	扶 助 費	19,272	31,995	6.5	8.9	5,910	11,374	2.5	4.7
配 当 割 交 付 金	1,312	462	0.4	0.1	1,312	462	公 債 費	70,330	43,663	23.9	12.1	67,866	41,238	29.0	17.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	920	278	0.3	0.1	920	278	元 利 償 還 金	70,248	43,630	23.9	12.1	67,784	41,204	29.0	17.1
地 方 消 費 税 交 付 金	6,555	9,289	2.2	2.5	6,555	9,289	- 時 借 入 金 利 子	82	33	0.0	0.0	82	33	0.0	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	1,100	-	0.3	-	1,100	( 義 務 的 経 費 計 )	179,544	151,508	61.0	42.0	153,892	119,987	65.7	49.9
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	2	-	0.0	-	2	物 件 費	42,184	48,165	14.3	13.4	32,941	29,821	14.1	12.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,732	2,528	0.6	0.7	1,732	2,528	維 持 補 修 費	949	3,392	0.3	0.9	455	2,612	0.2	1.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	補 助 費 等	26,346	48,044	9.0	13.3	22,488	35,677	9.6	14.8
地 方 特 例 交 付 金 等	892	773	0.3	0.2	892	773	一 部 組 合 負 担 金	20,136	26,647	6.8	7.4	18,391	24,312	7.9	10.1
地 方 特 例 交 付 金	277	451	0.1	0.1	277	451	上 記 以 外 の も の	6,210	21,397	2.1	5.9	4,097	11,365	1.8	4.7
特 別 交 付 金	614	322	0.2	0.1	614	322	積 立 金	104	12,053	0.0	3.3				
地 方 交 付 税	97,743	85,410	32.2	22.8	82,903	76,545	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	212	3,236	0.1	0.9	74	88		
普 通 交 付 税	82,903	76,545	27.3	20.4	82,903	76,545	繰 出 金	35,607	41,467	12.1	11.5	25,129	27,615	10.7	11.5
特 別 交 付 税	14,841	8,865	4.9	2.4	-	-	前 年 度 繰 上 充 当 金	-	30	-	0.0				
( 一 般 財 源 計 )	235,625	238,263	77.5	63.6	220,784	227,032	投 資 的 経 費	9,360	52,489	3.2	14.6	4,579	17,546	2.0	7.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	196	213	0.1	0.1	196	213	う ち 人 件 費 (b)	280	1,291	0.1	0.4	280	1,100	0.1	0.5
分 担 金 ・ 負 担 金	1,643	4,386	0.5	1.2	-	146	普 通 建 設 事 業 費	9,218	50,788	3.1	14.1	4,442	17,121	1.9	7.1
使 用 料	6,886	6,645	2.3	1.8	1,217	470	う ち 補 助	963	21,377	0.3	5.9	144	1,776	0.1	0.7
手 数 料	2,444	1,621	0.8	0.4	-	9	う ち 単 独	8,256	26,521	2.8	7.4	4,298	14,290	1.8	5.9
国 庫 支 出 金	11,451	26,859	3.8	7.2	-	-	災 害 復 旧 事 業 費	142	1,621	0.0	0.4	136	425	0.1	0.2
国 有 提 供 交 付 金	-	585	-	0.2	-	585	失 業 対 策 事 業 費	-	80	-	0.0	-	0	-	0.0
( 特 別 区 財 政 交 付 金 )	-	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	294,306	360,385	100.0	100.0	234,979	215,800	100.4	89.7
都 道 府 県 支 出 金	12,895	22,975	4.2	6.1	-	-	う ち 人 件 費 (a)+(b)	90,222	77,141	30.7	21.4	80,116	67,375	34.2	28.0
財 産 収 入	2,062	5,251	0.7	1.4	124	510									
寄 附 金	13	403	0.0	0.1	-	-									
繰 入 金	31	15,672	0.0	4.2	-	-									
繰 越 金	12,048	12,350	4.0	3.3	-	-									
諸 収 入	3,394	12,089	1.1	3.2	13	189									
地 方 債	15,272	27,239	5.0	7.3	-	-									
歳 入 合 計	303,960	374,550	100.0	100.0	222,334	229,154									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当 該 団 体 (千円)		類 似 団 体 (千円)	
区 分	決 算 額		決 算 額 の うち 普 通 建 設 事 業 費		決 算 額 充 当 一 般 財 源 等 の 額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	積 立 金 現 在 高	財 政 調 整 基 金	
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体						
議 会 費	5,052	5,454	-	2	5,052	5,454	歳 入 総 額	5,943,625	6,444,107			
総 務 費	42,163	56,815	242	2,740	37,960	46,496	歳 出 総 額	5,754,867	6,200,390			
民 生 費	70,961	84,106	247	1,514	48,904	53,500	歳 入 歳 出 差 引	188,758	243,717			
衛 生 費	32,559	35,263	1,268	1,644	29,248	29,905	実 質 収 支	188,758	212,722			
労 働 費	-	580	-	3	-	284	経 常 一 般 財 源 等 収 入 額	4,347,519	3,942,579			
農 林 水 産 業 費	3,958	14,512	1,558	4,558	2,272	8,640	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	4,594,785	3,712,829			
商 工 費	188	5,858	-	459	188	3,754	基 準 財 政 収 入 額	2,087,271	2,013,911			
土 木 費	28,252	50,157	2,320	26,346	26,765	30,957	基 準 財 政 需 要 額	3,712,806	3,203,971			
消 防 費	12,440	16,645	-	1,121	12,128	15,530	標 準 財 政 規 模	4,358,208	3,928,870			
教 育 費	28,259	45,231	3,583	11,988	24,129	32,624	経 常 収 支 比 率 %	100.4	89.7			
災 害 復 旧 費	142	1,621	-	-	136	425	財 政 力 指 数	0.54	0.64			
公 債 費	70,331	43,663	-	-	68,360	41,402	実 質 収 支 比 率 %	4.1	5.1			
諸 支 出 費	-	449	-	415	-	407	経 常 一 般 財 源 等 比 率 %	94.8	95.3			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	30	-	-	-	30	公 債 費 負 担 比 率 %	25.8	14.6			
歳 出 合 計	294,306	360,385	9,218	50,788	255,143	269,409	実 質 公 債 費 比 率 %	13.7	13.3			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職 員 平 均 年 齢 ( 歳 )		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特 別 職 の 給 料 等 の 状 況 ( 月 額 平 均 , 百 円 )		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体
	当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体			
一 般 職 員	9.56	7.77	45.5	43.3	本 庁	5.06	5.60	31,398	36,188	市 区 町 村 長	7,650	6,999	22,187	112,657
うち技能職員	1.02	0.64	51.0	48.1	支 所 ・ 出 張 所	0.15	0.12	693	700	副 市 区 町 村 長	6,390	5,826	20,684	46,763
教 育 公 務 員	0.41	0.31	44.0	42.1	施 設	4.91	2.36	33,919	13,147	教 育 長	5,490	5,473	614	9,632
臨 時 職 員	0.15	0.00	42.3	42.3	合 計	10.13	8.08	66,010	50,034	議 会 議 長	3,724	3,140	889	56,261
合 計	10.13	8.08	45.4	43.3						議 会 議 員	2,841	2,406	659,103	392,709

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	9,984人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	11,318人	区分	17年国調	12年国調					29	4411
	住民基本台帳人口	増減率	-11.8%	第1次	194人	299人						
	20.3.31	9,707人	第2次	1,560人	1,871人	面積等	95.65	地方交付税種地	2-3			
	19.3.31	10,004人	第3次	2,621人	3,070人					面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	101	

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	91,030	154,614	19.1	27.5	91,030	154,089	人件費(a)	100,149	108,310	21.5	20.0	85,775	96,037	24.6	27.7
地方譲与税	6,743	7,167	1.4	1.3	6,743	7,167	うち職員給	67,751	70,387	14.6	13.0				
利子割交付金	549	510	0.1	0.1	549	510	扶助費	19,348	31,920	4.2	5.9	7,576	11,887	2.2	3.4
配当割交付金	785	437	0.2	0.1	785	437	公債費	87,683	78,898	18.8	14.6	81,666	69,169	23.4	19.9
株式等譲渡所得割交付金	536	280	0.1	0.0	536	280	元利償還金	87,675	78,842	18.8	14.6	81,658	69,113	23.4	19.9
地方消費税交付金	10,172	9,739	2.1	1.7	10,172	9,739	一時借入金利子	8	56	0.0	0.0	8	56	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	3,182	1,499	0.7	0.3	3,182	1,499	(義務的経費計)	207,180	219,128	44.5	40.5	175,018	177,093	50.2	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	61,259	73,036	13.2	13.5	28,766	41,252	8.2	11.9
自動車取得税交付金	3,695	3,480	0.8	0.6	3,695	3,480	維持補修費	966	5,294	0.2	1.0	350	3,769	0.1	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	112,909	75,077	24.3	13.9	90,452	50,290	25.9	14.5
地方特例交付金等	480	802	0.1	0.1	480	802	一部組合負担金	57,657	32,848	12.4	6.1	55,144	30,163	15.8	8.7
地方特例交付金	345	439	0.1	0.1	345	439	上記以外のもの	55,252	42,228	11.9	7.8	35,308	20,127	10.1	5.8
特別交付金	135	363	0.0	0.1	135	363	積立金	4,223	18,771	0.9	3.5				
地方交付税	242,975	166,221	51.0	29.6	215,110	144,242	投資・出資・貸付金	143	5,454	0.0	1.0	20	197		
普通交付税	215,110	144,242	45.1	25.7	215,110	144,242	繰出金	62,592	55,344	13.4	10.2	48,957	36,705	14.0	10.6
特別交付税	27,865	21,979	5.8	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1				
(一般財源計)	360,145	344,750	75.6	61.4	332,281	322,246	投資的経費	16,274	89,036	3.5	16.4	5,538	26,010	1.6	7.5
交通安全対策特別交付金	165	210	0.0	0.0	165	210	うち人件費(b)	2,441	2,346	0.5	0.4	1,258	1,674	0.4	0.5
分担金・負担金	2,232	4,945	0.5	0.9	-	62	普通建設事業費	14,963	86,616	3.2	16.0	5,510	25,417	1.6	7.3
使用料	16,693	11,665	3.5	2.1	-	735	うち補助	1,055	34,513	0.2	6.4	352	3,282	0.1	0.9
手数料	4,257	2,176	0.9	0.4	-	6	うち単独	12,172	49,776	2.6	9.2	4,420	21,500	1.3	6.2
国庫支出金	8,962	32,866	1.9	5.9	-	-	災害復旧事業費	1,311	2,368	0.3	0.4	29	590	0.0	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
都道府県支出金	25,913	41,485	5.4	7.4	-	-	歳出合計	465,546	541,460	100.0	100.0	343,563	309,307	98.4	89.1
財産収入	3,064	10,136	0.6	1.8	-	4,748	うち人件費(a)+(b)	102,590	110,656	22.0	20.4	85,775	96,037	24.6	27.7
寄附金	2,132	2,884	0.4	0.5	-	-									
繰入金	5,584	28,719	1.2	5.1	-	-									
繰越金	18,554	17,946	3.9	3.2	-	-									
諸収入	6,500	20,886	1.4	3.7	474	404									
地方債	22,365	42,687	4.7	7.6	-	-									
歳入合計	476,566	561,697	100.0	100.0	332,919	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)				
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支	経常一般財源等収入額	経常経費充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体									
議会費	9,466	8,843	-	1	9,459	8,842	4,626,023	4,296,687	106,969	154,807	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
総務費	71,730	95,770	4,957	8,139	50,634	77,478	4,519,054	4,141,881	106,961	138,350	3,334,966	2,366,035	895,500	1,029,587	3,237,169
民生費	87,846	103,638	-	3,981	66,408	68,071	106,969	154,807	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
衛生費	85,474	51,762	1,530	3,648	73,208	42,943	106,961	138,350	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
労働費	-	946	-	3	-	488	3,231,648	2,514,783	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
農林水産業費	16,872	31,336	1,015	13,635	9,940	15,433	3,334,966	2,366,035	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
商工費	2,923	14,966	-	4,485	2,797	7,501	895,500	1,029,587	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
土木費	32,472	65,214	7,461	34,065	24,515	37,829	2,988,685	2,072,133	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
消防費	26,978	23,289	-	1,369	26,009	21,244	2,072,133	2,072,133	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
教育費	42,793	61,073	-	16,989	40,736	42,413	2,437,984	2,437,984	106,961	138,350	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
災害復旧費	1,311	2,368	-	-	29	590	98.4	89.1	1,311	2,368	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
公債	87,683	78,898	-	-	84,856	74,921	0.29	0.53	87,683	78,898	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	3.2	5.4	-	3,039	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319	95.2	97.4	-	319	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169
歳出合計	465,546	541,460	14,963	86,616	388,591	401,110	21.2	17.8	465,546	541,460	3,231,648	2,514,783	895,500	1,029,587	3,237,169

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	11.95	11.47	46.1	43.2	本庁	7.52	8.30	40,561	50,987	市区町村長	7,090	6,731	45,191	186,469
うち技能職員	3.30	0.98	55.5	48.6	支所・出張所	-	0.08	-	479	副市区町村長	5,850	5,290	3,703	78,302
教育公務員	1.24	0.44	43.2	42.4	施設	5.67	3.61	27,190	18,920	教育長	5,040	5,219	10,404	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	13.19	11.98	67,751	70,387	その他特定目的基金	3,700	2,837	31,084	84,477
合計	13.19	11.98	45.8	43.2						地方債現在高	2,830	2,124	541,102	610,614

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	20,070人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
	口	12年国調	20,376人	区 分	17年国調	12年国調					29	4420
	住民基本台帳人口	増減率	-1.5%	第1次	338人	305人						
	20.3.31	20,202人	第2次	2,568人	2,974人	面積等	地方交付税種地	2-4				
	19.3.31	20,399人	第3次	5,746人	5,710人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>			38.06			
	増減率	-1.0%				人口密度(住基人口)人	531					

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	103,978	128,767	27.7	42.6	103,978	125,472	人件費(a)	72,041	61,566	19.4	21.1	63,209	54,965	27.9	27.0
地方譲与税	4,279	4,413	1.1	1.5	4,279	4,413	うち職員給	51,874	42,011	14.0	14.4				
利子割交付金	563	597	0.2	0.2	563	597	扶助費	36,869	29,207	10.0	10.0	11,751	10,971	5.2	5.4
配当割交付金	798	528	0.2	0.2	798	528	公債費	51,455	37,544	13.9	12.9	41,183	35,094	18.2	17.2
株式等譲渡所得割交付金	558	339	0.1	0.1	558	339	元利償還金	51,369	37,520	13.9	12.9	41,097	35,071	18.1	17.2
地方消費税交付金	7,832	8,625	2.1	2.9	7,832	8,625	- 時借入金利息	86	23	0.0	0.0	86	23	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	3,491	564	0.9	0.2	3,491	564	(義務的経費計)	160,365	128,317	43.3	44.0	116,143	101,031	51.2	49.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	57,348	43,929	15.5	15.1	31,523	30,005	13.9	14.7
自動車取得税交付金	2,356	2,359	0.6	0.8	2,356	2,359	維持補修費	1,156	2,798	0.3	1.0	1,156	2,403	0.5	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	60,919	33,013	16.4	11.3	43,735	26,245	19.3	12.9
地方特例交付金等	694	822	0.2	0.3	694	822	一部組合負担金	35,568	17,343	9.6	6.0	29,643	15,983	13.1	7.8
地方特例交付金	470	484	0.1	0.2	470	484	上記以外のもの	25,351	15,670	6.8	5.4	14,093	10,262	6.2	5.0
特別交付金	224	338	0.1	0.1	224	338	積立金	2,996	9,453	0.8	3.2				
地方交付税	105,082	54,463	28.0	18.0	89,237	48,633	投資・出資・貸付金	413	2,140	0.1	0.7	297	90		
普通交付税	89,237	48,633	23.8	16.1	89,237	48,633	繰出金	35,273	34,441	9.5	11.8	28,807	22,565	12.7	11.1
特別交付税	15,845	5,830	4.2	1.9	-	-	前年度繰上充当金	-	191	-	0.1				
(一般財源計)	229,632	201,477	61.2	66.6	213,787	192,352	投資的経費	51,956	37,175	14.0	12.8	7,703	14,998	3.4	7.4
交通安全対策特別交付金	157	211	0.0	0.1	157	211	うち人件費(b)	785	1,227	0.2	0.4	708	1,085	0.3	0.5
分担金・負担金	5,426	3,374	1.4	1.1	-	26	普通建設事業費	51,841	36,358	14.0	12.5	7,588	14,815	3.3	7.3
使用料	6,672	5,928	1.8	2.0	6	398	うち補助	23,388	13,654	6.3	4.7	496	1,519	0.2	0.7
手数料	3,257	1,665	0.9	0.6	-	10	うち単独	26,593	21,039	7.2	7.2	6,961	12,682	3.1	6.2
国庫支出金	22,959	19,063	6.1	6.3	-	-	災害復旧事業費	115	718	0.0	0.2	115	163	0.1	0.1
国有提供交付金	-	578	-	0.2	-	578	失業対策事業費	-	99	-	0.0	-	20	-	0.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	歳出合計	370,427	291,457	100.0	100.0	221,662	182,338	97.7	89.5
都道府県支出金	21,481	16,574	5.7	5.5	-	-	うち人件費(a)+(b)	72,827	62,793	19.7	21.5	63,209	54,965	27.9	27.0
財産収入	5,184	3,094	1.4	1.0	1,423	430									
寄附金	915	906	0.2	0.3	-	-									
繰入金	22,833	12,237	6.1	4.0	-	-									
繰越金	16,322	10,363	4.4	3.4	-	-									
諸収入	10,851	7,490	2.9	2.5	497	161									
地方債	29,230	19,469	7.8	6.4	-	-									
歳入合計	374,918	302,428	100.0	100.0	215,870	194,167									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	4,006	3,839	-	2	4,006	3,838	歳入総額	7,574,088	9,356,869			
総務費	48,006	42,754	1,982	1,607	38,275	36,137	歳出総額	7,483,359	9,017,417			
民生費	98,707	72,323	3,002	1,533	60,125	45,805	歳入歳出差引	90,729	339,451			
衛生費	56,134	28,916	881	1,331	51,042	25,200	実質収支	43,023	299,296			
労働費	-	765	-	15	-	357	経常一般財源等収入額	4,361,003	6,007,367			
農林水産業費	6,389	10,215	4,642	3,557	2,093	6,245	経常経費充当一般財源等	4,478,017	5,641,384			
商工費	1,124	3,758	-	293	1,080	2,295	基準財政収入額	1,953,233	3,453,877			
土木費	16,154	38,386	1,660	18,621	15,675	26,583	基準財政需要額	3,762,437	4,836,145			
消防費	21,606	13,830	1,563	538	20,598	13,276	標準財政規模	4,333,022	5,981,845			
教育費	66,729	37,877	38,111	8,524	28,541	28,952	経常収支比率%	97.7	89.5			
災害復旧費	115	718	-	-	115	163	財政力指数	0.51	0.70			
公債	51,455	37,545	-	-	44,265	36,038	実質収支比率%	0.9	4.8			
諸支出費	-	340	-	335	-	194	経常一般財源等比率%	95.8	95.6			
前年度繰上充用金	-	191	-	-	-	191	公債費負担比率%	16.4	15.3			
歳出合計	370,427	291,457	51,841	36,358	265,815	225,274	実質公債費比率%	14.6	12.1			

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	8.51	6.55	44.6	42.7	本 庁	4.80	4.33	32,491	27,714	市区町村長	7,500	7,572	214,508	79,474
うち技能職員	1.29	0.60	50.2	48.0	支所・出張所	-	0.28	-	1,951	副市区町村長	6,300	6,114	57,518	33,705
教育公務員	0.35	0.25	44.9	41.9	施設	4.06	2.24	19,383	12,346	教育長	5,750	5,744	63,895	10,011
臨時職員	-	0.04	-	43.8	合計	8.86	6.84	51,874	42,011	議会議長	3,300	3,423	93,094	35,758
合計	8.86	6.84	44.7	42.7						議会議員	2,500	2,595	390,314	317,169
										翌年度以降支出予定債務負担			21,046	31,421

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	7,737人 8,670人 -10.8%	産業構造			都道府県名 29 奈良県	団体名 4438 下市町	市町村類型	- 2	
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	7,408人 7,639人 -3.0%	区分	17年国調	12年国調			面積等	地方交付税種地	2-3
	第1次 第2次 第3次	336人 983人 2,082人	395人 1,336人 2,226人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	62.01	人口密度(住基人口) 人			119		

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	87,002	154,614	17.1	27.5	87,002	154,089	人件費(a)	110,594	108,310	22.9	20.0	93,958	96,037	25.7	27.7
地方譲与税	8,215	7,167	1.6	1.3	8,215	7,167	うち職員給	73,938	70,387	15.3	13.0				
利子割交付金	561	510	0.1	0.1	561	510	扶助費	31,103	31,920	6.4	5.9	11,889	11,887	3.3	3.4
配当割交付金	799	437	0.2	0.1	799	437	公債費	115,827	78,898	23.9	14.6	114,899	69,169	31.4	19.9
株式等譲渡所得割交付金	554	280	0.1	0.0	554	280	元利償還金	115,814	78,842	23.9	14.6	114,886	69,113	31.4	19.9
地方消費税交付金	8,253	9,739	1.6	1.7	8,253	9,739	一時借入金利息	13	56	0.0	0.0	13	56	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	1,499	-	0.3	-	1,499	(義務的経費計)	257,524	219,128	53.2	40.5	220,746	177,093	60.4	51.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	79,033	73,036	16.3	13.5	54,912	41,252	15.0	11.9
自動車取得税交付金	4,505	3,480	0.9	0.6	4,505	3,480	維持補修費	3,682	5,294	0.8	1.0	2,860	3,769	0.8	1.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	44,557	75,077	9.2	13.9	37,145	50,290	10.2	14.5
地方特例交付金等	544	802	0.1	0.1	544	802	一部組合負担金	24,981	32,848	5.2	6.1	24,172	30,163	6.6	8.7
地方特例交付金	355	439	0.1	0.1	355	439	上記以外のもの	19,575	42,228	4.0	7.8	12,973	20,127	3.5	5.8
特別交付金	188	363	0.0	0.1	188	363	積立金	16,882	18,771	3.5	3.5				
地方交付税	262,255	166,221	51.4	29.6	236,621	144,242	投資・出資・貸付金	175	5,454	0.0	1.0	-	197		
普通交付税	236,621	144,242	46.4	25.7	236,621	144,242	繰出金	71,514	55,344	14.8	10.2	47,701	36,705	13.0	10.6
特別交付税	25,634	21,979	5.0	3.9	-	-	前年度繰上充当金	-	319	-	0.1				
(一般財源計)	372,686	344,750	73.1	61.4	347,052	322,246	投資的経費	10,418	89,036	2.2	16.4	4,970	26,010	1.4	7.5
交通安全対策特別交付金	119	210	0.0	0.0	119	210	うち人件費(b)	1,886	2,346	0.4	0.4	1,886	1,674	0.5	0.5
分担金・負担金	4,164	4,945	0.8	0.9	-	62	普通建設事業費	9,147	86,616	1.9	16.0	3,966	25,417	1.1	7.3
使用料	18,540	11,665	3.6	2.1	-	735	うち補助	2,405	34,513	0.5	6.4	183	3,282	0.1	0.9
手数料	4,483	2,176	0.9	0.4	-	6	うち単独	5,694	49,776	1.2	9.2	3,423	21,500	0.9	6.2
国庫支出金	12,677	32,866	2.5	5.9	-	-	災害復旧事業費	1,271	2,368	0.3	0.4	1,004	590	0.3	0.2
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	342	-	0.1	-	342	失業対策事業費	-	52	-	0.0	-	3	-	0.0
都道府県支出金	24,557	41,485	4.8	7.4	-	-	歳出合計	483,784	541,460	100.0	100.0	363,364	309,307	99.3	89.1
財産収入	1,361	10,136	0.3	1.8	63	4,748	うち人件費(a)+(b)	112,480	110,656	23.3	20.4	93,958	96,037	25.7	27.7
寄附金	50	2,884	0.0	0.5	-	-									
繰入金	17,414	28,719	3.4	5.1	-	-									
繰越金	26,367	17,946	5.2	3.2	-	-									
諸収入	5,918	20,886	1.2	3.7	131	404									
地方債	21,774	42,687	4.3	7.6	-	-									
歳入合計	510,109	561,697	100.0	100.0	347,366	328,752									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	8,999	8,843	-	1	8,990	8,842	歳入総額	3,778,887	4,296,687	
総務費	85,940	95,770	1,925	8,139	76,842	77,478	歳出総額	3,583,872	4,141,881	
民生費	110,207	103,638	-	3,981	68,598	68,071	歳入歳出差引	195,015	154,807	
衛生費	35,895	51,762	526	3,648	28,346	42,943	実質収支	184,787	138,350	
労働費	0	946	-	3	-	488	経常一般財源等収入額	2,573,285	2,514,783	
農林水産業費	15,305	31,336	930	13,635	8,394	15,433	経常経費充当一般財源等	2,691,804	2,366,035	
商工費	1,563	14,966	-	4,485	1,434	7,501	基準財政収入額	638,168	1,029,587	
土木費	29,191	65,214	3,700	34,065	25,607	37,829	基準財政需要額	2,394,891	2,072,133	
消防費	29,807	23,289	255	1,369	27,897	21,244	標準財政規模	2,569,051	2,437,984	
教育費	49,777	61,073	1,811	16,989	47,158	42,413	経常収支比率%	99.3	89.1	
災害復旧費	1,271	2,368	-	-	1,004	590	財政力指数	0.27	0.53	
公債	115,827	78,898	-	-	114,899	74,921	実質収支比率%	6.8	5.4	
諸支出費	-	3,039	-	302	-	3,039	経常一般財源等比率%	95.1	97.4	
前年度繰上充用金	-	319	-	-	-	319	公債費負担比率%	26.4	17.8	
歳出合計	483,784	541,460	9,147	86,616	409,170	401,110	実質公債費比率%	16.6	14.9	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	12.28	11.47	45.7	43.2	本庁	8.10	8.30	49,187	50,987	市区町村長	7,200	6,731	128,471	186,469
うち技能職員	2.43	0.98	52.1	48.6	支所・出張所	0.13	0.08	568	479	副市区町村長	6,100	5,290	61,768	78,302
教育公務員	0.81	0.44	45.8	42.4	施設	4.86	3.61	24,183	18,920	教育長	5,200	5,219	4,978	23,690
臨時職員	-	0.07	-	47.2	合計	13.09	11.98	73,938	70,387	議会議長	3,280	2,837	61,725	84,477
合計	13.09	11.98	45.7	43.2						議会議員	2,540	2,124	791,839	610,614
										翌年度以降支出予定債務負担			28,818	41,450

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。



平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	1,076人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2
	口	12年国調	1,194人	区 分	17年国調	12年国調	29		4446		
	住民基本台帳人口	増減率	-9.9%	第1次	52人	58人	面積等		奈良県	黒滝村	地方交付税種地
		20.3.31	1,010人	第2次	117人	136人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	47.71			
		19.3.31	1,046人	第3次	279人	305人	人口密度(住基人口)人	21			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	79,893	205,268	5.7	18.3	79,893	205,042	人件費(a)	300,116	196,477	22.3	18.2	282,899	175,796	36.0	26.7
地方譲与税	16,317	14,567	1.2	1.3	16,317	14,567	うち職員給	189,328	125,200	14.1	11.6				
利子割交付金	511	566	0.0	0.1	511	566	扶助費	34,744	34,168	2.6	3.2	14,750	13,535	1.9	2.1
配当割交付金	732	437	0.1	0.0	732	437	公債費	283,556	178,633	21.1	16.5	282,065	162,556	35.9	24.7
株式等譲渡所得割交付金	495	292	0.0	0.0	495	292	元利償還金	283,556	178,440	21.1	16.5	282,065	162,363	35.9	24.7
地方消費税交付金	9,373	11,562	0.7	1.0	9,373	11,562	- 時借入金利息	-	193	-	0.0	-	193	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	618,416	409,279	46.0	37.9	579,714	351,888	73.7	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	210,621	162,360	15.7	15.0	130,741	79,773	16.6	12.1
自動車取得税交付金	8,949	6,082	0.6	0.5	8,949	6,082	維持補修費	337	12,020	0.0	1.1	337	8,128	0.0	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	93,051	126,610	6.9	11.7	77,607	82,533	9.9	12.5
地方特例交付金等	423	820	0.0	0.1	423	820	一部組合負担金	56,740	51,305	4.2	4.7	48,874	47,077	6.2	7.2
地方特例交付金	374	402	0.0	0.0	374	402	上記以外のもの	36,312	75,306	2.7	7.0	28,733	35,456	3.7	5.4
特別交付金	49	419	0.0	0.0	49	419	積立金	871	50,974	0.1	4.7	-	-	-	-
地方交付税	815,914	445,229	57.8	39.7	628,064	381,655	投資・出資・貸付金	-	6,730	-	0.6	-	228	-	-
普通交付税	628,064	381,655	44.5	34.0	628,064	381,655	繰出金	120,709	97,428	9.0	9.0	85,975	48,031	10.9	7.3
特別交付税	187,850	63,574	13.3	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	932,606	685,468	66.1	61.1	744,756	621,668	投資的経費	300,799	214,910	22.4	19.9	50,176	67,918	6.4	10.3
交通安全対策特別交付金	439	246	0.0	0.0	439	246	うち人件費(b)	13,920	5,683	1.0	0.5	3,915	4,648	0.5	0.7
分担金・負担金	8,624	5,710	0.6	0.5	-	350	普通建設事業費	123,837	199,737	9.2	18.5	44,200	65,769	5.6	10.0
使用料	8,677	25,009	0.6	2.2	-	411	うち補助	49,131	66,759	3.7	6.2	4,819	5,930	0.6	0.9
手数料	1,282	5,122	0.1	0.5	-	2	うち単独	72,290	128,289	5.4	11.9	37,340	58,335	4.7	8.9
国庫支出金	172,609	68,567	12.2	6.1	-	-	災害復旧事業費	176,962	15,173	13.2	1.4	5,976	2,149	0.8	0.3
国有提供交付金	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	69,745	96,633	4.9	8.6	-	-	歳出合計	1,344,804	1,080,311	100.0	100.0	874,373	570,580	111.1	86.7
都道府県支出金	3,719	14,119	0.3	1.3	-	1,967	うち人件費(a)+(b)	314,036	202,160	23.4	18.7	282,899	175,796	36.0	26.7
財産収入	791	3,026	0.1	0.3	-	-									
寄附金	519	53,027	0.0	4.7	-	-									
繰入金	103,274	39,979	7.3	3.6	-	-									
繰越金	16,700	33,334	1.2	3.0	1,014	1,491									
諸収入	92,673	89,931	6.6	8.0	-	-									
地方債	1,411,657	1,121,656	100.0	100.0	746,209	627,619									
歳入合計															

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	37,260	18,196	-	25	37,260	18,195	歳入総額	1,425,774	2,738,826	
総務費	215,907	208,454	14,814	21,489	199,704	166,241	歳出総額	1,358,252	2,637,872	
民生費	162,487	145,506	6,933	6,428	134,729	98,458	歳入歳出差引	67,522	100,955	
衛生費	116,914	113,618	-	17,075	114,247	73,891	実質収支	39,852	89,023	
労働費	3,925	1,953	-	169	3,264	780	経常一般財源等収入額	753,671	1,532,502	
農林水産業費	108,315	76,218	65,919	33,805	32,256	35,174	経常経費充当一般財源等	883,117	1,393,225	
商工費	24,726	46,529	3,109	7,067	24,132	25,259	基準財政収入額	94,858	446,774	
土木費	40,180	105,664	27,378	57,283	17,136	58,038	基準財政需要額	730,452	1,302,114	
消防費	49,512	46,626	539	8,535	43,204	36,637	標準財政規模	753,156	1,509,823	
教育費	125,025	122,354	5,146	47,455	119,893	86,573	経常収支比率%	111.1	86.7	
災害復旧費	176,962	15,173	-	-	5,976	2,149	財政力指数	0.13	0.36	
公債	283,591	178,675	-	-	282,100	169,869	実質収支比率%	5.0	5.6	
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	経常一般財源等比率%	94.9	96.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	26.1	20.9	
歳出合計	1,344,804	1,080,311	123,837	199,737	1,013,901	772,134	実質公債費比率%	19.7	14.3	

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	32.67	21.59	39.4	42.3	本 庁	24.75	16.07	135,335	94,087	市区町村長	6,300	6,378	598,729	688,966
うち技能職員	3.96	1.88	54.3	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,600	4,613	270,265	201,334
教育公務員	2.97	0.55	43.3	41.0	施設	13.86	5.67	53,993	26,156	教育長	5,000	4,918	1,129	86,875
臨時職員	2.97	0.22	42.3	46.5	合計	38.61	22.35	189,328	125,200	議会議長	2,400	2,434	327,335	400,756
合計	38.61	22.35	39.9	42.3						議会議員	1,700	1,740	1,733,424	1,257,504
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	1,800人 2,104人 -14.4%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-2
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	1,876人 1,932人 -2.9%	区分	17年国調	12年国調	29	4462			
				第1次	66人	94人	面積等		奈良県	天川村	地方交付税種地

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)

区分	決算額				決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額				決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	100,824	205,268	8.8	18.3	100,824	205,042	人件費(a)	257,945	196,477	23.8	18.2	244,611	175,796	33.0	26.7				
地方譲与税	9,779	14,567	0.9	1.3	9,779	14,567	うち職員給	175,412	125,200	16.2	11.6								
利子割交付金	471	566	0.0	0.1	471	566	扶助費	35,906	34,168	3.3	3.2	14,638	13,535	2.0	2.1				
配当割交付金	668	437	0.1	0.0	668	437	公債費	222,302	178,633	20.5	16.5	222,302	162,556	30.0	24.7				
株式等譲渡所得割交付金	468	292	0.0	0.0	468	292	元利償還金	221,974	178,440	20.4	16.5	221,974	162,363	30.0	24.7				
地方消費税交付金	11,010	11,562	1.0	1.0	11,010	11,562	- 時借入金利息	328	193	0.0	0.0	328	193	0.0	0.0				
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	516,153	409,279	47.6	37.9	481,551	351,888	65.0	53.5				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	165,348	162,360	15.2	15.0	82,294	79,773	11.1	12.1				
自動車取得税交付金	5,378	6,082	0.5	0.5	5,378	6,082	維持補修費	8,173	12,020	0.8	1.1	5,278	8,128	0.7	1.2				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	123,608	126,610	11.4	11.7	68,796	82,533	9.3	12.5				
地方特例交付金等	440	820	0.0	0.1	440	820	一部組合負担金	66,512	51,305	6.1	4.7	46,569	47,077	6.3	7.2				
地方特例交付金	323	402	0.0	0.0	323	402	上記以外のもの	57,095	75,306	5.3	7.0	22,227	35,456	3.0	5.4				
特別交付金	117	419	0.0	0.0	117	419	積立金	4,715	50,974	0.4	4.7	-	-	-	-				
地方交付税	646,289	445,229	56.5	39.7	573,009	381,655	投資・出資・貸付金	-	6,730	-	0.6	-	228	-	-	-			
普通交付税	573,009	381,655	50.1	34.0	573,009	381,655	繰出金	116,327	97,428	10.7	9.0	70,292	48,031	9.5	7.3				
特別交付税	73,280	63,574	6.4	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	775,328	685,468	67.8	61.1	702,047	621,668	投資的経費	151,143	214,910	13.9	19.9	33,257	67,918	4.5	10.3				
交通安全対策特別交付金	-	246	-	0.0	-	246	うち人件費(b)	-	5,683	-	0.5	-	4,648	-	0.7	-	-		
分担金・負担金	1,402	5,710	0.1	0.5	-	350	普通建設事業費	137,536	199,737	12.7	18.5	32,211	65,769	4.4	10.0				
使用料	48,288	25,009	4.2	2.2	-	411	うち補助	65,563	66,759	6.0	6.2	5,004	5,930	0.7	0.9				
手数料	5,827	5,122	0.5	0.5	-	2	うち単独	71,925	128,289	6.6	11.9	27,174	58,335	3.7	8.9				
国庫支出金	38,643	68,567	3.4	6.1	-	-	災害復旧事業費	13,608	15,173	1.3	1.4	1,046	2,149	0.1	0.3				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	69,144	96,633	6.0	8.6	-	-	歳出合計	1,085,467	1,080,311	100.0	100.0	708,211	570,580	95.7	86.7				
財産収入	1,189	14,119	0.1	1.3	177	1,967	うち人件費(a)+(b)	257,945	202,160	23.8	18.7	244,611	175,796	33.0	26.7				
寄附金	21,351	3,026	1.9	0.3	-	-													
繰入金	6,365	53,027	0.6	4.7	-	-													
繰越金	75,551	39,979	6.6	3.6	-	-													
諸収入	18,909	33,334	1.7	3.0	700	1,491													
地方債	81,503	89,931	7.1	8.0	-	-													
歳入合計	1,143,501	1,121,656	100.0	100.0	702,925	627,619													

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)

区分	決算額				決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体(千円)		類似団体(千円)	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	実質収支
議会費	23,207	18,196	-	25	23,207	18,195			2,145,207	2,738,826	108,871	100,955	
総務費	172,773	208,454	5,201	21,489	156,566	166,241			2,036,336	2,637,872	108,871	89,023	
民生費	145,986	145,506	5,526	6,428	113,590	98,458			1,318,687	1,532,502	1,318,687	1,532,502	
衛生費	77,866	113,618	352	17,075	65,117	73,891			1,328,603	1,393,225	1,328,603	1,393,225	
労働費	1,464	1,953	-	169	1,443	780			189,757	446,774	189,757	446,774	
農林水産業費	88,104	76,218	49,002	33,805	34,377	35,174			1,266,733	1,302,114	1,266,733	1,302,114	
商工費	120,738	46,529	47,102	7,067	27,972	25,259			1,317,198	1,509,823	1,317,198	1,509,823	
土木費	66,009	105,664	17,136	57,283	55,574	58,038			95.7	86.7	0.15	0.36	
消防費	56,269	46,626	6,013	8,535	52,456	36,637			7.8	5.6	95.0	96.3	
教育費	97,142	122,354	7,203	47,455	90,978	86,573			24.6	20.9	14.7	14.3	
災害復旧費	13,608	15,173	-	-	1,046	2,149							
公債	222,302	178,675	-	-	222,302	169,869							
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-							
歳出合計	1,085,467	1,080,311	137,536	199,737	844,630	772,134							

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体		類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体		類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金
一般職員	28.25	21.59	45.1	42.3	本庁	21.32	16.07	124,995	94,087	市区町村長	6,500	6,378	180,346	68,039	688,966	201,334
うち技能職員	7.46	1.88	51.4	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,700	4,613	68,039	17,686	86,875	86,875
教育公務員	2.67	0.55	46.2	41.0	施設	12.79	5.67	50,417	26,156	教育長	5,000	4,918	94,621	94,621	400,756	400,756
臨時職員	3.20	0.22	50.2	46.5	合計	34.12	22.35	175,412	125,200	議会議長	2,550	2,434	1,736,899	1,736,899	1,257,504	1,257,504
合計	34.12	22.35	45.6	42.3						議会議員	1,950	1,740	48,222	48,222	36,883	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	743人 783人 -5.1%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	561人 593人 -5.4%	区分	17年国調	12年国調	面積等	29	4471	奈良県	野迫川村	地方交付税種地	2-1
		第1次 第2次 第3次	26人 125人 158人	42人 142人 188人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	155.03							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	154,982	126,549	5.4	15.2	154,982	125,891	人件費(a)	347,779	143,485	12.5	18.1	333,273	128,302	21.9	25.9
地方譲与税	25,135	9,203	0.9	1.1	25,135	9,203	うち職員給	194,889	90,271	7.0	11.4				
利子割交付金	538	398	0.0	0.0	538	398	扶助費	10,684	32,075	0.4	4.0	5,825	12,418	0.4	2.5
配当割交付金	768	322	0.0	0.0	768	322	公債費	813,938	132,224	29.1	16.6	791,556	118,442	52.1	23.9
株式等譲渡所得割交付金	535	182	0.0	0.0	535	182	元利償還金	812,030	132,159	29.1	16.6	789,649	118,377	52.0	23.9
地方消費税交付金	13,977	9,045	0.5	1.1	13,977	9,045	- 時借入金利息	1,907	65	0.1	0.0	1,907	65	0.1	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	484	-	0.1	-	484	(義務的経費計)	1,172,401	307,784	42.0	38.7	1,130,654	259,162	74.5	52.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	308,692	117,873	11.1	14.8	200,533	57,318	13.2	11.6
自動車取得税交付金	13,806	3,888	0.5	0.5	13,806	3,888	維持補修費	58,000	11,133	2.1	1.4	22,125	6,059	1.5	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	140,638	88,220	5.0	11.1	55,132	59,848	3.6	12.1
地方特例交付金等	595	542	0.0	0.1	595	542	一部組合負担金	4,704	40,793	0.2	5.1	4,704	38,310	0.3	7.7
地方特例交付金	497	399	0.0	0.0	497	399	上記以外のもの	135,934	47,426	4.9	6.0	50,428	21,538	3.3	4.3
特別交付金	98	143	0.0	0.0	98	143	積立金	127,030	48,699	4.5	6.1	-	-	-	-
地方交付税	1,458,731	366,044	50.7	43.9	1,213,519	316,818	投資・出資・貸付金	-	9,580	-	1.2	-	122	-	-
普通交付税	1,213,519	316,818	42.2	38.0	1,213,519	316,818	繰出金	135,089	95,317	4.8	12.0	63,305	55,576	4.2	11.2
特別交付税	245,212	49,225	8.5	5.9	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,669,068	516,659	58.1	61.9	1,423,856	466,775	投資的経費	850,467	116,184	30.5	14.6	150,275	45,512	9.9	9.2
交通安全対策特別交付金	-	142	-	0.0	-	142	うち人件費(b)	16,786	3,395	0.6	0.4	8,200	2,498	0.5	0.5
分担金・負担金	3,000	5,997	0.1	0.7	-	-	普通建設事業費	850,467	98,969	30.5	12.5	150,275	38,253	9.9	7.7
使用料	35,235	17,524	1.2	2.1	-	290	うち補助	513,294	35,818	18.4	4.5	7,898	3,560	0.5	0.7
手数料	1,178	1,623	0.0	0.2	-	81	うち単独	328,909	58,162	11.8	7.3	141,242	33,055	9.3	6.7
国庫支出金	138,809	60,966	4.8	7.3	-	-	災害復旧事業費	-	17,215	-	2.2	-	7,258	-	1.5
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	424,542	54,007	14.8	6.5	-	-	歳出合計	2,792,317	794,789	100.0	100.0	1,471,749	438,084	96.9	88.3
財産収入	2,373	10,111	0.1	1.2	-	2,017	うち人件費(a)+(b)	364,565	146,879	13.1	18.5	333,273	128,302	21.9	25.9
寄附金	2,406	2,576	0.1	0.3	-	-									
繰入金	-	45,935	-	5.5	-	-									
繰越金	137,749	29,099	4.8	3.5	-	-									
諸収入	19,474	28,932	0.7	3.5	109	886									
地方債	441,176	61,118	15.3	7.3	-	-									
歳入合計	2,875,011	834,688	100.0	100.0	1,423,964	470,190									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	50,467	13,456	-	-	50,467	13,454	歳入歳出差引	46,391	130,957	46,391	106,972	798,844	1,543,279
総務費	477,471	152,540	-	6,721	452,717	133,561	実質収支	46,391	106,972	798,844	1,543,279	825,651	1,437,897
民生費	186,396	145,542	-	9,328	159,829	98,676	経常一般財源等収入額	798,844	1,543,279	825,651	1,437,897	96,134	377,372
衛生費	78,073	67,410	-	1,659	78,073	56,281	経常経費充当一般財源等	825,651	1,437,897	96,134	377,372	778,249	1,395,453
労働費	-	598	-	-	-	174	基準財政収入額	96,134	377,372	778,249	1,395,453	803,176	1,524,431
農林水産業費	623,357	75,558	555,094	25,151	51,802	43,093	基準財政需要額	778,249	1,395,453	803,176	1,524,431	96.9	88.3
商工費	87,283	22,907	17,709	4,279	83,718	11,762	標準財政規模	803,176	1,524,431	96.9	88.3	0.13	0.27
土木費	347,005	66,118	259,553	34,579	165,676	42,642	経常収支比率%	96.9	88.3	0.13	0.27	5.4	6.6
消防費	17,109	29,496	-	1,836	17,109	28,054	財政力指数	0.13	0.27	5.4	6.6	93.3	95.6
教育費	111,219	71,532	18,111	15,250	97,872	56,352	実質収支比率%	5.4	6.6	93.3	95.6	39.0	19.0
災害復旧費	-	17,215	-	-	-	7,258	経常一般財源等比率%	93.3	95.6	39.0	19.0	23.7	14.8
公債	813,938	132,225	-	-	791,556	124,729	公債費負担比率%	39.0	19.0	23.7	14.8	-	-
諸支出費	-	193	-	166	-	189	実質公債費比率%	23.7	14.8	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 (単位 円)						
歳出合計	2,792,317	794,789	850,467	98,969	1,948,818	616,227	積立金現在高	438,872	394,613	242,638	138,952	42,840	40,968

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	44.56	15.26	40.3	43.2	本庁	39.22	11.85	169,907	71,483	市区町村長	5,500	6,133	438,872	394,613
うち技能職員	1.78	1.25	52.0	50.2	支所・出張所	-	0.07	-	222	副市区町村長	4,850	4,248	242,638	138,952
教育公務員	-	0.35	-	38.0	施設	5.35	3.74	24,982	18,566	教育長	4,600	4,873	42,840	40,968
臨時職員	-	0.05	-	50.8	合計	44.56	15.66	194,889	90,271	議会議長	1,900	2,397	153,394	214,693
合計	44.56	15.66	40.3	43.1						議会議員	1,500	1,724	5,552,316	862,563
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	22,262

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	4,390人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2	
	口	12年国調	4,854人	区 分	17年国調	12年国調	29		4497			
	住民基本台帳人口	増減率	-9.6%	第1次	116人	156人	面積等		奈良県	十津川村	地方交付税種地	2-1
			4,303人	第2次	372人	492人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	672.35				
			4,432人	第3次	1,231人	1,221人	人口密度(住基人口)人	6				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	181,111	205,268	15.5	18.3	181,111	205,042	人件費(a)	215,749	196,477	18.9	18.2	202,155	175,796	30.5	26.7
地方譲与税	19,912	14,567	1.7	1.3	19,912	14,567	うち職員給	145,333	125,200	12.7	11.6				
利子割交付金	480	566	0.0	0.1	480	566	扶助費	40,637	34,168	3.6	3.2	14,145	13,535	2.1	2.1
配当割交付金	683	437	0.1	0.0	683	437	公債費	134,539	178,633	11.8	16.5	134,539	162,556	20.3	24.7
株式等譲渡所得割交付金	475	292	0.0	0.0	475	292	元利償還金	134,539	178,440	11.8	16.5	134,539	162,363	20.3	24.7
地方消費税交付金	9,389	11,562	0.8	1.0	9,389	11,562	- 時借入金利息	-	193	-	0.0	-	193	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	390,925	409,279	34.2	37.9	350,839	351,888	53.0	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	207,671	162,360	18.2	15.0	145,310	79,773	21.9	12.1
自動車取得税交付金	10,857	6,082	0.9	0.5	10,857	6,082	維持補修費	10,647	12,020	0.9	1.1	9,393	8,128	1.4	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	63,762	126,610	5.6	11.7	52,018	82,533	7.9	12.5
地方特例交付金等	552	820	0.0	0.1	552	820	一部組合負担金	1,114	51,305	0.1	4.7	879	47,077	0.1	7.2
地方特例交付金	351	402	0.0	0.0	351	402	上記以外のもの	62,648	75,306	5.5	7.0	51,139	35,456	7.7	5.4
特別交付金	202	419	0.0	0.0	202	419	積立金	109,363	50,974	9.6	4.7	-	-	-	-
地方交付税	461,484	445,229	39.5	39.7	401,220	381,655	投資・出資・貸付金	12,289	6,730	1.1	0.6	-	228	-	-
普通交付税	401,220	381,655	34.4	34.0	401,220	381,655	繰出金	74,497	97,428	6.5	9.0	41,295	48,031	6.2	7.3
特別交付税	60,264	63,574	5.2	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	684,944	685,468	58.7	61.1	624,679	621,668	投資的経費	272,639	214,910	23.9	19.9	129,964	67,918	19.6	10.3
交通安全対策特別交付金	152	246	0.0	0.0	152	246	うち人件費(b)	5,890	5,683	0.5	0.5	5,890	4,648	0.9	0.7
分担金・負担金	1,513	5,710	0.1	0.5	-	350	普通建設事業費	263,152	199,737	23.0	18.5	123,897	65,769	18.7	10.0
使用料	31,003	25,009	2.7	2.2	-	411	うち補助	75,234	66,759	6.6	6.2	9,718	5,930	1.5	0.9
手数料	5,323	5,122	0.5	0.5	-	2	うち単独	180,820	128,289	15.8	11.9	107,081	58,335	16.2	8.9
国庫支出金	53,229	68,567	4.6	6.1	-	-	災害復旧事業費	9,487	15,173	0.8	1.4	6,067	2,149	0.9	0.3
国有提供交付金	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	101,673	96,633	8.7	8.6	-	-	歳出合計	1,141,792	1,080,311	100.0	100.0	598,855	570,580	90.4	86.7
都道府県支出金	72,559	14,119	6.2	1.3	500	1,967	うち人件費(a)+(b)	221,639	202,160	19.4	18.7	202,155	175,796	30.5	26.7
財産収入	351	3,026	0.0	0.3	-	-									
寄附金	12,422	53,027	1.1	4.7	-	-									
繰入金	65,567	39,979	5.6	3.6	-	-									
繰越金	45,292	33,334	3.9	3.0	420	1,491									
諸収入	93,261	89,931	8.0	8.0	-	-									
地方債	1,167,289	1,121,656	100.0	100.0	625,751	627,619									
歳入合計															

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	15,889	18,196	-	25	15,874	18,195	歳入総額	5,022,844	2,738,826				
総務費	288,020	208,454	10,396	21,489	164,355	166,241	歳出総額	4,913,133	2,637,872				
民生費	151,745	145,506	66	6,428	111,694	98,458	歳入歳出差引	109,711	100,955				
衛生費	86,305	113,618	19,792	17,075	75,340	73,891	実質収支	92,686	89,023				
労働費	-	1,953	-	169	-	780	経常一般財源等収入額	2,692,606	1,532,502				
農林水産業費	163,724	76,218	109,311	33,805	50,585	35,174	経常経費充当一般財源等	2,576,871	1,393,225				
商工費	47,601	46,529	6,206	7,067	27,985	25,259	基準財政収入額	704,914	446,774				
土木費	135,191	105,664	114,297	57,283	93,517	58,038	基準財政需要額	2,435,529	1,302,114				
消防費	20,661	46,626	2,084	8,535	17,093	36,637	標準財政規模	2,629,101	1,509,823				
教育費	88,630	122,354	999	47,455	87,049	86,573	経常収支比率%	90.4	86.7				
災害復旧費	9,487	15,173	-	-	6,067	2,149	財政力指数	0.30	0.36				
公債	134,539	178,675	-	-	134,539	169,869	実質収支比率%	3.3	5.6				
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	経常一般財源等比率%	96.7	96.3				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	16.6	20.9				
歳出合計	1,141,792	1,080,311	263,152	199,737	784,097	772,134	実質公債費比率%	9.1	14.3				

区 分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区 分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区 分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区 分	当該団体			
一般職員	25.80	21.59	42.2	42.3	本 庁	17.20	16.07	99,540	94,087	市区町村長	6,750	6,378	1,507,875	688,966
うち技能職員	4.42	1.88	48.5	49.3	支所・出張所	1.16	0.61	5,323	4,957	副市区町村長	5,900	4,613	394,812	201,334
教育公務員	0.23	0.55	31.0	41.0	施設	7.67	5.67	40,471	26,156	教育長	5,400	4,918	179,778	86,875
臨時職員	-	0.22	-	46.5	合計	26.03	22.35	145,333	125,200	議会議長	2,800	2,434	933,286	400,756
合計	26.03	22.35	42.1	42.3						議会議員	2,150	1,740	1,197,847	1,257,504
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	1,212人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2
	口	12年国調	1,292人	区分	17年国調	12年国調	29		4501		
	住民基本台帳人口	増減率	-6.2%	第1次	21人	35人	面積等		奈良県	下北山村	地方交付税種地
			1,273人	第2次	119人	137人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	133.53			2-1
			1,296人	第3次	374人	365人	人口密度(住基人口)人	10			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	232,925	205,268	16.4	18.3	232,925	205,042	人件費(a)	266,142	196,477	19.1	18.2	246,994	175,796	26.5	26.7
地方譲与税	14,463	14,567	1.0	1.3	14,463	14,567	うち職員給	168,627	125,200	12.1	11.6				
利子割交付金	463	566	0.0	0.1	463	566	扶助費	18,847	34,168	1.4	3.2	5,628	13,535	0.6	2.1
配当割交付金	656	437	0.0	0.0	656	437	公債費	436,619	178,633	31.3	16.5	399,624	162,556	42.9	24.7
株式等譲渡所得割交付金	464	292	0.0	0.0	464	292	元利償還金	436,376	178,440	31.3	16.5	399,381	162,363	42.9	24.7
地方消費税交付金	10,247	11,562	0.7	1.0	10,247	11,562	- 時借入金利息	243	193	0.0	0.0	243	193	0.0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	1,654	646	0.1	0.1	1,654	646	(義務的経費計)	721,608	409,279	51.8	37.9	652,245	351,888	70.1	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	177,442	162,360	12.7	15.0	81,871	79,773	8.8	12.1
自動車取得税交付金	7,936	6,082	0.6	0.5	7,936	6,082	維持補修費	3,952	12,020	0.3	1.1	3,952	8,128	0.4	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	143,082	126,610	10.3	11.7	111,815	82,533	12.0	12.5
地方特例交付金等	577	820	0.0	0.1	577	820	一部組合負担金	51,237	51,305	3.7	4.7	51,237	47,077	5.5	7.2
地方特例交付金	248	402	0.0	0.0	248	402	上記以外のもの	91,844	75,306	6.6	7.0	60,578	35,456	6.5	5.4
特別交付金	328	419	0.0	0.0	328	419	積立金	83,123	50,974	6.0	4.7				
地方交付税	683,861	445,229	48.1	39.7	614,135	381,655	投資・出資・貸付金	3,221	6,730	0.2	0.6	53	228		
普通交付税	614,135	381,655	43.2	34.0	614,135	381,655	繰出金	136,045	97,428	9.8	9.0	48,331	48,031	5.2	7.3
特別交付税	69,726	63,574	4.9	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	953,246	685,468	67.1	61.1	883,520	621,668	投資的経費	125,703	214,910	9.0	19.9	66,327	67,918	7.1	10.3
交通安全対策特別交付金	-	246	-	0.0	-	246	うち人件費(b)	2,390	5,683	0.2	0.5	1,964	4,648	0.2	0.7
分担金・負担金	8,537	5,710	0.6	0.5	-	350	普通建設事業費	116,822	199,737	8.4	18.5	63,553	65,769	6.8	10.0
使用料	24,075	25,009	1.7	2.2	-	411	うち補助	45,452	66,759	3.3	6.2	3,594	5,930	0.4	0.9
手数料	806	5,122	0.1	0.5	-	2	うち単独	67,441	128,289	4.8	11.9	58,388	58,335	6.3	8.9
国庫支出金	34,595	68,567	2.4	6.1	-	-	災害復旧事業費	8,881	15,173	0.6	1.4	2,774	2,149	0.3	0.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	97,774	96,633	6.9	8.6	-	-	歳出合計	1,394,175	1,080,311	100.0	100.0	898,268	570,580	96.5	86.7
財産収入	25,726	14,119	1.8	1.3	-	1,967	うち人件費(a)+(b)	268,533	202,160	19.3	18.7	246,994	175,796	26.5	26.7
寄附金	821	3,026	0.1	0.3	-	-									
繰入金	165,338	53,027	11.6	4.7	-	-									
繰越金	27,474	39,979	1.9	3.6	-	-									
諸収入	18,924	33,334	1.3	3.0	4,001	1,491									
地方債	63,137	89,931	4.4	8.0	-	-									
歳入合計	1,420,452	1,121,656	100.0	100.0	887,521	627,619									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)	類似団体(千円)
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体				
議会費	23,798	18,196	-	25	23,798	18,195	歳入総額	1,808,236	2,738,826	
総務費	281,189	208,454	9,597	21,489	245,139	166,241	歳出総額	1,774,785	2,637,872	
民生費	142,130	145,506	-	6,428	100,441	98,458	歳入歳出差引	33,451	100,955	
衛生費	113,964	113,618	1,694	17,075	109,571	73,891	実質収支	33,451	89,023	
労働費	52	1,953	-	169	52	780	経常一般財源等収入額	1,129,814	1,532,502	
農林水産業費	86,757	76,218	36,515	33,805	29,747	35,174	経常経費充当一般財源等	1,143,495	1,393,225	
商工費	73,739	46,529	216	7,067	26,948	25,259	基準財政収入額	240,979	446,774	
土木費	67,215	105,664	46,599	57,283	48,544	58,038	基準財政需要額	1,024,200	1,302,114	
消防費	53,095	46,626	908	8,535	49,729	36,637	標準財政規模	1,093,320	1,509,823	
教育費	106,734	122,354	21,293	47,455	93,128	86,573	経常収支比率%	96.5	86.7	
災害復旧費	8,881	15,173	-	-	2,774	2,149	財政力指数	0.24	0.36	
公債	436,619	178,675	-	-	399,624	169,869	実質収支比率%	2.9	5.6	
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	経常一般財源等比率%	98.4	96.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	34.6	20.9	
歳出合計	1,394,175	1,080,311	116,822	199,737	1,129,495	772,134	実質公債費比率%	17.6	14.3	

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	30.64	21.59	44.6	42.3	本庁	18.85	16.07	117,672	94,087	市区町村長	6,600	6,378	1,054,262	688,966
うち技能職員	3.14	1.88	51.3	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,650	4,613	205,727	201,334
教育公務員	-	0.55	-	41.0	施設	11.78	5.67	50,954	26,156	教育長	5,150	4,918	64,381	86,875
臨時職員	-	0.22	-	46.5	合計	30.64	22.35	168,627	125,200	議会議長	2,100	2,434	784,154	400,756
合計	30.64	22.35	44.6	42.3						議会議員	1,600	1,740	2,374,912	1,257,504
										翌年度以降支出予定債務負担			23,679	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	802人 915人 -12.3%	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	-2		
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	728人 757人 -3.8%	区分	17年国調	12年国調	面積等	29	4519	奈良県	上北山村	地方交付税種地	2-1
		第1次 第2次 第3次	14人 81人 265人	18人 101人 313人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	274.05							

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	170,907	205,268	8.9	18.3	170,907	205,042	人件費(a)	463,585	196,477	26.8	18.2	441,721	175,796	36.1	26.7
地方譲与税	21,117	14,567	1.1	1.3	21,117	14,567	うち職員給	296,582	125,200	17.1	11.6				
利子割交付金	709	566	0.0	0.1	709	566	扶助費	23,495	34,168	1.4	3.2	9,486	13,535	0.8	2.1
配当割交付金	1,012	437	0.1	0.0	1,012	437	公債費	429,657	178,633	24.8	16.5	413,933	162,556	33.8	24.7
株式等譲渡所得割交付金	695	292	0.0	0.0	695	292	元利償還金	429,657	178,440	24.8	16.5	413,933	162,363	33.8	24.7
地方消費税交付金	12,916	11,562	0.7	1.0	12,916	11,562	-時借入金利息	-	193	-	0.0	-	193	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	916,736	409,279	53.0	37.9	865,140	351,888	70.7	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	170,909	162,360	9.9	15.0	102,266	79,773	8.4	12.1
自動車取得税交付金	11,621	6,082	0.6	0.5	11,621	6,082	維持補修費	13,868	12,020	0.8	1.1	2,302	8,128	0.2	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	210,622	126,610	12.2	11.7	147,424	82,533	12.1	12.5
地方特例交付金等	440	820	0.0	0.1	440	820	一部組合負担金	47,519	51,305	2.7	4.7	46,878	47,077	3.8	7.2
地方特例交付金	249	402	0.0	0.0	249	402	上記以外のもの	163,103	75,306	9.4	7.0	100,547	35,456	8.2	5.4
特別交付金	191	419	0.0	0.0	191	419	積立金	342	50,974	0.0	4.7	-	228	-	-
地方交付税	1,048,934	445,229	54.5	39.7	902,772	381,655	投資・出資・貸付金	3,874	6,730	0.2	0.6	-	48,031	4.6	7.3
普通交付税	902,772	381,655	46.9	34.0	902,772	381,655	繰出金	130,423	97,428	7.5	9.0	55,731	48,031	4.6	7.3
特別交付税	146,162	63,574	7.6	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	1,268,350	685,468	65.9	61.1	1,122,188	621,668	投資的経費	284,407	214,910	16.4	19.9	58,613	67,918	4.8	10.3
交通安全対策特別交付金	650	246	0.0	0.0	650	246	うち人件費(b)	6,401	5,683	0.4	0.5	5,714	4,648	0.5	0.7
分担金・負担金	1,019	5,710	0.1	0.5	-	350	普通建設事業費	231,135	199,737	13.4	18.5	58,613	65,769	4.8	10.0
使用料	21,054	25,009	1.1	2.2	1,043	411	うち補助	115,591	66,759	6.7	6.2	6,361	5,930	0.5	0.9
手数料	2,963	5,122	0.2	0.5	-	2	うち単独	115,544	128,289	6.7	11.9	52,251	58,335	4.3	8.9
国庫支出金	50,133	68,567	2.6	6.1	-	-	災害復旧事業費	53,272	15,173	3.1	1.4	-	2,149	-	0.3
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	188,918	96,633	9.8	8.6	-	-	歳出合計	1,731,181	1,080,311	100.0	100.0	1,172,864	570,580	95.9	86.7
財産収入	8,802	14,119	0.5	1.3	-	1,967	うち人件費(a)+(b)	469,986	202,160	27.1	18.7	441,721	175,796	36.1	26.7
寄附金	-	3,026	-	0.3	-	-									
繰入金	3,525	53,027	0.2	4.7	-	-									
繰越金	163,115	39,979	8.5	3.6	-	-									
諸収入	33,257	33,334	1.7	3.0	677	1,491									
地方債	183,516	89,931	9.5	8.0	-	-									
歳入合計	1,925,302	1,121,656	100.0	100.0	1,124,558	627,619									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)	
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体						
議会費	39,975	18,196	-	25	39,975	18,195	歳入歳出差引	141,320	100,955	1,401,620	2,738,826	100,955
総務費	313,199	208,454	53,571	21,489	252,765	166,241	実質収支	141,320	89,023	1,260,300	2,637,872	89,023
民生費	189,301	145,506	6,455	6,428	153,148	98,458	経常一般財源等収入額	818,678	1,532,502	141,320	89,023	1,532,502
衛生費	159,537	113,618	-	17,075	154,919	73,891	経常経費充当一般財源等	853,845	1,393,225	818,678	1,532,502	1,393,225
労働費	-	1,953	-	169	-	780	基準財政収入額	117,645	446,774	853,845	1,393,225	446,774
農林水産業費	189,611	76,218	97,179	33,805	64,077	35,174	基準財政需要額	776,190	1,302,114	117,645	446,774	1,302,114
商工費	25,077	46,529	4,424	7,067	19,378	25,259	標準財政規模	806,498	1,509,823	776,190	1,302,114	1,509,823
土木費	118,309	105,664	68,749	57,283	70,294	58,038	経常収支比率%	95.9	86.7	806,498	1,509,823	86.7
消防費	88,341	46,626	-	8,535	83,290	36,637	財政力指数	0.15	0.36	95.9	86.7	0.36
教育費	124,867	122,354	757	47,455	115,014	86,573	実質収支比率%	16.1	5.6	0.15	0.36	5.6
災害復旧費	53,272	15,173	-	-	-	2,149	経常一般財源等比率%	93.2	96.3	16.1	5.6	96.3
公債	429,692	178,675	-	-	413,968	169,869	公債費負担比率%	26.5	20.9	93.2	96.3	20.9
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	実質公債費比率%	16.1	14.3	26.5	20.9	14.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)					
歳出合計	1,731,181	1,080,311	231,135	199,737	1,366,828	772,134	積立金現在高	420,398	688,966	1,731,181	1,080,311	688,966

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	53.57	21.59	45.7	42.3	本庁	39.84	16.07	257,731	94,087	市区町村長	6,600	6,378	420,398	688,966
うち技能職員	6.87	1.88	54.4	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,800	4,613	154,485	201,334
教育公務員	1.37	0.55	42.0	41.0	施設	15.11	5.67	38,852	26,156	教育長	5,100	4,918	82,971	86,875
臨時職員	-	0.22	-	46.5	合計	54.95	22.35	296,582	125,200	議会議長	2,000	2,434	182,942	400,756
合計	54.95	22.35	45.6	42.3						議会議員	1,600	1,740	3,055,147	1,257,504
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人口	17年国調 12年国調 増減率	2,045人 2,558人 -20.1%	産業構造			面積等		都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
	住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,035人 2,132人 -4.5%	区分	17年国調	12年国調	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	269.16	29	4527		
				第1次	101人	186人	人口密度(住基人口)人	8	奈良県	川上村	地方交付税種地	2-1

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	110,587	205,268	7.8	18.3	110,587	205,042	人件費(a)	261,798	196,477	20.1	18.2	227,663	175,796	25.5	26.7
地方譲与税	9,739	14,567	0.7	1.3	9,739	14,567	うち職員給	164,874	125,200	12.7	11.6				
利子割交付金	503	566	0.0	0.1	503	566	扶助費	18,764	34,168	1.4	3.2	6,178	13,535	0.7	2.1
配当割交付金	710	437	0.1	0.0	710	437	公債費	278,805	178,633	21.4	16.5	278,805	162,556	31.2	24.7
株式等譲渡所得割交付金	506	292	0.0	0.0	506	292	元利償還金	278,805	178,440	21.4	16.5	278,805	162,363	31.2	24.7
地方消費税交付金	9,090	11,562	0.6	1.0	9,090	11,562	- 時借入金利息	-	193	-	0.0	-	193	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	559,368	409,279	43.0	37.9	512,646	351,888	57.4	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	167,195	162,360	12.8	15.0	103,813	79,773	11.6	12.1
自動車取得税交付金	5,349	6,082	0.4	0.5	5,349	6,082	維持補修費	10,048	12,020	0.8	1.1	4,519	8,128	0.5	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	196,170	126,610	15.1	11.7	118,761	82,533	13.3	12.5
地方特例交付金等	370	820	0.0	0.1	370	820	一部組合負担金	99,475	51,305	7.6	4.7	93,553	47,077	10.5	7.2
地方特例交付金	291	402	0.0	0.0	291	402	上記以外のもの	96,695	75,306	7.4	7.0	25,208	35,456	2.8	5.4
特別交付金	78	419	0.0	0.0	78	419	積立金	45,183	50,974	3.5	4.7	-	228	-	-
地方交付税	794,434	445,229	56.2	39.7	713,166	381,655	投資・出資・貸付金	2,477	6,730	0.2	0.6	-	48,031	7.5	7.3
普通交付税	713,166	381,655	50.5	34.0	713,166	381,655	繰出金	133,742	97,428	10.3	9.0	67,137	48,031	7.5	7.3
特別交付税	81,269	63,574	5.7	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	931,287	685,468	65.9	61.1	850,019	621,668	投資的経費	187,300	214,910	14.4	19.9	68,475	67,918	7.7	10.3
交通安全対策特別交付金	250	246	0.0	0.0	250	246	うち人件費(b)	20,053	5,683	1.5	0.5	20,053	4,648	2.2	0.7
分担金・負担金	1,771	5,710	0.1	0.5	-	350	普通建設事業費	169,893	199,737	13.1	18.5	64,089	65,769	7.2	10.0
使用料	9,235	25,009	0.7	2.2	-	411	うち補助	55,359	66,759	4.3	6.2	7,311	5,930	0.8	0.9
手数料	1,182	5,122	0.1	0.5	-	2	うち単独	112,740	128,289	8.7	11.9	54,984	58,335	6.2	8.9
国庫支出金	32,713	68,567	2.3	6.1	-	-	災害復旧事業費	17,407	15,173	1.3	1.4	4,386	2,149	0.5	0.3
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	118,991	96,633	8.4	8.6	-	-	歳出合計	1,301,482	1,080,311	100.0	100.0	806,877	570,580	90.3	86.7
財産収入	45,452	14,119	3.2	1.3	1,870	1,967	うち人件費(a+b)	281,851	202,160	21.7	18.7	227,663	175,796	25.5	26.7
寄附金	344	3,026	0.0	0.3	-	-									
繰入金	63,450	53,027	4.5	4.7	-	-									
繰越金	89,278	39,979	6.3	3.6	-	-									
諸収入	46,110	33,334	3.3	3.0	704	1,491									
地方債	73,415	89,931	5.2	8.0	-	-									
歳入合計	1,413,479	1,121,656	100.0	100.0	852,842	627,619									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	積立金現在高	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	24,991	18,196	-	25	24,968	18,195	歳入総額	2,876,430	2,738,826				
総務費	287,784	208,454	10,619	21,489	172,372	166,241	歳出総額	2,648,516	2,637,872				
民生費	131,247	145,506	-	6,428	94,438	98,458	歳入歳出差引	227,914	100,955				
衛生費	134,747	113,618	246	17,075	127,587	73,891	実質収支	227,823	89,023				
労働費	4,905	1,953	-	169	3,770	780	経常一般財源等収入額	1,735,534	1,532,502				
農林水産業費	104,805	76,218	90,206	33,805	37,209	35,174	経常経費充当一般財源等	1,641,994	1,393,225				
商工費	98,102	46,529	22,662	7,067	76,209	25,259	基準財政収入額	220,770	446,774				
土木費	61,378	105,664	37,851	57,283	38,374	58,038	基準財政需要額	1,674,927	1,302,114				
消防費	48,415	46,626	244	8,535	46,910	36,637	標準財政規模	1,734,087	1,509,823				
教育費	104,294	122,354	3,483	47,455	96,962	86,573	経常収支比率%	90.3	86.7				
災害復旧費	17,407	15,173	-	-	4,386	2,149	財政力指数	0.13	0.36				
公債	278,826	178,675	-	-	278,826	169,869	実質収支比率%	12.5	5.6				
諸支出費	4,582	1,344	4,582	406	4,582	868	経常一般財源等比率%	95.5	96.3				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	公債費負担比率%	24.9	20.9				
歳出合計	1,301,482	1,080,311	169,893	199,737	1,006,592	772,134	実質公債費比率%	12.8	14.3				

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	30.96	21.59	41.3	42.3	本庁	24.57	16.07	133,666	94,087	市区町村長	6,600	6,378	1,386,506	688,966
うち技能職員	5.41	1.88	52.4	49.3	支所・出張所	-	0.61	-	4,957	副市区町村長	5,600	4,613	409,279	201,334
教育公務員	-	0.55	-	41.0	施設	6.39	5.67	31,208	26,156	教育長	4,700	4,918	65,976	86,875
臨時職員	-	0.22	-	46.5	合計	30.96	22.35	164,874	125,200	議会議長	2,850	2,434	911,252	400,756
合計	30.96	22.35	41.3	42.3						議会議員	2,150	1,740	1,555,111	1,257,504
										翌年度以降支出予定債務負担	-	-	-	36,883

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度財政状況 類似団体比較カード	人	17年国調	2,608人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	- 2
	口	12年国調	2,909人	区分	17年国調	12年国調	29		4535		
	住民基本台帳人口	増減率	-10.3%	第1次	126人	208人	面積等		奈良県	東吉野村	地方交付税種地
			2,643人	第2次	321人	393人	面積(19.10.1) km <sup>2</sup>	131.60			2-2
			2,743人	第3次	609人	633人	人口密度(住基人口)人	20			

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	67,660	205,268	7.8	18.3	67,660	205,042	人件費(a)	183,002	196,477	23.3	18.2	168,274	175,796	30.1	26.7
地方譲与税	11,396	14,567	1.3	1.3	11,396	14,567	うち職員給	117,683	125,200	15.0	11.6				
利子割交付金	461	566	0.1	0.1	461	566	扶助費	20,090	34,168	2.6	3.2	7,563	13,535	1.4	2.1
配当割交付金	653	437	0.1	0.0	653	437	公債費	144,509	178,633	18.4	16.5	143,338	162,556	25.6	24.7
株式等譲渡所得割交付金	461	292	0.1	0.0	461	292	元利償還金	144,509	178,440	18.4	16.5	143,338	162,363	25.6	24.7
地方消費税交付金	9,019	11,562	1.0	1.0	9,019	11,562	- 時借入金利息	-	193	-	0.0	-	193	-	0.0
ゴルフ場利用税交付金	-	646	-	0.1	-	646	(義務的経費計)	347,600	409,279	44.3	37.9	319,174	351,888	57.0	53.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	物件費	111,729	162,360	14.2	15.0	70,246	79,773	12.6	12.1
自動車取得税交付金	6,255	6,082	0.7	0.5	6,255	6,082	維持補修費	1,429	12,020	0.2	1.1	1,187	8,128	0.2	1.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	補助費等	104,827	126,610	13.4	11.7	93,555	82,533	16.7	12.5
地方特例交付金等	414	820	0.0	0.1	414	820	一部組合負担金	84,860	51,305	10.8	4.7	80,302	47,077	14.4	7.2
地方特例交付金	262	402	0.0	0.0	262	402	上記以外のもの	19,966	75,306	2.5	7.0	13,253	35,456	2.4	5.4
特別交付金	152	419	0.0	0.0	152	419	積立金	10,550	50,974	1.3	4.7				
地方交付税	513,849	445,229	59.0	39.7	431,586	381,655	投資・出資・貸付金	-	6,730	-	0.6	-	228		
普通交付税	431,586	381,655	49.5	34.0	431,586	381,655	繰出金	105,107	97,428	13.4	9.0	74,503	48,031	13.3	7.3
特別交付税	82,263	63,574	9.4	5.7	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	610,168	685,468	70.0	61.1	527,905	621,668	投資的経費	103,249	214,910	13.2	19.9	64,475	67,918	11.5	10.3
交通安全対策特別交付金	271	246	0.0	0.0	271	246	うち人件費(b)	8,651	5,683	1.1	0.5	8,651	4,648	1.5	0.7
分担金・負担金	5,852	5,710	0.7	0.5	-	350	普通建設事業費	98,313	199,737	12.5	18.5	62,615	65,769	11.2	10.0
使用料	2,882	25,009	0.3	2.2	-	411	うち補助	18,327	66,759	2.3	6.2	2,528	5,930	0.5	0.9
手数料	1,324	5,122	0.2	0.5	-	2	うち単独	79,148	128,289	10.1	11.9	60,029	58,335	10.7	8.9
国庫支出金	16,871	68,567	1.9	6.1	-	-	災害復旧事業費	4,936	15,173	0.6	1.4	1,860	2,149	0.3	0.3
国有提供交付金	-	1,484	-	0.1	-	1,484	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	48,621	96,633	5.6	8.6	-	-	歳出合計	784,490	1,080,311	100.0	100.0	558,666	570,580	99.9	86.7
都道府県支出金	1,773	14,119	0.2	1.3	-	1,967	うち人件費(a)+(b)	191,652	202,160	24.4	18.7	168,274	175,796	30.1	26.7
財産収入	9,814	3,026	1.1	0.3	-	-									
寄附金	37,836	53,027	4.3	4.7	-	-									
繰入金	85,297	39,979	9.8	3.6	-	-									
繰越金	9,403	33,334	1.1	3.0	1,678	1,491									
諸収入	41,279	89,931	4.7	8.0	-	-									
地方債	871,391	1,121,656	100.0	100.0	529,855	627,619									
歳入合計															

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区分		当該団体(千円)		類似団体(千円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体							
議会費	14,081	18,196	-	25	14,067	18,195	実質収支	219,665	89,023	1,400,406	1,532,502	229,679	100,955
総務費	175,950	208,454	51,106	21,489	152,054	166,241	経常一般財源等収入額	1,400,406	1,532,502	1,476,554	1,393,225	229,679	100,955
民生費	111,451	145,506	-	6,428	87,246	98,458	経常経費充当一般財源等	1,476,554	1,393,225	206,396	446,774	219,665	89,023
衛生費	112,704	113,618	1,535	17,075	107,339	73,891	基準財政収入額	206,396	446,774	1,349,385	1,302,114	219,665	89,023
労働費	-	1,953	-	169	-	780	基準財政需要額	1,349,385	1,302,114	1,400,580	1,509,823	219,665	89,023
農林水産業費	40,357	76,218	26,050	33,805	21,418	35,174	標準財政規模	1,400,580	1,509,823	99.9	86.7	219,665	89,023
商工費	16,022	46,529	3,113	7,067	14,301	25,259	経常収支比率%	99.9	86.7	0.15	0.36	219,665	89,023
土木費	14,804	105,664	3,892	57,283	11,430	58,038	財政力指数	0.15	0.36	14.9	5.6	219,665	89,023
消防費	45,722	46,626	7,076	8,535	40,052	36,637	実質収支比率%	14.9	5.6	94.7	96.3	219,665	89,023
教育費	103,934	122,354	5,541	47,455	94,665	86,573	経常一般財源等比率%	94.7	96.3	18.5	20.9	219,665	89,023
災害復旧費	4,936	15,173	-	-	1,860	2,149	公債費負担比率%	18.5	20.9	24.6	14.3	219,665	89,023
公債	144,528	178,675	-	-	143,357	169,869	実質公債費比率%	24.6	14.3	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			
諸支出費	-	1,344	-	406	-	868	積立金現在高	154,515	688,966	17,128	201,334	144,528	178,675
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	財政調整基金	17,128	201,334	5,670	4,613	144,528	178,675
歳出合計	784,490	1,080,311	98,313	199,737	687,789	772,134	減債基金	5,670	4,613	4,980	4,918	144,528	178,675

区分	人口千人当たり職員数(人)		職員平均年齢(歳)		区分	人口千人当たり職員数(人)		人口1人当たりの職員給の額(円)		特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	区分	当該団体			
一般職員	18.54	21.59	44.6	42.3	本庁	17.03	16.07	89,586	94,087	市区町村長	6,260	6,378	154,515	688,966
うち技能職員	1.89	1.88	56.6	49.3	支所・出張所	-	0.61	28,098	4,957	副市区町村長	5,670	4,613	17,128	201,334
教育公務員	1.89	0.55	49.6	41.0	施設	3.41	5.67	-	26,156	教育長	4,980	4,918	76,114	86,875
臨時職員	-	0.22	-	46.5	合計	20.43	22.35	117,683	125,200	議会議長	2,560	2,434	61,274	400,756
合計	20.43	22.35	45.0	42.3						議会議員	2,000	1,740	951,413	1,257,504

(注) 1. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている。  
2. 特別職等の給料等の状況については、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。